

令和 2 年度

高知市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況審査意見書

高知市監査委員



3 重高監第 35 号  
令和 3 年 9 月 3 日

高知市長 岡崎 誠也 様

高知市監査委員 細川 哲也  
高知市監査委員 金子 努  
高知市監査委員 深瀬 裕彦  
高知市監査委員 伊藤 弘幸

令和 2 年度高知市一般会計・特別会計決算  
及び基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度高知市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。





# 目 次

## 令和2年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	1
I 総 括		
1	決算の概要	2
2	歳 入	6
3	歳 出	11
4	財務分析	16
II 一 般 会 計		
1	決算の概要	17
2	歳 入	18
3	歳 出	34
III 特 別 会 計		
	決算の概要	51
1	卸売市場事業特別会計	52
2	国民健康保険事業特別会計	54
3	収益事業特別会計	56
4	駐車場事業特別会計	58
5	国民宿舎運営事業特別会計	60
6	産業立地推進事業特別会計	62
7	土地区画整理事業清算金特別会計	64
8	へき地診療所事業特別会計	66
9	農業集落排水事業特別会計	68
10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	70
11	介護保険事業特別会計	72
12	後期高齢者医療事業特別会計	74

#### IV 財 産

財産に関する調書	76
1 公有財産	77
2 物 品	79
3 債 権	80
4 基 金	81

#### V 審 査 意 見

審 査 意 見	83
---------	----

#### 令和2年度高知市の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果及び意見	85
高知市土地開発基金	86

#### 審 査 資 料

第1表 歳入歳出総括	88
第2表 各会計実質収支に関する明細	90
第3表 各会計歳入状況	92
第4表 各会計歳入年度比較	98
第5表 市税収入状況	102
第6表 各会計歳出状況	104
第7表 各会計歳出年度比較	108
第8表 流用及び予備費の充用状況	110
第9表 繰越事業の状況	112

## 凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
  - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
  - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、次のとおりである。
  - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。  
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (2) 表中に用いた「増減」は、表中の表示数値で計算して表示した。  
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
  - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表中の表示数値で計算し、表示数値未満を四捨五入して表示した。  
このため、表中の構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 該当数値のないもの
  - 「△」 負 数
  - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いたポイントとは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。



## 一般会計・特別会計決算審査意見



# 令和2年度高知市一般会計・特別会計決算の審査意見

## 第1 審査の対象

### 令和2年度高知市一般会計・特別会計決算

高知市一般会計決算

高知市特別会計決算

卸売市場事業

産業立地推進事業

介護保険事業

国民健康保険事業

土地区画整理事業清算金

後期高齢者医療事業

収益事業

へき地診療所事業

駐車場事業

農業集落排水事業

国民宿舎運営事業

母子父子寡婦福祉資金貸付事業

合計 12 特別会計

## 第2 審査の期間

令和3年8月2日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の決算書類が、地方自治法その他関係法令に準拠して作成されていることを確認するとともに、関係課から提出された資料との照合によりその計数が正確であるか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを検証するために、高知市監査基準に準拠するとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考としつつ、関係職員へのヒアリングの実施その他必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

各会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、これらに関係書類及び証拠書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

# I 総 括

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模の状況

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,023 億 7,335 万 4,459 円
歳 入	2,769 億 9,241 万 3,079 円
歳 出	2,795 億 3,572 万 3,172 円
差 引 残 額	△ 25 億 4,331 万 93 円

#### 総計決算額

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	204,146,148	187,697,844	186,138,310	1,559,534
特 別 会 計	98,227,206	89,294,568	93,397,412	△ 4,102,844
合 計	302,373,354	276,992,413	279,535,723	△ 2,543,310

この総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

#### 純計決算額

(単位:千円)

区 分		総 計 決 算 額	重 複 控 除 額	純 計 決 算 額	差 引 残 額
一 般 会 計	歳 入	187,697,844	18,710	187,679,133	11,424,225
	歳 出	186,138,310	9,883,401	176,254,908	
特 別 会 計	歳 入	89,294,568	9,883,401	79,411,166	△ 13,967,535
	歳 出	93,397,412	18,710	93,378,701	
合 計	歳 入	276,992,413	9,902,112	267,090,300	△ 2,543,310
	歳 出	279,535,723	9,902,112	269,633,610	

また、総計決算額及び純計決算額の前年度との比較は、次表のとおりである。

#### 総計決算額及び純計決算額の対前年度比較

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総計決算額	歳 入	276,992,413	288,236,231	△ 11,243,818	△ 3.9
	歳 出	279,535,723	291,781,321	△ 12,245,598	△ 4.2
重 複 控 除 額		9,902,112	9,554,672	347,440	3.6
純計決算額	歳 入	267,090,300	278,681,560	△ 11,591,260	△ 4.2
	歳 出	269,633,610	282,226,649	△ 12,593,039	△ 4.5
差 引 残 額		△ 2,543,310	△ 3,545,089	1,001,779	—



## (2) 収支の状況

一般会計及び特別会計の総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

総計決算収支の状況

(単位:千円)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額		302,373,354	308,909,925	274,921,408
歳 入 決 算 額		276,992,413	288,236,231	245,032,397
歳 出 決 算 額		279,535,723	291,781,321	246,993,901
形式収支(歳入歳出差引額)	△	2,543,310	△ 3,545,089	△ 1,961,504
繰越事業費繰越額		9,741,672	7,854,134	18,622,433
繰り越すべき財源		1,032,411	754,848	1,782,668
実 質 収 支	△	3,575,721	△ 4,299,937	△ 3,744,172
単 年 度 収 支		724,216	△ 555,765	108,256
積 立 金		253	2,343	2,288
繰上償還金		4,377	175	410,600
積立金取崩し額		0	300,000	0
実質単年度収支		728,846	△ 853,246	521,143
歳計剰余金処分による積立金		680,000	430,000	1,080,000

形式収支は25億4,331万円の赤字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、35億7,572万円の赤字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、7億2,421万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金25万円及び繰上償還金437万円を加えたものであり、7億2,884万円の黒字となっている。

## (3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

市債の借入、償還の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度借入額	当年度 償還元金	当年度末 未償還元金	対前年度比較	
						増減高	増減率
一般会計		210,787,636	18,591,923	19,002,220	210,377,338	△ 410,298	△ 0.2
特別会計		4,499,061	225,200	503,293	4,220,968	△ 278,093	△ 6.2
合計		215,286,697	18,817,123	19,505,514	214,598,306	△ 688,391	△ 0.3

当年度末の市債の現在高は2,145億9,830万円で、前年度に比較して6億8,839万円の減少(△0.3%)となっている。

これは188億1,712万円(一般会計185億9,192万円、特別会計2億2,520万円)の新規借入額に対し、元金償還が195億551万円(一般会計190億222万円、特別会計5億329万円)となったことによるものである。

また、市債の借入及び償還の区分別状況並びに市債現在高の借入先別・利率別状況は、次表のとおりである。

## 市債の借入及び償還の区分別状況

(単位:千円)

項目	区分	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	当年度償還額			当年度末 未償還元金
				元金	利子	計	
一般会計		210,787,636	18,591,923	19,002,220	1,110,330	20,112,551	210,377,338
総務	債	20,864,102	2,336,710	1,725,992	67,407	1,793,400	21,474,818
民生	債	6,417,929	855,371	324,352	24,920	349,272	6,948,948
衛生	債	12,060,397	896,054	583,887	60,552	644,439	12,372,564
労働	債	64,194	10,900	746	273	1,019	74,348
農林水産業	債	2,176,299	357,336	206,131	9,089	215,220	2,327,504
商工	債	918,068	230,535	150,404	3,446	153,850	998,199
土木	債	60,624,005	4,687,123	6,823,182	539,821	7,363,003	58,487,946
消防	債	7,954,617	360,591	688,029	20,876	708,905	7,627,179
教育	債	31,547,068	2,203,357	1,780,882	156,747	1,937,630	31,969,543
災害復旧	債	495,672	66,500	53,560	375	53,936	508,611
減収補てん	債	1,670,937	1,034,523	448,964	6,016	454,980	2,256,494
減税補てん	債	2,341,645	0	582,948	3,844	586,792	1,758,697
財政健全化	債	510,343	126,759	178,837	1,561	180,398	458,264
臨時財政対策	債	63,031,676	5,426,160	5,399,501	215,342	5,614,843	63,058,334
退職手当	債	50,000	0	50,000	56	50,056	0
地方道路整備 臨時貸付金		46,033	0	4,799	0	4,799	41,233
災害援護資金		14,651	0	0	0	0	14,650
特別会計		4,499,062	225,200	503,293	67,956	571,249	4,220,968
卸売市場事業債		1,770,948	38,600	269,584	29,362	298,947	1,539,963
産業立地推進事業債		368,700	172,100	0	741	741	540,800
農業集落排水事業債		1,940,639	14,500	206,687	37,851	244,538	1,748,451
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債		418,775	0	27,021	0	27,021	391,753
合計		215,286,698	18,817,123	19,505,514	1,178,286	20,683,801	214,598,306

## 市債現在高の借入先別・利率別状況(一般会計・特別会計合計)

(単位:千円, %)

借入先	区分	当年度末 現在高	現在高の利率別内訳					
			0.5%以下	0.5%超 1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下
政府資金		55,921,029	31,161,611	7,547,683	16,204,290	941,948	39,659	25,835
(財政融資資金)		52,873,097	30,067,021	7,542,727	14,633,381	564,471	39,659	25,835
(旧郵便貯金)		555,600	550,644	4,956	0	0	0	0
(旧簡易保険部)		2,059,344	110,959	0	1,570,908	377,476	0	0
(国土交通省)		41,233	41,233	0	0	0	0	0
(厚生労働省)		391,753	391,753	0	0	0	0	0
地方公共団体金融機構		58,799,209	31,049,997	11,477,495	14,293,893	1,937,982	36,695	3,144
市中銀行		82,867,199	61,699,709	21,167,490	0	0	0	0
その他の金融機関		13,217,655	10,884,519	2,285,935	47,200	0	0	0
共済組合等		3,290,522	3,016,710	273,812	0	0	0	0
その他		502,690	500,277	2,412	0	0	0	0
合計		214,598,306	138,312,827	42,754,829	30,545,383	2,879,930	76,355	28,980
利率別構成比率		100.0	64.5	19.9	14.2	1.3	0.0	0.0

## ア 市債の新規借入

市債の新規借入の主な項目は、次のとおりである。

### 一般会計

臨時財政対策債	54億2,616万円
土木債	46億8,712万円
総務債	23億3,671万円
教育債	22億 335万円
減収補てん債	10億3,452万円

### 特別会計

産業立地推進事業債	1億7,210万円
-----------	-----------

## イ 市債の利率等

利率が3%を超える市債の現在高は1億533万円で、前年度よりも減少している。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,023 億 7,335 万 4,459 円
調 定 額	2,839 億 8,392 万 4,930 円
収 入 済 額	2,769 億 9,241 万 3,079 円
不 納 欠 損 額	3 億 9,667 万 2,759 円
収 入 未 済 額	66 億 2,344 万 5,008 円

### 歳 入

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		302,373,354	308,909,925	△ 6,536,571	△ 2.1
調 定 額		283,983,924	296,182,327	△ 12,198,403	△ 4.1
収 入 済 額		276,992,413	288,236,231	△ 11,243,818	△ 3.9
予算現額に対する収入率		91.6	93.3	△ 1.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.5	97.3	0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		396,672	386,632	10,040	2.6
収 入 未 済 額		6,623,445	7,585,935	△ 962,490	△ 12.7

当年度の歳入決算額は2,769 億 9,241 万円で、前年度に比較して112 億 4,381 万円の減少(△3.9%)となっている。

## (2) 会計別収入の状況

会計別収入の状況は、次表のとおりである。

会計別収入の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較			
				増減額	増減率		
一	般 会 計	187,697,844	200,964,048	△	13,266,204	△	6.6
	市 税	44,607,703	45,352,689	△	744,986	△	1.6
	地 方 譲 与 税	852,531	822,413		30,118		3.7
	利 子 割 交 付 金	91,462	75,083		16,379		21.8
	配 当 割 交 付 金	151,867	168,712	△	16,845	△	10.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,529	92,839		94,690		102.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	359,410	—		359,410		皆 増
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,575,155	6,244,401		1,330,754		21.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,019	10,702	△	683	△	6.4
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	81,772	△	81,772		皆 減
	環 境 性 能 割 交 付 金	44,236	19,987		24,249		121.3
	地 方 特 例 交 付 金	251,342	658,606	△	407,264	△	61.8
	地 方 交 付 税	23,771,391	25,144,021	△	1,372,630	△	5.5
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,074	46,358		5,716		12.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	804,240	1,472,808	△	668,568	△	45.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,329,021	2,469,100	△	140,079	△	5.7
	国 庫 支 出 金	72,253,269	33,028,927		39,224,342		118.8
	県 支 出 金	11,128,434	10,849,501		278,933		2.6
	財 産 収 入	221,029	133,490		87,539		65.6
	寄 付 金	411,108	314,046		97,062		30.9
	繰 上 入 金	397,237	1,940,082	△	1,542,845	△	79.5
	繰 上 越 金	950,462	2,014,577	△	1,064,115	△	52.8
	諸 収 入	2,656,396	2,540,734		115,662		4.6
	市 債	18,591,923	67,483,200	△	48,891,277	△	72.4
特	別 会 計	89,294,568	87,272,183		2,022,385		2.3
	卸 売 市 場 事 業	631,620	614,787		16,833		2.7
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,146,539	35,296,562	△	150,023	△	0.4
	収 益 事 業	15,447,315	13,552,317		1,894,998		14.0
	駐 車 場 事 業	164,830	306,806	△	141,976	△	46.3
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	130,938	58,928		72,010		122.2
	産 業 立 地 推 進 事 業	375,643	812,174	△	436,531	△	53.7
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	772	1,285	△	513	△	39.9
	( 弥 右 衛 門 )	264	528	△	264	△	50.0
	( 潮 江 西 部 )	258	418	△	160	△	38.3
	( 高 知 駅 周 辺 )	250	339	△	89	△	26.3
	へ き 地 診 療 所 事 業	57,898	67,769	△	9,871	△	14.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	339,893	317,149		22,744		7.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	255,173	209,957		45,216		21.5
	介 護 保 険 事 業	31,377,221	30,739,239		637,982		2.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,366,722	5,295,211		71,511		1.4
	合 計	276,992,413	288,236,231	△	11,243,818	△	3.9

## ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

### 一般会計

国庫支出金	392億2,434万円（ 118.8%）
地方消費税交付金	13億3,075万円（ 21.3%）
法人事業税交付金	3億5,941万円（ 皆増 ）

### 特別会計

収益事業	18億9,499万円（ 14.0%）
介護保険事業	6億3,798万円（ 2.1%）

なお、国庫支出金は722億5,326万円で、前年度に比較して392億2,434万円の増加（118.8%）となっている。これは、主として新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の実施に伴い、特別定額給付金給付事業費補助金325億4,660万円が交付されたことによるものである。

## イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

### 一般会計

市債	488億9,127万円（△ 72.4%）
繰入金	15億4,284万円（△ 79.5%）
地方交付税	13億7,263万円（△ 5.5%）

### 特別会計

産業立地推進事業	4億3,653万円（△ 53.7%）
国民健康保険事業	1億5,002万円（△ 0.4%）
駐車場事業	1億4,197万円（△ 46.3%）

### (3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

不納欠損額の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不納欠損額	構成比率	調定額比	不納欠損額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		254,163	64.1	0.1	210,395	43,768	20.8
市	税	99,179	25.0	0.2	57,754	41,425	71.7
分 担 金 及 び 負 担 金		2,827	0.7	0.3	6,014	△ 3,187	△ 53.0
使 用 料 及 び 手 数 料		8,148	2.1	0.3	2,545	5,603	220.2
諸 収 入		144,007	36.3	3.1	144,083	△ 76	△ 0.1
特 別 会 計		142,509	35.9	0.2	176,236	△ 33,727	△ 19.1
卸 売 市 場 事 業		5,790	1.5	0.9	3,736	2,054	55.0
事 業 収 入		3,907	1.0	1.7	3,736	171	4.6
諸 収 入		1,883	0.5	2.0	—	1,883	皆 増
国 民 健 康 保 険 事 業		96,824	24.4	0.3	115,144	△ 18,320	△ 15.9
国 民 健 康 保 険 料		95,917	24.2	1.4	108,290	△ 12,373	△ 11.4
国 民 健 康 保 険 税		88	0.0	13.0	2,596	△ 2,508	△ 96.6
諸 収 入		818	0.2	0.5	4,258	△ 3,440	△ 80.8
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		64	0.0	20.4	64	0	—
高 知 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		64	0.0	20.4	64	0	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		201	0.1	0.1	614	△ 413	△ 67.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 収 入		201	0.1	0.1	614	△ 413	△ 67.3
介 護 保 険 事 業		37,392	9.4	0.1	54,481	△ 17,089	△ 31.4
保 険 料		37,109	9.4	0.6	54,481	△ 17,372	△ 31.9
使 用 料 及 び 手 数 料		0	0.0	0.0	—	0	—
諸 収 入		282	0.1	1.3	—	282	皆 増
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		2,236	0.6	0.0	2,199	37	1.7
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		2,236	0.6	0.1	2,199	37	1.7
合 計		396,672	100.0	0.1	386,632	10,040	2.6

不納欠損額は3億9,667万円（一般会計2億5,416万円，特別会計1億4,250万円）で、前年度に比較して1,004万円の増加（2.6%）となっている。

不納欠損額の主な項目とその金額（調定額に対する割合）は、一般会計の諸収入1億4,400万円（3.1%），市税9,917万円（0.2%）及び特別会計の国民健康保険事業の国民健康保険料9,591万円（1.4%）であり、合計で不納欠損額全体の85.5%を占めている。

#### (4) 収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

項目	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	収入未済額	構成比率	調定額比	収入未済額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	5,492,730	82.9	2.8	6,351,347	△ 858,617	△ 13.5
市 税	1,126,896	17.0	2.5	1,023,037	103,859	10.2
地 方 譲 与 税	0	—	—	0	0	—
利 子 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
配 当 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	—	—	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	0	—	—	0	0	—
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	—	—	0	0	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	—	0	0	—
環 境 性 能 割 交 付 金	0	—	—	0	0	—
地 方 特 例 交 付 金	0	—	—	0	0	—
地 方 交 付 税	0	—	—	0	0	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	—	—	0	0	—
分 担 金 及 び 負 担 金	31,756	0.5	3.8	53,958	△ 22,202	△ 41.1
使 用 料 及 び 手 数 料	70,553	1.1	2.9	85,137	△ 14,584	△ 17.1
国 庫 支 出 金	1,825,093	27.6	2.5	2,739,673	△ 914,580	△ 33.4
県 支 出 金	602,294	9.1	5.1	492,419	109,875	22.3
財 産 収 入	3,449	0.1	1.5	0	3,449	皆 増
寄 付 金	0	—	—	0	0	—
繰 入 金	0	—	—	0	0	—
繰 越 金	0	—	—	0	0	—
諸 収 入	1,832,686	27.7	39.6	1,957,124	△ 124,438	△ 6.4
市 債	0	—	—	0	0	—
特 別 会 計	1,130,714	17.1	1.2	1,234,588	△ 103,874	△ 8.4
卸 売 市 場 事 業	2,525	0.0	0.4	7,752	△ 5,227	△ 67.4
国 民 健 康 保 険 事 業	885,370	13.4	2.5	948,283	△ 62,913	△ 6.6
収 益 事 業	0	—	—	0	0	—
駐 車 場 事 業	0	—	—	0	0	—
国 民 宿 舎 運 営 事 業	0	—	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業	0	—	—	0	0	—
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	0	—	—	33	△ 33	皆 減
( 弥 右 衛 門 )	0	—	—	0	0	—
( 潮 江 西 部 )	0	—	—	33	△ 33	皆 減
( 高 知 駅 周 辺 )	0	—	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業	0	—	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業	3,244	0.0	0.9	102	3,142	3,080.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	90,708	1.4	26.2	95,661	△ 4,953	△ 5.2
介 護 保 険 事 業	107,183	1.6	0.3	136,360	△ 29,177	△ 21.4
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	41,682	0.6	0.8	46,396	△ 4,714	△ 10.2
合 計	6,623,445	100.0	2.3	7,585,935	△ 962,490	△ 12.7

収入未済額は66億2,344万円(一般会計54億9,273万円,特別会計11億3,071万円)で,前年度と比較して9億6,249万円の減少(△12.7%)となっている。

収入未済額的主要項目とその金額(調定額に対する割合)は,一般会計の諸収入18億3,268万円(39.6%),国庫支出金18億2,509万円(2.5%),市税11億2,689万円(2.5%)及び特別会計の国民健康保険事業8億8,537万円(2.5%)であり,これらの合計で収入未済額全体の85.6%を占めている。



### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

一般会計及び特別会計の総計歳出決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,023 億 7,335 万 4,459 円
支 出 済 額	2,795 億 3,572 万 3,172 円
翌年度繰越額	97 億 4,167 万 2,928 円
不 用 額	130 億 9,595 万 8,359 円

#### 歳 出

(単位:千円, %, 件)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		302,373,354	308,909,925	△ 6,536,571	△ 2.1
支 出 済 額		279,535,723	291,781,321	△ 12,245,598	△ 4.2
予算現額に対する執行率		92.4	94.5	△ 2.1 ポイント	—
翌年度繰越額		9,741,672	7,854,134	1,887,538	24.0
予算現額に対する割合		3.2	2.5	0.7 ポイント	—
不 用 額		13,095,958	9,274,469	3,821,489	41.2
予算現額に対する割合		4.3	3.0	1.3 ポイント	—
流 用 状 況	件 数	1,885	1,991	△ 106	△ 5.3
	金 額	5,732,940	3,178,990	2,553,950	80.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	70	5	65	1,300.0
	金 額	277,688	15,775	261,913	1,660.3

#### ア 支出の状況

当年度の歳出決算額は2,795 億 3,572 万円で、前年度に比較して122 億 4,559 万円の減少(△4.2%)となっている。

また、予算現額に対する執行率は92.4%で、前年度に比較して2.1ポイント低くなっている。

#### イ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は1,885件・57 億 3,294 万円で、前年度に比較して件数は106件減少(△5.3%)し、金額は25 億 5,395 万円増加(80.3%)となっている。これは、主として一般会計の総務費の金額の減少及び特別会計の収益事業の金額の増加によるものである。

款内項間における流用は38件・4 億 9,879 万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は70件・2 億 7,768 万円で、前年度に比較して件数は65件増加(1,300.0%)し、金額は2 億 6,191 万円増加(1,660.3%)となっている。主な充用先は、一般会計における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共施設指定管理者支援金支給事業費である。

## (2) 会計別支出の状況

会計別支出の状況は、次表のとおりである。

会計別支出の状況

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		186,138,310	199,803,586	△ 13,665,276	△ 6.8
議 会 費		614,195	624,857	△ 10,662	△ 1.7
総 務 費		43,981,793	19,139,664	24,842,129	129.8
民 生 費		73,560,268	72,975,657	584,611	0.8
衛 生 費		9,871,161	11,309,194	△ 1,438,033	△ 12.7
労 働 費		165,595	134,739	30,856	22.9
農 林 水 産 業 費		2,659,857	2,634,231	25,626	1.0
商 工 費		4,330,878	1,989,811	2,341,067	117.7
土 木 費		14,227,171	13,442,629	784,542	5.8
消 防 費		3,764,872	4,992,331	△ 1,227,459	△ 24.6
教 育 費		12,552,864	12,414,126	138,738	1.1
災 害 復 旧 費		296,362	302,153	△ 5,791	△ 1.9
公 債 費		20,113,289	59,844,194	△ 39,730,905	△ 66.4
予 備 費		0	0	0	—
特 別 会 計		93,397,412	91,977,735	1,419,677	1.5
卸 売 市 場 事 業		630,573	614,787	15,786	2.6
国 民 健 康 保 険 事 業		34,767,500	35,142,703	△ 375,203	△ 1.1
収 益 事 業		20,325,161	18,792,294	1,532,867	8.2
駐 車 場 事 業		415,397	573,366	△ 157,969	△ 27.6
国 民 宿 舎 運 営 事 業		353,755	344,809	8,946	2.6
産 業 立 地 推 進 事 業		343,023	774,575	△ 431,552	△ 55.7
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		772	1,285	△ 513	△ 39.9
( 弥 右 衛 門 )		264	528	△ 264	△ 50.0
( 潮 江 西 部 )		258	418	△ 160	△ 38.3
( 高 知 駅 周 辺 )		250	339	△ 89	△ 26.3
へ き 地 診 療 所 事 業		57,898	67,769	△ 9,871	△ 14.6
農 業 集 落 排 水 事 業		339,893	317,149	22,744	7.2
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		79,775	42,466	37,309	87.9
介 護 保 険 事 業		30,972,826	30,297,305	675,521	2.2
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		5,110,835	5,009,227	101,608	2.0
合 計		279,535,723	291,781,321	△ 12,245,598	△ 4.2

## ア 前年度より増加した主な項目とその増加額

前年度より増加した主な項目とその増加額（増加率）は、次のとおりである。

### 一般会計

総務費	248億4,212万円	(129.8%)
商工費	23億4,106万円	(117.7%)
土木費	7億8,454万円	(5.8%)
民生費	5億8,461万円	(0.8%)
教育費	1億3,873万円	(1.1%)

### 特別会計

収益事業	15億3,286万円	(8.2%)
介護保険事業	6億7,552万円	(2.2%)
後期高齢者医療事業	1億160万円	(2.0%)

## イ 前年度より減少した主な項目とその減少額

前年度より減少した主な項目とその減少額（減少率）は、次のとおりである。

### 一般会計

公債費	397億3,090万円	(△66.4%)
衛生費	14億3,803万円	(△12.7%)
消防費	12億2,745万円	(△24.6%)

### 特別会計

産業立地推進事業	4億3,155万円	(△55.7%)
国民健康保険事業	3億7,520万円	(△1.1%)
駐車場事業	1億5,796万円	(△27.6%)

### (3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

項目	区分	2 年 度			元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		事業数	繰 越 額	予算現額比	繰 越 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		124	9,706,850	4.8	7,826,434	1,880,416	24.0
議 会 費		0	0	—	0	0	—
総 務 費		15	1,015,539	2.2	395,272	620,267	156.9
民 生 費		18	397,432	0.5	1,101,211	△ 703,779	△ 63.9
衛 生 費		6	270,180	2.5	404,412	△ 134,232	△ 33.2
労 働 費		0	0	—	4,017	△ 4,017	皆 減
農 林 水 産 業 費		14	772,047	21.1	563,060	208,987	37.1
商 工 費		8	632,162	11.7	66,224	565,938	854.6
土 木 費		36	3,580,477	19.8	2,764,860	815,617	29.5
消 防 費		6	194,298	4.8	8,984	185,314	2,062.7
教 育 費		19	2,780,925	17.1	2,222,550	558,375	25.1
災 害 復 旧 費		2	63,789	14.4	295,845	△ 232,056	△ 78.4
公 債 費		0	0	—	0	0	—
予 備 費		0	0	—	0	0	—
特 別 会 計		5	34,822	0.0	27,700	7,122	25.7
卸 売 市 場 事 業		1	2,600	0.4	27,100	△ 24,500	△ 90.4
国 民 健 康 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
収 益 事 業		1	18,000	0.1	0	18,000	皆 増
駐 車 場 事 業		0	0	—	0	0	—
国 民 宿 舎 運 営 事 業		0	0	—	0	0	—
産 業 立 地 推 進 事 業		1	1,522	0.4	600	922	153.7
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金		0	0	—	0	0	—
( 弥 右 衛 門 )		0	0	—	0	0	—
( 潮 江 西 部 )		0	0	—	0	0	—
( 高 知 駅 周 辺 )		0	0	—	0	0	—
へ き 地 診 療 所 事 業		0	0	—	0	0	—
農 業 集 落 排 水 事 業		2	12,700	3.5	0	12,700	皆 増
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		0	0	—	0	0	—
介 護 保 険 事 業		0	0	—	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業		0	0	—	0	0	—
合 計		129	9,741,672	3.2	7,854,134	1,887,538	24.0

翌年度繰越額の事業数及び金額は129事業・97億4,167万円（一般会計124事業・97億685万円、特別会計5事業・3,482万円）で、前年度に比較して繰越額は18億8,753万円の増加（24.0%）となっている。

翌年度繰越額の主な項目とその金額（予算現額に対する割合）は、次のとおりである。

#### 一般会計

土 木 費	35億8,047万円 ( 19.8%)
教 育 費	27億8,092万円 ( 17.1%)
総 務 費	10億1,553万円 ( 2.2%)

#### 特別会計

収 益 事 業	1,800万円 ( 0.1%)
---------	-----------------

#### (4) 不用額

不用額の状況は、次表のとおりである。

不用額の状況 (単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度		元 年 度	対 前 年 度 比 較	
		不 用 額	予算現額比	不 用 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		8,300,987	4.1	6,052,515	2,248,472	37.1
議 会 費		27,731	4.3	35,026	△ 7,295	△ 20.8
総 務 費		1,467,660	3.2	1,059,696	407,964	38.5
民 生 費		3,570,059	4.6	1,565,113	2,004,946	128.1
衛 生 費		559,242	5.2	436,776	122,466	28.0
労 働 費		3,462	2.0	4,744	△ 1,282	△ 27.0
農 林 水 産 業 費		222,679	6.1	130,259	92,420	71.0
商 工 費		450,641	8.3	362,680	87,961	24.3
土 木 費		281,369	1.6	419,927	△ 138,558	△ 33.0
消 防 費		93,384	2.3	36,632	56,752	154.9
教 育 費		914,937	5.6	1,916,271	△ 1,001,334	△ 52.3
災 害 復 旧 費		84,213	19.0	25,321	58,892	232.6
公 債 費		598,644	2.9	23,828	574,816	2,412.4
予 備 費		26,959	100.0	36,242	△ 9,283	△ 25.6
特 別 会 計		4,794,970	4.9	3,221,954	1,573,016	48.8
卸 売 市 場 事 業		40,526	6.0	42,113	△ 1,587	△ 3.8
国民健康保険事業		570,569	1.6	368,401	202,168	54.9
収 益 事 業		2,569,526	11.2	1,692,336	877,190	51.8
駐 車 場 事 業		2,944	0.7	7,273	△ 4,329	△ 59.5
国民宿舎運営事業		20,001	5.4	4,937	15,064	305.1
産業立地推進事業		9,535	2.7	17,841	△ 8,306	△ 46.6
土地区画整理事業清算金		2,227	74.3	1,715	512	29.9
( 弥 右 衛 門 )		735	73.6	472	263	55.7
( 潮 江 西 部 )		741	74.2	582	159	27.3
( 高 知 駅 周 辺 )		749	75.0	661	88	13.3
へき地診療所事業		7,101	10.9	13,231	△ 6,130	△ 46.3
農業集落排水事業		7,406	2.1	1,702	5,704	335.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業		174,224	68.6	168,534	5,690	3.4
介 護 保 険 事 業		1,098,239	3.4	565,843	532,396	94.1
後期高齢者医療事業		292,666	5.4	338,028	△ 45,362	△ 13.4
合 計		13,095,958	4.3	9,274,469	3,821,489	41.2

不用額は130億9,595万円(一般会計83億98万円, 特別会計47億9,497万円)で、前年度に比較して38億2,148万円の増加(41.2%)となっている。

不用額の主な項目とその金額(予算現額に対する割合)は、次のとおりである。

#### 一 般 会 計

民 生 費	35億7,005万円 ( 4.6%)
総 務 費	14億6,766万円 ( 3.2%)
教 育 費	9億1,493万円 ( 5.6%)

#### 特 別 会 計

収 益 事 業	25億6,952万円 ( 11.2%)
介 護 保 険 事 業	10億9,823万円 ( 3.4%)
国民健康保険事業	5億7,056万円 ( 1.6%)

## 4 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

財務分析の状況

(比率の単位:%)

項目	区分	2年度	元年度	30年度	元年度との比較	30年度との比較
財政力指数		0.642	0.637	0.637	0.005 ポイント	0.005 ポイント
経常収支比率		96.3	97.8	98.4	△ 1.5 ポイント	△ 2.1 ポイント
公債費比率		11.5	13.6	14.3	△ 2.1 ポイント	△ 2.8 ポイント
実質収支比率		0.7	0.5	0.6	0.2 ポイント	0.1 ポイント

(注) 財政力指数は、過去3か年の平均である。

### ア 財政力指数

財政力指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示し、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられ、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。この指数が1未満の場合は1に近いほど財源に余裕があるといえることができる。1を超える場合は、地方交付税の不交付団体となるが、その団体は、その超えた分だけ標準的な水準を上回る行政活動を行うことが可能となる。

当年度は0.642で、前年度に比較して0.005ポイント高くなっている。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合をいい、財政構造の硬直性や弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の硬直化が進んでいるといわれている。

当年度は96.3%で、前年度に比較して1.5ポイント低くなっている。

### ウ 公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされ、財政構造の健全性が損なわれないためには、低率であることが望ましいとされている。

当年度は11.5%で、前年度に比較して2.1ポイント低くなっている。

### エ 実質収支比率

実質収支比率は、実質収支の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

当年度は0.7%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

## Ⅱ 一 般 会 計

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模の状況

一般会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,041 億 4,614 万 8,459 円
歳 入	1,876 億 9,784 万 4,773 円
歳 出	1,861 億 3,831 万 495 円
差 引 残 額	15 億 5,953 万 4,278 円

#### (2) 決算規模の推移

一般会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計の決算規模の推移 (単位:千円, %)

区分 年度	歳 入			歳 出						
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較					
		増 減 額	増減率		増 減 額	増減率				
2	187,697,844	△	13,266,204	△	6.6	186,138,310	△	13,665,276	△	6.8
元	200,964,048		45,231,532		29.0	199,803,586		46,325,647		30.2
30	155,732,516	△	4,070,994	△	2.5	153,477,939	△	3,400,787	△	2.2

#### (3) 収支の状況

一般会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の決算収支の状況 (単位:千円)

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額		204,146,148	213,682,536	178,260,734
歳 入 決 算 額		187,697,844	200,964,048	155,732,516
歳 出 決 算 額		186,138,310	199,803,586	153,477,939
形式収支(歳入歳出差引額)		1,559,534	1,160,462	2,254,577
繰越事業費繰越額		9,706,850	7,826,434	18,612,536
繰り越すべき財源		1,014,388	754,848	1,780,145
実 質 収 支		545,145	405,614	474,432
単 年 度 収 支		139,531	△ 68,818	81,264
積 立 金		253	2,343	2,288
繰上償還金		4,377	175	0
積立金取崩し額		0	300,000	0
実質単年度収支		144,162	△ 366,299	83,551
歳計剰余金処分による積立金		280,000	210,000	240,000

形式収支は15億5,953万円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたものであり、5億4,514万円の黒字となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものであり、1億3,953万円の黒字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金への積立金25万円及び繰上償還金437万円を加えたものであり、1億4,416万円の黒字となっている。

## 2 歳 入

### (1) 決算の状況

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	2,041 億 4,614 万 8,459 円
調 定 額	1,934 億 3,841 万 9,121 円
収 入 済 額	1,876 億 9,784 万 4,773 円
不 納 欠 損 額	2 億 5,416 万 3,194 円
収 入 未 済 額	54 億 9,273 万 299 円

### 歳 入

(単位:千円,%)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		204,146,148	213,682,536	△ 9,536,388	△ 4.5
調 定 額		193,438,419	207,519,299	△ 14,080,880	△ 6.8
収 入 済 額		187,697,844	200,964,048	△ 13,266,204	△ 6.6
予算現額に対する収入率		91.9	94.0	△ 2.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.0	96.8	0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		254,163	210,395	43,768	20.8
収 入 未 済 額		5,492,730	6,351,347	△ 858,617	△ 13.5

#### ア 収入済額

収入済額は1,876億9,784万円で、前年度に比較して132億6,620万円の減少(△6.6%)となっている。

また、予算現額に対する収入率は91.9%で、前年度に比較して2.1ポイント低く、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度に比較して0.2ポイント高くなっている。

#### イ 不納欠損額

不納欠損額は2億5,416万円で、前年度に比較して4,376万円の増加(20.8%)となっている。

#### ウ 収入未済額

収入未済額は54億9,273万円で、前年度に比較して8億5,861万円の減少(△13.5%)となっている。



## (2) 財源別決算の状況

財源別決算の状況は、次のとおりである。

### ア 自主財源と依存財源

歳入決算額の自主・依存財源別の分類は、次表のとおりである。

自主・依存財源別の分類 (単位:千円, %)

項目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	52,377,201	27.9	56,237,526	28.0	△ 3,860,325	△ 6.9
市 税	44,607,703	23.8	45,352,689	22.6	△ 744,986	△ 1.6
分担金及び負担金	804,240	0.4	1,472,808	0.7	△ 668,568	△ 45.4
使用料及び手数料	2,329,021	1.2	2,469,100	1.2	△ 140,079	△ 5.7
財 産 収 入	221,029	0.1	133,490	0.1	87,539	65.6
寄 付 金	411,108	0.2	314,046	0.2	97,062	30.9
繰 入 金	397,237	0.2	1,940,082	1.0	△ 1,542,845	△ 79.5
繰 越 金	950,462	0.5	2,014,577	1.0	△ 1,064,115	△ 52.8
諸 収 入	2,656,396	1.4	2,540,734	1.3	115,662	4.6
依 存 財 源	135,320,643	72.1	144,726,522	72.0	△ 9,405,879	△ 6.5
地 方 譲 与 税	852,531	0.5	822,413	0.4	30,118	3.7
利子割交付金	91,462	0.0	75,083	0.0	16,379	21.8
配当割交付金	151,867	0.1	168,712	0.1	△ 16,845	△ 10.0
株式等譲渡所得割交付金	187,529	0.1	92,839	0.0	94,690	102.0
法人事業税交付金	359,410	0.2	—	—	359,410	皆 増
地方消費税交付金	7,575,155	4.0	6,244,401	3.1	1,330,754	21.3
ゴルフ場利用税交付金	10,019	0.0	10,702	0.0	△ 683	△ 6.4
自動車取得税交付金	—	—	81,772	0.0	△ 81,772	皆 減
環境性能割交付金	44,236	0.0	19,987	0.0	24,249	121.3
地方特例交付金	251,342	0.1	658,606	0.3	△ 407,264	△ 61.8
地方交付税	23,771,391	12.7	25,144,021	12.5	△ 1,372,630	△ 5.5
交通安全対策特別交付金	52,074	0.0	46,358	0.0	5,716	12.3
国庫支出金	72,253,269	38.5	33,028,927	16.4	39,224,342	118.8
県 支 出 金	11,128,434	5.9	10,849,501	5.4	278,933	2.6
市 債	18,591,923	9.9	67,483,200	33.6	△ 48,891,277	△ 72.4
合 計	187,697,844	100.0	200,964,048	100.0	△ 13,266,204	△ 6.6

#### a 自主財源

自主財源は523億7,720万円で、前年度に比較して38億6,032万円の減少(△6.9%)となっている。

これは、主として繰入金及び繰越金が減少したことによるものである。

また、構成比率は27.9%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

#### b 依存財源

依存財源は1,353億2,064万円で、前年度に比較して94億587万円の減少(△6.5%)となっている。

これは、主として国庫支出金が増加したものの、市債が減少したことによるものである。

また、構成比率は72.1%で、前年度に比較して0.1ポイント高くなっている。

## イ 一般財源と特定財源

歳入決算額の一般・特定財源別の分類は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

項目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	84,918,057	45.2	85,180,068	42.4	△ 262,011	△ 0.3
市 税	44,607,703	23.8	45,352,689	22.6	△ 744,986	△ 1.6
地 方 譲 与 税	852,531	0.5	822,413	0.4	30,118	3.7
利 子 割 交 付 金	91,462	0.0	75,083	0.0	16,379	21.8
配 当 割 交 付 金	151,867	0.1	168,712	0.1	△ 16,845	△ 10.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,529	0.1	92,839	0.0	94,690	102.0
法 人 事 業 税 交 付 金	359,410	0.2	—	—	359,410	皆 増
地 方 消 費 税 交 付 金	7,575,155	4.0	6,244,401	3.1	1,330,754	21.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,019	0.0	10,702	0.0	△ 683	△ 6.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	—	81,772	0.0	△ 81,772	皆 減
環 境 性 能 割 交 付 金	44,236	0.0	19,987	0.0	24,249	121.3
地 方 特 例 交 付 金	251,342	0.1	658,606	0.3	△ 407,264	△ 61.8
地 方 交 付 税	23,771,391	12.7	25,144,021	12.5	△ 1,372,630	△ 5.5
分 担 金 及 び 負 担 金	0	—	0	—	0	—
使 用 料 及 び 手 数 料	16,420	0.0	14,925	0.0	1,495	10.0
国 庫 支 出 金	612,012	0.3	231,356	0.1	380,656	164.5
県 支 出 金	17,295	0.0	7,923	0.0	9,372	118.3
財 産 収 入	195,909	0.1	108,455	0.1	87,454	80.6
寄 付 金	2,151	0.0	2,900	0.0	△ 749	△ 25.8
繰 入 金	42,440	0.0	310,085	0.2	△ 267,645	△ 86.3
繰 越 金	366,470	0.2	418,520	0.2	△ 52,050	△ 12.4
諸 収 入	660,199	0.4	621,733	0.3	38,466	6.2
市 債	5,102,515	2.7	4,792,946	2.4	309,569	6.5
特 定 財 源	102,779,788	54.8	115,783,980	57.6	△ 13,004,192	△ 11.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,074	0.0	46,358	0.0	5,716	12.3
分 担 金 及 び 負 担 金	804,241	0.4	1,472,808	0.7	△ 668,567	△ 45.4
使 用 料 及 び 手 数 料	2,312,602	1.2	2,454,175	1.2	△ 141,573	△ 5.8
国 庫 支 出 金	71,641,257	38.2	32,797,571	16.3	38,843,686	118.4
県 支 出 金	11,111,139	5.9	10,841,578	5.4	269,561	2.5
財 産 収 入	25,121	0.0	25,035	0.0	86	0.3
寄 付 金	408,958	0.2	311,146	0.2	97,812	31.4
繰 入 金	354,798	0.2	1,629,997	0.8	△ 1,275,199	△ 78.2
繰 越 金	583,992	0.3	1,596,057	0.8	△ 1,012,065	△ 63.4
諸 収 入	1,996,198	1.1	1,919,001	1.0	77,197	4.0
市 債	13,489,408	7.2	62,690,254	31.2	△ 49,200,846	△ 78.5
合 計	187,697,845	100.0	200,964,048	100.0	△ 13,266,203	△ 6.6

### a 一般財源

一般財源は849億1,805万円で、前年度に比較して2億6,201万円の減少(△0.3%)となっている。

これは、主として地方消費税交付金及び国庫支出金が増加したものの、地方交付税及び市税が減少したことによるものである。また、構成比率は45.2%で、前年度に比較して2.8ポイント高くなっている。

### b 特定財源

特定財源は1,027億7,978万円で、前年度に比較して130億419万円の減少(△11.2%)となっている。これは、主として国庫支出金が増加したものの、市債、繰入金及び繰越金が増加したことによるものである。また、構成比率は54.8%で、前年度に比較して2.8ポイント低くなっている。

### (3) 款別決算の状況

歳入の款別決算状況（P92「第3表 各会計歳入状況」参照）についてみると、収入済額の款別構成比率は、国庫支出金が38.5%で最も高く、次に市税23.8%、地方交付税12.7%及び市債9.9%の順となっている。

歳入の款別決算の状況は、次のとおりである。

#### 第1款 市 税

(単位:千円, %)

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		45,000,000	45,600,000	△ 600,000	△ 1.3
調 定 額		45,827,460	46,426,987	△ 599,527	△ 1.3
収 入 済 額		44,607,703	45,352,689	△ 744,986	△ 1.6
予算現額に対する収入率		99.1	99.5	△ 0.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.3	97.7	△ 0.4 ポイント	—
不 納 欠 損 額		99,179	57,754	41,425	71.7
収 入 未 済 額		1,126,896	1,023,037	103,859	10.2

市税は、地方税のうち市が課税主体となるもので、本市においては、地方税法の定めるところによって賦課した市民税及び固定資産税等の7税目が収入されている。

#### ア 税目別決算の状況

税目別決算の状況は、次表のとおりである。

##### 税目別決算の状況

(単位:千円, %)

税 目	区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税		20,438,590	45.8	21,213,075	46.8	△ 774,485	△ 3.7
( 個人市民税 )		17,193,347	38.5	16,997,849	37.5	195,498	1.2
( 法人市民税 )		3,245,242	7.3	4,215,226	9.3	△ 969,984	△ 23.0
固 定 資 産 税		19,741,448	44.3	19,682,164	43.4	59,284	0.3
軽 自 動 車 税		1,057,299	2.4	1,010,461	2.2	46,838	4.6
市 た ば こ 税		2,222,411	5.0	2,317,552	5.1	△ 95,141	△ 4.1
鉦 産 税		3,840	0.0	4,163	0.0	△ 323	△ 7.8
入 湯 税		11,064	0.0	17,674	0.0	△ 6,610	△ 37.4
事 業 所 税		1,133,049	2.5	1,107,601	2.4	25,448	2.3
合 計		44,607,703	100.0	45,352,689	100.0	△ 744,986	△ 1.6

税目別構成比率は、市民税及び固定資産税で90.1%（前年度90.2%）を占めている。

#### a 市民税

市民税は204億3,859万円で、前年度に比較して7億7,448万円の減少（△3.7%）となっている。これは、主として税率改正及び新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化に伴い法人市民税が減少したことによるものである。

#### b 固定資産税

固定資産税は197億4,144万円で、前年度に比較して5,928万円の増加（0.3%）となっている。これは、主として新築等が増加したことによるものである。

## イ 徴収率の状況

滞納繰越分を含む、調定額に対する徴収率の状況は、次表のとおりである。

徴収率の状況

(単位:%)

項目	区分	2年度	元年度	30年度	元年度との比較		30年度との比較	
市税合計		97.34	97.69	97.25	△	0.35 ポイント		0.09 ポイント
市民税		98.17	98.19	97.92	△	0.02 ポイント		0.25 ポイント
(個人市民税)		98.18	97.94	97.64		0.24 ポイント		0.54 ポイント
(法人市民税)		98.11	99.20	99.10	△	1.09 ポイント	△	0.99 ポイント
固定資産税		96.13	96.90	96.28	△	0.77 ポイント	△	0.15 ポイント
軽自動車税		96.74	95.54	94.59		1.20 ポイント		2.15 ポイント
市たばこ税		100.00	100.00	100.00		0.00 ポイント		0.00 ポイント
鉱産税		100.00	100.00	100.00		0.00 ポイント		0.00 ポイント
入湯税		100.00	100.00	100.00		0.00 ポイント		0.00 ポイント
事業所税		99.33	99.45	98.69	△	0.12 ポイント		0.64 ポイント

徴収率は97.34%で、前年度に比較して0.35ポイント低くなっている。

## ウ 不納欠損の状況

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損の状況

(単位:件,千円,%)

分類	2年度		元年度		対前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	件数		金額	
					増減	増減率	増減額	増減率
現年課税分	54	2,614	38	829	16	42.1	1,785	215.3
現年度	49	2,479	36	627	13	36.1	1,852	295.4
過年度	5	134	2	202	3	150.0	△ 68	△ 33.7
滞納繰越分	2,927	96,564	3,294	56,925	△ 367	△ 11.1	39,639	69.6
執行停止3年経過	1,189	63,412	1,623	28,802	△ 434	△ 26.7	34,610	120.2
執行停止消滅時効	312	9,308	339	12,010	△ 27	△ 8.0	△ 2,702	△ 22.5
消滅時効5年経過	1,272	13,372	1,218	13,271	54	4.4	101	0.8
即欠損	154	10,470	114	2,841	40	35.1	7,629	268.5
合計	2,981	99,179	3,332	57,754	△ 351	△ 10.5	41,425	71.7

(注) 執行停止3年経過：滞納処分の執行停止要件(無財産、生活困窮、財産居所ともに不明)に該当し、その状態で3年が経過したもの(地方税法第15条の7第4項)

執行停止消滅時効：滞納処分の執行停止を行ったが、執行停止から3年を経過する前に消滅時効5年の経過があったもの

消滅時効5年経過：滞納処分の執行停止要件には該当しない場合で、財産調査や納税交渉を行ったものの、差押え等を行うことができず、5年を経過したもの(地方税法第18条)

即欠損：滞納処分の執行停止要件のうち、無財産に該当し、その時点で徴収できないことが明らかなもの(地方税法第15条の7第5項)

不納欠損額は9,917万円で、前年度に比較して4,142万円の増加(71.7%)となっている。

なお、不納欠損額の主な項目は、固定資産税5,424万円及び個人市民税3,763万円である。

## エ 徴収の状況等

前年度に比較して、調定額が5億9,952万円、収入済額が7億4,498万円減少しており、滞納繰越分を含む徴収率は97.34%で、前年度に比較して0.35ポイント低くなっている。

これは、現年分において、新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化に伴い、感染症対策として創設された徴収猶予特例制度により、収入未済額が増加したことによるものである。

市税については、新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化の影響を受けているものの、平成27年4月から債権管理条例が施行されたことに伴い、債権管理室との連携の下、徴収率向上に取り組んでおり、一定の成果が現れているところである。今後においても、公平かつ効率的な賦課徴収となるよう、口座振替やコンビニ収納の拡大など着実な取組を推進されたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		870,538	835,995	34,543	4.1
調定額		852,531	822,413	30,118	3.7
収入済額		852,531	822,413	30,118	3.7
予算現額に対する収入率		97.9	98.4	△ 0.5ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

地方譲与税は、実質的には地方公共団体の財源とされているものについて、課税の便宜その他の事情から国税として徴収し、地方公共団体に譲与される税の総称で、本市においては、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税及び地方道路譲与税が収入されている。

### 第3款 利子割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		50,000	170,000	△ 120,000	△ 70.6
調 定 額		91,462	75,083	16,379	21.8
収 入 済 額		91,462	75,083	16,379	21.8
予算現額に対する収入率		182.9	44.2	138.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

利子割交付金は、金融機関等を通じて利子等の支払いを受ける者を納税義務者として、県が徴収した利子割収入（県民税）の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		140,000	150,000	△ 10,000	△ 6.7
調 定 額		151,867	168,712	△ 16,845	△ 10.0
収 入 済 額		151,867	168,712	△ 16,845	△ 10.0
予算現額に対する収入率		108.5	112.5	△ 4.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

配当割交付金は、上場株式等の配当金に対し課税される県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		52,000	126,000	△ 74,000	△ 58.7
調 定 額		187,529	92,839	94,690	102.0
収 入 済 額		187,529	92,839	94,690	102.0
予算現額に対する収入率		360.6	73.7	286.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、特定口座における上場株式等の譲渡による所得額等に対して課税される県民税が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		395,000	—	395,000	皆 増
調 定 額		359,410	—	359,410	皆 増
収 入 済 額		359,410	—	359,410	皆 増
予算現額に対する収入率		91.0	—	91.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	—	100.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	—	0	—
収 入 未 済 額		0	—	0	—

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、県が徴収した法人事業税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		7,710,000	6,380,000	1,330,000	20.8
調 定 額		7,575,155	6,244,401	1,330,754	21.3
収 入 済 額		7,575,155	6,244,401	1,330,754	21.3
予算現額に対する収入率		98.3	97.9	0.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税（都道府県税）を各都道府県に配分後、その2分の1に相当する額が、県内の市町村に対して一定の基準により按分して交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		10,000	9,000	1,000	11.1
調 定 額		10,019	10,702	△ 683	△ 6.4
収 入 済 額		10,019	10,702	△ 683	△ 6.4
予算現額に対する収入率		100.2	118.9	△ 18.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、県がゴルフ場の利用行為に対して課税する普通税であるゴルフ場利用税のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付されるものである。



## 第9款 環境性能割交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		53,000	35,000	18,000	51.4
調 定 額		44,236	19,987	24,249	121.3
収 入 済 額		44,236	19,987	24,249	121.3
予算現額に対する収入率		83.5	57.1	26.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

環境性能割交付金は、県が自動車の取得に対し、その取得者に課税する自動車税環境性能割の税額の95%の100分の47に相当する額が、市町村道の延長及び面積に按分して交付されるものである。なお、自動車税の環境性能割は、令和元年10月から導入されている。

## 第10款 地方特例交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		229,000	715,000	△ 486,000	△ 68.0
調 定 額		251,342	658,606	△ 407,264	△ 61.8
収 入 済 額		251,342	658,606	△ 407,264	△ 61.8
予算現額に対する収入率		109.8	92.1	17.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収額の一部を補填するために、当分の間の措置として国から交付されるものである。

## 第11款 地方交付税

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		23,766,469	25,106,126	△ 1,339,657	△ 5.3
調 定 額		23,771,391	25,144,021	△ 1,372,630	△ 5.5
収 入 済 額		23,771,391	25,144,021	△ 1,372,630	△ 5.5
予算現額に対する収入率		100.0	100.2	△ 0.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

地方交付税は、国税のうち、所得税、法人税、酒税及び消費税のそれぞれの一定割合の額などが、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されるものである。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		43,000	50,000	△ 7,000	△ 14.0
調 定 額		52,074	46,358	5,716	12.3
収 入 済 額		52,074	46,358	5,716	12.3
予算現額に対する収入率		121.1	92.7	28.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置及びその管理に要する経費に充てるために、道路交通法の規定により納付される交通反則金に係る収入相当額等から一定の金額を控除したものが、国から交付されるものである。

### 第13款 分担金及び負担金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		873,519	1,469,467	△ 595,948	△ 40.6
調 定 額		838,825	1,532,780	△ 693,955	△ 45.3
収 入 済 額		804,240	1,472,808	△ 668,568	△ 45.4
予算現額に対する収入率		92.1	100.2	△ 8.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		95.9	96.1	△ 0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		2,827	6,014	△ 3,187	△ 53.0
収 入 未 済 額		31,756	53,958	△ 22,202	△ 41.1

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものである。

負担金は、一定の事業について特別の利益を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、その事業の施行による受益の程度に応じて負担する金銭を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して6億6,856万円の減少(△45.4%)となっている。

また、収入未済額は3,175万円で、その主な項目は、保育料等の児童福祉費負担金(3,000万円)である。

### 第14款 使用料及び手数料

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,508,049	2,566,486	△ 58,437	△ 2.3
調 定 額		2,407,723	2,556,782	△ 149,059	△ 5.8
収 入 済 額		2,329,021	2,469,100	△ 140,079	△ 5.7
予算現額に対する収入率		92.9	96.2	△ 3.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		96.7	96.6	0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		8,148	2,545	5,603	220.2
収 入 未 済 額		70,553	85,137	△ 14,584	△ 17.1

使用料は、地方公共団体が行政財産を目的外に使用させ又は公の施設を利用させた場合に、その反対給付として徴収するものである。

手数料は、地方公共団体が当該地方公共団体の事務で、特定の者のために提供する公の役務に対し、その費用を徴収するものである。

収入済額は、前年度に比較して1億4,007万円の減少(△5.7%)となっている。

また、収入未済額は7,055万円で、その主な項目は、住宅地区改良使用料(4,115万円)及び住宅使用料(2,338万円)である。

## 第15款 国庫支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		76,923,799	36,595,480	40,328,319	110.2
調定額		74,078,363	35,768,600	38,309,763	107.1
収入済額		72,253,269	33,028,927	39,224,342	118.8
予算現額に対する収入率		93.9	90.3	3.6ポイント	—
調定額に対する収入率		97.5	92.3	5.2ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1,825,093	2,739,673	△ 914,580	△ 33.4

国庫支出金は、国から地方公共団体の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して392億2,434万円の増加(118.8%)となっている。

また、収入未済額18億2,509万円は、全額国庫補助金で、事業の繰越しによるものである。

## 第16款 県支出金

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		12,836,414	11,843,740	992,674	8.4
調定額		11,730,728	11,341,920	388,808	3.4
収入済額		11,128,434	10,849,501	278,933	2.6
予算現額に対する収入率		86.7	91.6	△ 4.9ポイント	—
調定額に対する収入率		94.9	95.7	△ 0.8ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		602,294	492,419	109,875	22.3

県支出金(都道府県支出金)は、都道府県から市町村の特定の経費に対し、用途を特定して交付されるものである。

本市においては、県負担金、県補助金、県委託金及び県交付金が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して2億7,893万円の増加(2.6%)となっている。これは、主として県補助金が増加したことによるものである。

また、収入未済額6億229万円は、全額県補助金で、事業の繰越しによるものである。

## 第17款 財産収入

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		235,692	275,135	△ 39,443	△ 14.3
調 定 額		224,479	133,490	90,989	68.2
収 入 済 額		221,029	133,490	87,539	65.6
予算現額に対する収入率		93.8	48.5	45.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.5	100.0	△ 1.5 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		3,449	0	3,449	皆 増

財産収入は、地方公共団体が有する財産に係る貸付け、私権の設定、出資、交換又は売払いによって生ずる現金収入である。

収入済額は、前年度に比較して8,753万円の増加(65.6%)となっている。これは、主として土地売払収入が増加したことによるものである。

## 第18款 寄付金

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		512,871	384,527	128,344	33.4
調 定 額		411,108	314,046	97,062	30.9
収 入 済 額		411,108	314,046	97,062	30.9
予算現額に対する収入率		80.2	81.7	△ 1.5 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

寄付金は、ふるさと納税寄付金等である。

収入済額は、前年度に比較して9,706万円の増加(30.9%)となっている。

## 第19款 繰入金

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		1,507,436	3,782,343	△ 2,274,907	△ 60.1
調定額		397,237	1,940,082	△ 1,542,845	△ 79.5
収入済額		397,237	1,940,082	△ 1,542,845	△ 79.5
予算現額に対する収入率		26.4	51.3	△ 24.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

繰入金は、地方公共団体の各会計間の現金の移動をいう。

当年度の繰入金は、特別会計繰入金及び基金繰入金である。

収入済額は、前年度に比較して15億4,284万円の減少(△79.5%)となっている。これは、主として減債基金繰入金、財政調整基金繰入金及び新しいまちづくり基金繰入金が減少したことによるものである。

## 第20款 繰越金

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		950,461	2,014,577	△ 1,064,116	△ 52.8
調定額		950,462	2,014,577	△ 1,064,115	△ 52.8
収入済額		950,462	2,014,577	△ 1,064,115	△ 52.8
予算現額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—

収入済額は、前年度に比較して10億6,411万円の減少(△52.8%)となっている。

## 第21款 諸 収 入

(単位:千円, %)

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		2,667,138	2,505,159	161,979	6.5
調 定 額		4,633,091	4,641,941	△ 8,850	△ 0.2
収 入 済 額		2,656,396	2,540,734	115,662	4.6
予算現額に対する収入率		99.6	101.4	△ 1.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		57.3	54.7	2.6 ポイント	—
不 納 欠 損 額		144,007	144,083	△ 76	△ 0.1
収 入 未 済 額		1,832,686	1,957,124	△ 124,438	△ 6.4

諸収入は、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目である。

本市においては、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、雑入が収入されている。

収入済額は、前年度に比較して1億1,566万円の増加(4.6%)となっている。これは、主としてプレミアム付商品券発行事業費精算金収入の皆増によるものである。

不納欠損額は1億4,400万円で、その主な項目は、生活保護費雑入(1億93万円)である。

また、収入未済額は18億3,268万円で、その主な項目は、生活保護費雑入(10億9,584万円)、災害援護資金貸付金元利収入(3億4,467万円)及び住宅新築資金等貸付金元利収入(2億7,493万円)である。

## 第22款 市 債

(単位:千円, %)

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		26,811,760	72,983,500	△ 46,171,740	△ 63.3
調 定 額		18,591,923	67,483,200	△ 48,891,277	△ 72.4
収 入 済 額		18,591,923	67,483,200	△ 48,891,277	△ 72.4
予算現額に対する収入率		69.3	92.5	△ 23.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—

市債は、市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を越えて行われるものをいう。

収入済額は、前年度に比較して488億9,127万円の減少(△72.4%)となっている。これは、主として借換債が減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越事業に対する未収入特定財源として、当年度において調定を行っていない市債の総額は、48億4,400万円となっている。

### 3 歳 出

#### (1) 決算の状況

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

予算現額	2,041億4,614万8,459円
支出済額	1,861億3,831万495円
翌年度繰越額	97億685万489円
不用額	83億98万7,475円

#### 歳 出

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予算現額		204,146,148	213,682,536	△ 9,536,388	△ 4.5
支出済額		186,138,310	199,803,586	△ 13,665,276	△ 6.8
予算現額に対する執行率		91.2	93.5	△ 2.3 ポイント	—
翌年度繰越額		9,706,850	7,826,434	1,880,416	24.0
予算現額に対する割合		4.8	3.7	1.1 ポイント	—
不用額		8,300,987	6,052,515	2,248,472	37.1
予算現額に対する割合		4.1	2.8	1.3 ポイント	—
流用状況	件数	1,739	1,890	△ 151	△ 8.0
	金額	1,968,645	2,772,373	△ 803,728	△ 29.0
予備費の 充用状況	件数	64	4	60	1,500.0
	金額	273,040	15,758	257,282	1,632.7

#### ア 支出済額

支出済額は1,861億3,831万円で、前年度に比較して136億6,527万円の減少(△6.8%)となっている。また、予算現額に対する執行率は91.2%で、前年度に比較して2.3ポイント低くなっている。

#### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は97億685万円で、前年度に比較して18億8,041万円の増加(24.0%)となっている。また、予算現額に対する割合は4.8%で、前年度に比較して1.1ポイント高くなっている。

#### ウ 不用額

不用額は83億98万円で、前年度に比較して22億4,847万円の増加(37.1%)となっている。また、予算現額に対する割合は4.1%で、前年度に比較して1.3ポイント高くなっている。

#### エ 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用は1,739件・19億6,864万円で、前年度に比較して件数は151件減少(△8.0%)し、金額は8億372万円減少(△29.0%)となっている。これは、主として総務費の金額の減少によるものである。

款内項間における流用は20件・2,305万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

また、予備費の充用は64件・2,730万円で、前年度に比較して件数は60件増加(1500.0%)し、金額は2億5,728万円増加(1,632.7%)となっている。



## (2) 性質別決算の状況

歳出の性質別決算の状況は、次表のとおりである。

### 性質別決算の状況

(単位:千円, %)

区分 費目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消費的経費	169,411,422	91.0	172,085,982	86.1	△ 2,674,560	△ 1.6
人件費	24,102,311	12.9	20,766,729	10.4	3,335,582	16.1
物件費	13,688,686	7.4	13,988,590	7.0	△ 299,904	△ 2.1
維持補修費	1,191,305	0.6	1,166,551	0.6	24,754	2.1
扶助費	49,454,661	26.6	51,393,069	25.7	△ 1,938,408	△ 3.8
補助費等	46,744,894	25.1	10,774,736	5.4	35,970,158	333.8
出資金・貸付金	205,018	0.1	214,705	0.1	△ 9,687	△ 4.5
繰出金・積立金	13,911,882	7.5	13,937,408	7.0	△ 25,526	△ 0.2
公債費	20,112,665	10.8	59,844,194	30.0	△ 39,731,529	△ 66.4
投資的経費	16,726,888	9.0	27,717,604	13.9	△ 10,990,716	△ 39.7
補助事業費	7,664,149	4.1	6,884,775	3.4	779,374	11.3
県営工事負担金	718,684	0.4	882,907	0.4	△ 164,223	△ 18.6
災害復旧事業費	296,362	0.2	302,153	0.2	△ 5,791	△ 1.9
単独事業費	8,047,693	4.3	19,647,769	9.8	△ 11,600,076	△ 59.0
合 計	186,138,310	100.0	199,803,586	100.0	△ 13,665,276	△ 6.8

#### ア 消費的経費

人件費、扶助費及び公債費などの消費的経費は1,694億1,142万円で、前年度に比較して26億7,456万円の減少(△1.6%)となっている。

これは、主として公債費が減少したことによるものである。

#### イ 投資的経費

補助事業費及び単独事業費などの投資的経費は167億2,688万円で、前年度に比較して109億9,071万円の減少(△39.7%)となっている。

これは、主として単独事業費が減少したことによるものである。

### (3) 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円, %)

項目		区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減	増 減 率
年 度 中 増 減	新 規 負 担 額		3,247,516	3,426,162	△ 178,646	△ 5.2
	支 払 済 額		1,617,220	2,517,701	△ 900,481	△ 35.8
	消 除 額		90,395	197,515	△ 107,120	△ 54.2
	錯 誤 調 整 額		△ 389	—	△ 389	皆減
年 度 末 現 在 額			9,501,952	7,962,440	1,539,512	19.3
歳 出 決 算 額			186,138,310	199,803,586	—	—
新規負担額の歳出決算額に対する割合			1.7	1.7	0.0 ポイント	—
年度末現在額の歳出決算額に対する割合			5.1	4.0	1.1 ポイント	—
支払済額の歳出決算額に対する割合			0.9	1.3	△ 0.4 ポイント	—

当年度末現在額は95億195万円で、前年度に比較して15億3,951万円の増加(19.3%)となっている。

当年度中の新規負担額は32億4,751万円、支払済額は16億1,722万円、消除額は9,039万円となっており、主な項目は、次のとおりである。

#### ア 新規負担額

新食肉センター整備事業費負担金	1億6,931万円
住民票の写し等交付に係る郵送及び窓口業務委託	1億3,475万円

#### イ 支払済額

焼却灰資源化処理業務委託	2億1,628万円
南部及び東部健康福祉センター空調設備更新・保守等委託	1億2,058万円
庁舎総合管理業務委託	1億1,482万円
オーテピア高知図書館フロア業務委託	1億 890万円

#### ウ 消除額

庁内印刷業務委託	2,736万円
生活支援相談センター事務所賃借	1,027万円
東京オリンピック聖火リレー関連経費	992万円

#### (4) 一時借入金状況

一時借入金の状況は、次表のとおりである。

年 月	証 書 借 入 分		当 座 借 越 分		月 末 残 高
	借 入 額	返 済 額	借 入 額	返 済 額	
2年 4月	—	—	14,029,698	2,962,667	11,067,030
5月	—	—	460,552	11,527,583	0
6月	—	—	—	—	0
7月	—	—	—	—	0
8月	—	—	—	—	0
9月	—	—	—	—	0
10月	—	—	—	—	0
11月	—	—	—	—	0
12月	—	—	160,278	160,278	0
3年 1月	—	—	788,568	788,568	0
2月	—	—	7,585,176	599,738	6,985,437
3月	—	—	11,570,153	12,287,741	6,267,849
4月	—	—	—	6,267,849	0
5月	—	—	—	—	0
合 計	—	—	34,594,427	34,594,427	—

当年度の借入・返済総額は、ともに345億9,442万円となっている。

なお、一時借入金残高の最高額は150億2,856万円(令和3年3月25日・当座借越)で、予算第5条に定められた一時借入金の借入れの最高額400億円の範囲内の執行となっている。また、当年度の支払利子は、当座借越分11万円となっている。

#### (5) 繰越事業の状況

繰越事業の状況(P112「第9表 繰越事業の状況」参照)は、次のとおりである。

<b>繰越事業</b>	<b>124事業</b>	<b>97億 685万円</b>
継続費通次繰越	4事業	2億6,111万円
繰越明許費	119事業	94億3,603万円
事故繰越し	1事業	970万円

繰越事業の状況は、前年度に比較して、事業数は32事業の増加(34.8%)となっており、翌年度繰越額は、18億8,041万円の増加(24.0%)となっている。

また、これらの翌年度へ繰り越すべき財源(P90「第2表 各会計実質収支に関する明細」参照)は、次のとおりである。

<b>翌年度へ繰り越すべき財源</b>	<b>10億1,438万円</b>
継続費通次繰越額	917万円
繰越明許費繰越額	10億 521万円
事故繰越し繰越額	700円

当年度の繰越しの主な理由は、工事施工の調整及び事業の調整に日時を要したことによるものである。これらを速やかに完了させるとともに、今後の事業の執行に当たっては、可能な限り繰越しの生じないよう適切な執行管理に努められたい。

## (6) 款別決算の状況

歳出の款別決算状況（P104「第6表 各会計歳出状況」参照）についてみると、支出済額の款別構成比率は、民生費が39.5%で最も高く、次に総務費23.6%、公債費10.8%、土木費7.6%、教育費6.7%の順となっている。

歳出の款別決算の状況は、次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		641,926	659,883	△ 17,957	△ 2.7
支出済額		614,195	624,857	△ 10,662	△ 1.7
予算現額に対する執行率		95.7	94.7	1.0ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		27,731	35,026	△ 7,295	△ 20.8
予算現額に対する割合		4.3	5.3	△ 1.0ポイント	—

#### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費		641,926	614,195	95.7	0	27,731

(単位:千円, %)

項	区分	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費		614,195	100.0	624,857	100.0	△ 10,662	△ 1.7

議会費は、市議会の議会活動に要する経費を支出している。

## 第2款 総務費

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		46,464,992	20,594,632	25,870,360	125.6
支出済額		43,981,793	19,139,664	24,842,129	129.8
予算現額に対する執行率		94.7	92.9	1.8 ポイント	—
翌年度繰越額		1,015,539	395,272	620,267	156.9
予算現額に対する割合		2.2	1.9	0.3 ポイント	—
不用額		1,467,660	1,059,696	407,964	38.5
予算現額に対する割合		3.2	5.1	△ 1.9 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費		43,621,617	41,444,127	95.0	1,005,639	1,171,850
徴税費		1,426,065	1,256,869	88.1	0	169,195
戸籍住民基本台帳費		1,029,625	931,022	90.4	0	98,602
選挙費		91,293	80,613	88.3	9,900	779
統計調査費		209,361	185,288	88.5	0	24,072
監査委員費		87,031	83,871	96.4	0	3,159

(単位:千円, %)

項	区分	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
総務管理費		41,444,127	94.2	16,600,409	86.7	24,843,718	149.7
徴税費		1,256,869	2.9	1,198,701	6.3	58,168	4.9
戸籍住民基本台帳費		931,022	2.1	739,344	3.9	191,678	25.9
選挙費		80,613	0.2	465,661	2.4	△ 385,048	△ 82.7
統計調査費		185,288	0.4	53,374	0.3	131,914	247.2
監査委員費		83,871	0.2	82,175	0.4	1,696	2.1

総務費は、総務管理、徴税、戸籍住民基本台帳、選挙及び統計調査に要する経費並びに監査委員の事務執行に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して248億4,212万円の増加(129.8%)となっている。これは、主として新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の実施に伴い、総務管理費のうちの特別定額給付金給付費が皆増したことによるものである。

また、総務費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

高度情報通信環境整備促進事業費補助金(総務管理費)	4億6,000万円
津波高潮防災県営工事負担金(総務管理費)	1億2,381万円
情報セキュリティ強化対策事業(総務管理費)	1億円
軌道事業者経営維持支援給付金給付事業(総務管理費)	1億円

### 第3款 民生費

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		77,527,760	75,641,981	1,885,779	2.5
支 出 済 額		73,560,268	72,975,657	584,611	0.8
予算現額に対する執行率		94.9	96.5	△ 1.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		397,432	1,101,211	△ 703,779	△ 63.9
予算現額に対する割合		0.5	1.5	△ 1.0 ポイント	—
不 用 額		3,570,059	1,565,113	2,004,946	128.1
予算現額に対する割合		4.6	2.1	2.5 ポイント	—

#### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
社 会 福 祉 費		29,525,683	28,069,363	95.1	128,390	1,327,930
児 童 福 祉 費		27,629,147	25,791,337	93.3	269,042	1,568,766
生 活 保 護 費		20,358,054	19,688,025	96.7	0	670,028
災 害 救 助 費		14,876	11,541	77.6	0	3,334

(単位:千円, %)

項	区分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費		28,069,363	38.2	26,963,782	36.9	1,105,581	4.1
児 童 福 祉 費		25,791,337	35.1	24,932,363	34.2	858,974	3.4
生 活 保 護 費		19,688,025	26.8	21,071,819	28.9	△ 1,383,794	△ 6.6
災 害 救 助 費		11,541	0.0	7,693	0.0	3,848	50.0

民生費は、社会福祉、児童福祉、生活保護及び災害救助に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して5億8,461万円の増加(0.8%)となっている。これは、主として児童福祉費のうちの児童福祉総務費及び保育所費並びに社会福祉費のうちの自立支援費及び老人福祉費が増加したことによるものである。

また、民生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

秦中央保育園改築事業(児童福祉費)	1億5,703万円
市立保育所ICT機器導入事業(児童福祉費)	7,524万円
市民会館整備事業(社会福祉費)	3,220万円
春野あじさい会館施設整備事業(社会福祉費)	2,927万円
施設整備事業(児童福祉費)	2,443万円

## 第4款 衛生費

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		10,700,584	12,150,382	△ 1,449,798	△ 11.9
支出済額		9,871,161	11,309,194	△ 1,438,033	△ 12.7
予算現額に対する執行率		92.2	93.1	△ 0.9 ポイント	—
翌年度繰越額		270,180	404,412	△ 134,232	△ 33.2
予算現額に対する割合		2.5	3.3	△ 0.8 ポイント	—
不用額		559,242	436,776	122,466	28.0
予算現額に対する割合		5.2	3.6	1.6 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費		5,148,100	4,683,627	91.0	206,720	257,753
保健所費		1,760,883	1,505,320	85.5	35,136	220,427
清掃費		3,791,600	3,682,214	97.1	28,324	81,061

(単位:千円, %)

項	区分	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
保健衛生費		4,683,627	47.4	6,027,071	53.3	△ 1,343,444	△ 22.3
保健所費		1,505,320	15.2	1,268,813	11.2	236,507	18.6
清掃費		3,682,214	37.3	4,013,310	35.5	△ 331,096	△ 8.2

衛生費は、保健衛生、保健所及び清掃に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して14億3,803万円の減少(△12.7%)となっている。これは、主として保健衛生費のうちの水道事業費及び清掃費のうちの塵芥処理費が減少したことによるものである。

また、衛生費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

上水道安全対策事業負担金(保健衛生費)	2億 500万円
東部環境センター長寿命化整備事業(清掃費)	2,502万円
新食肉衛生検査所整備事業(保健所費)	2,325万円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(保健所費)	1,188万円

## 第5款 労働費

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		169,058	143,500	25,558	17.8
支 出 済 額		165,595	134,739	30,856	22.9
予算現額に対する執行率		98.0	93.9	4.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	4,017	△ 4,017	皆 減
予算現額に対する割合		—	2.8	△ 2.8 ポイント	—
不 用 額		3,462	4,744	△ 1,282	△ 27.0
予算現額に対する割合		2.0	3.3	△ 1.3 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
労 働 諸 費		169,058	165,595	98.0	0	3,462

(単位:千円, %)

項	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	165,595	100.0	134,739	100.0	30,856	22.9

労働費は、雇用対策その他労働関係に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して3,085万円の増加(22.9%)となっている。これは、労働諸費が増加したことによるものである。

また、労働費において、翌年度へ繰り越した事業はない。



## 第6款 農林水産業費

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		3,654,584	3,327,550	327,034	9.8
支出済額		2,659,857	2,634,231	25,626	1.0
予算現額に対する執行率		72.8	79.2	△ 6.4 ポイント	—
翌年度繰越額		772,047	563,060	208,987	37.1
予算現額に対する割合		21.1	16.9	4.2 ポイント	—
不用額		222,679	130,259	92,420	71.0
予算現額に対する割合		6.1	3.9	2.2 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費		3,038,588	2,185,094	71.9	651,564	201,928
林業費		185,226	157,895	85.2	10,100	17,230
水産業費		430,770	316,866	73.6	110,383	3,520

(単位:千円, %)

項	区分	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
農業費		2,185,094	82.2	2,356,313	89.4	△ 171,219	△ 7.3
林業費		157,895	5.9	93,523	3.6	64,372	68.8
水産業費		316,866	11.9	184,395	7.0	132,471	71.8

農林水産業費は、農業、林業及び水産業の振興等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して2,562万円の増加(1.0%)となっている。これは、主として水産業費のうちの漁港管理費及び林業費のうちの林業振興費が増加したことによるものである。

また、農林水産業費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

新食肉センター整備事業費負担金(農業費)	1億3,728万円
仁ノ地区排水路整備事業(農業費)	1億2,889万円
農業水路等長寿命化・防災減災事業(農業費)	1億2,763万円
中山間地域活性化住宅整備事業(農業費)	1億2,692万円

## 第7款 商 工 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,413,681	2,418,715	2,994,966	123.8
支 出 済 額		4,330,878	1,989,811	2,341,067	117.7
予算現額に対する執行率		80.0	82.3	△ 2.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		632,162	66,224	565,938	854.6
予算現額に対する割合		11.7	2.7	9.0 ポイント	—
不 用 額		450,641	362,680	87,961	24.3
予算現額に対する割合		8.3	15.0	△ 6.7 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
商 工 費		5,413,681	4,330,878	80.0	632,162	450,641

(単位:千円, %)

項	区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
商 工 費		4,330,878	100.0	1,989,811	100.0	2,341,067	117.7

商工費は、商工業の振興、観光等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して23億4,106万円の増加(117.7%)となっている。これは、主として観光振興費及び商工総務費が増加したことによるものである。

また、商工費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

桂浜公園観光施設等整備事業(商工費)	3億6,000万円
中小企業等生産性向上設備導入支援事業費補助金(商工費)	1億2,000万円
理美容店利用促進事業費補助金(商工費)	6,800万円

## 第8款 土 木 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		18,089,018	16,627,416	1,461,602	8.8
支 出 済 額		14,227,171	13,442,629	784,542	5.8
予算現額に対する執行率		78.7	80.8	△ 2.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		3,580,477	2,764,860	815,617	29.5
予算現額に対する割合		19.8	16.6	3.2 ポイント	—
不 用 額		281,369	419,927	△ 138,558	△ 33.0
予算現額に対する割合		1.6	2.5	△ 0.9 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
土 木 管 理 費		1,660,620	1,087,960	65.5	555,411	17,249
道 路 橋 梁 費		3,126,090	2,179,435	69.7	806,969	139,685
河 川 費		1,380,614	842,021	61.0	526,006	12,587
港 湾 費		396,968	338,905	85.4	58,062	1
都 市 計 画 費		10,350,527	8,709,392	84.1	1,560,325	80,809
住 宅 費		1,174,196	1,069,456	91.1	73,704	31,036

(単位:千円, %)

項	区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費		1,087,960	7.6	1,170,023	8.7	△ 82,063	△ 7.0
道 路 橋 梁 費		2,179,435	15.3	1,968,881	14.6	210,554	10.7
河 川 費		842,021	5.9	909,698	6.8	△ 67,677	△ 7.4
港 湾 費		338,905	2.4	283,582	2.1	55,323	19.5
都 市 計 画 費		8,709,392	61.2	8,393,465	62.4	315,927	3.8
住 宅 費		1,069,456	7.5	716,982	5.3	352,474	49.2

土木費は、土木管理、道路橋梁、河川、港湾、都市計画及び住宅に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して7億8,454万円の増加(5.8%)となっている。これは、主として住宅費のうちの住宅管理費及び都市計画費のうちの街路事業費が増加したことによるものである。

また、土木費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

中須賀土地区画整理事業(都市計画費)	7億4,456万円
市単河川浸水対策事業(河川費)	4億4,000万円
緊急輸送道路等沿道建築物耐震対策緊急促進事業(土木管理費)	2億8,354万円
住宅耐震化推進事業(土木管理費)	2億5,888万円

## 第9款 消 防 費

(単位:千円, %)

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		4,052,555	5,037,947	△ 985,392	△ 19.6
支 出 済 額		3,764,872	4,992,331	△ 1,227,459	△ 24.6
予算現額に対する執行率		92.9	99.1	△ 6.2 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		194,298	8,984	185,314	2,062.7
予算現額に対する割合		4.8	0.2	4.6 ポイント	—
不 用 額		93,384	36,632	56,752	154.9
予算現額に対する割合		2.3	0.7	1.6 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
消 防 費		4,052,555	3,764,872	92.9	194,298	93,384

(単位:千円, %)

項	区 分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
消 防 費		3,764,872	100.0	4,992,331	100.0	△ 1,227,459	△ 24.6

消防費は、消防活動等に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して12億2,745万円の減少(△24.6%)となっている。これは、主として消防施設費が減少したことによるものである。

また、消防費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

東消防署施設整備事業(消防費)	6,343万円
常備消防活動衛生用品等確保事業(消防費)	4,627万円
御豊瀬分団屯所建設事業(消防費)	3,897万円

## 第10款 教育費

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		16,248,727	16,552,947	△ 304,220	△ 1.8
支出済額		12,552,864	12,414,126	138,738	1.1
予算現額に対する執行率		77.3	75.0	2.3 ポイント	—
翌年度繰越額		2,780,925	2,222,550	558,375	25.1
予算現額に対する割合		17.1	13.4	3.7 ポイント	—
不用額		914,937	1,916,271	△ 1,001,334	△ 52.3
予算現額に対する割合		5.6	11.6	△ 6.0 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教育総務費		4,343,332	3,589,840	82.7	497,330	256,162
小学校費		4,348,808	2,913,620	67.0	1,254,295	180,893
中学校費		1,750,642	1,050,259	60.0	450,801	249,581
高等学校費		859,743	745,047	86.7	82,830	31,865
特別支援学校費		164,310	107,592	65.5	42,000	14,717
幼稚園費		351,482	318,765	90.7	0	32,716
社会教育費		3,584,452	3,161,271	88.2	282,047	141,134
社会体育費		845,957	666,467	78.8	171,622	7,867

(単位:千円, %)

項	区分	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
教育総務費		3,589,840	28.6	1,959,912	15.8	1,629,928	83.2
小学校費		2,913,620	23.2	3,816,730	30.7	△ 903,110	△ 23.7
中学校費		1,050,259	8.4	1,845,676	14.9	△ 795,417	△ 43.1
高等学校費		745,047	5.9	708,712	5.7	36,335	5.1
特別支援学校費		107,592	0.9	108,080	0.9	△ 488	△ 0.5
幼稚園費		318,765	2.5	270,853	2.2	47,912	17.7
社会教育費		3,161,271	25.2	2,612,738	21.0	548,533	21.0
社会体育費		666,467	5.3	1,091,425	8.8	△ 424,958	△ 38.9

教育費は、教育総務、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園、社会教育及び社会体育に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して1億3,873万円の増加(1.1%)となっている。これは、主として小学校費のうちの学校建設費及び中学校費のうちの学校建設費が減少したものの、教育総務費のうちの教育指導費及び社会教育費のうちの社会教育総務費が増加したことによるものである。

また、教育費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

大規模改造事業(小学校費)	10億円
GIGAスクール構想推進事業(教育総務費)	4億1,617万円
大規模改造事業(中学校費)	4億1,000万円

## 第11款 災害復旧費

(単位:千円, %)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		444,365	623,319	△ 178,954	△ 28.7
支 出 済 額		296,362	302,153	△ 5,791	△ 1.9
予算現額に対する執行率		66.7	48.5	18.2 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		63,789	295,845	△ 232,056	△ 78.4
予算現額に対する割合		14.4	47.5	△ 33.1 ポイント	—
不 用 額		84,213	25,321	58,892	232.6
予算現額に対する割合		19.0	4.1	14.9 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
農林水産施設災害復旧費		44,656	38,184	85.5	3,437	3,034
土木施設災害復旧費		399,709	258,177	64.6	60,352	81,179

(単位:千円, %)

項	区分	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
農林水産施設災害復旧費		38,184	12.9	68,768	22.8	△ 30,584	△ 44.5
土木施設災害復旧費		258,177	87.1	221,099	73.2	37,078	16.8
商工施設災害復旧費		—	—	12,285	4.1	△ 12,285	皆 減

災害復旧費は、農林水産施設等の災害復旧に要する経費を支出している。

支出済額は、前年度に比較して579万円の減少(△1.9%)となっている。これは、主として土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費が増加したものの、農林水産施設災害復旧費のうちの農業土木施設災害復旧費が減少したことによるものである。

また、災害復旧費において、翌年度へ繰り越した主な事業は、次のとおりである。

災害復旧事業(道路)(土木施設災害復旧費)

6,035万円

## 第12款 公債費

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		20,711,934	59,868,022	△ 39,156,088	△ 65.4
支出済額		20,113,289	59,844,194	△ 39,730,905	△ 66.4
予算現額に対する執行率		97.1	100.0	△ 2.9 ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		598,644	23,828	574,816	2,412.4
予算現額に対する割合		2.9	0.0	2.9 ポイント	—

### 項別執行の状況

(単位:千円, %)

項	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費		20,711,934	20,113,289	97.1	0	598,644

(単位:千円, %)

項	区分	2年度		元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
公債費		20,113,289	100.0	59,844,194	100.0	△ 39,730,905	△ 66.4

公債費は、市債の元金及び利子並びに一時借入金の利子等を支出している。

支出済額は、前年度に比較して397億3,090万円の減少(△66.4%)となっている。これは、主として前年度において高知市財政健全化プランに基づき、縁故債の借換えに伴う償還(420億2,487万円)を行ったことによるものである。

## 第13款 予 備 費

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 額		300,000	52,000	248,000	476.9
充 用 額		273,040	15,758	257,282	1,632.7
予 算 額 対 する 充 用 率		91.0	30.3	60.7 ポイント	—
予 算 残 額		26,959	36,242	△ 9,283	△ 25.6
予 算 額 対 する 割 合		9.0	69.7	△ 60.7 ポイント	—

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上し、執行機関に用途を委ねた目的外予算である。

主な充用先は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う公共施設指定管理者支援金支給事業費である。



### Ⅲ 特 別 会 計

#### 決算の概要

##### (1) 決算規模の状況

特別会計は、卸売市場事業ほか11会計で、その決算額の合計は、次のとおりである。

予 算 現 額	982 億 2,720 万 6,000 円
歳 入	892 億 9,456 万 8,306 円
歳 出	933 億 9,741 万 2,677 円
差 引 残 額	△ 41 億 284 万 4,371 円

##### (2) 決算規模の推移

特別会計の決算規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計の決算規模の推移

(単位:千円, %)

区分 年度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比 較		決 算 額	対 前 年 度 比 較	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
2	89,294,568	2,022,385	2.3	93,397,412	1,419,677	1.5
元	87,272,183	△ 2,027,698	△ 2.3	91,977,735	△ 1,538,228	△ 1.6
30	89,299,881	△ 3,512,825	△ 3.8	93,515,963	△ 3,542,340	△ 3.6

##### (3) 各会計の決算額

各会計の決算額は、次表のとおりである。

特別会計決算額

(単位:千円)

区 分 会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	収 入 済 額	うち他会計繰入	支 出 済 額	うち他会計繰出	
卸 売 市 場 事 業	631,620	271,110	630,573	0	1,046
国 民 健 康 保 険 事 業	35,146,539	3,130,632	34,767,500	0	379,039
収 益 事 業	15,447,315	0	20,325,161	0	△ 4,877,845
駐 車 場 事 業	164,830	39,398	415,397	0	△ 250,566
国 民 宿 舎 運 営 事 業	130,938	106,159	353,755	0	△ 222,817
産 業 立 地 推 進 事 業	375,643	0	343,023	0	32,620
土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	772	0	772	772	0
( 弥 右 衛 門 )	264	0	264	264	0
( 潮 江 西 部 )	258	0	258	258	0
( 高 知 駅 周 辺 )	250	0	250	250	0
へ き 地 診 療 所 事 業	57,898	16,472	57,898	0	0
農 業 集 落 排 水 事 業	339,893	244,928	339,893	0	0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	255,173	6,217	79,775	17,938	175,397
介 護 保 険 事 業	31,377,221	4,919,603	30,972,826	0	404,394
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,366,722	1,148,877	5,110,835	0	255,886
合 計	89,294,568	9,883,401	93,397,412	18,710	△ 4,102,844

他会計繰入金は、全額一般会計からの繰入れであり、卸売市場事業ほか8会計で、総額 98 億 8,340 万円となっている。

また、他会計繰出金は、全額一般会計への繰出しであり、土地区画整理事業清算金ほか1会計で、総額 1,871 万円となっている。

# 1 卸売市場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	6 億 7,370 万円
歳 入	6 億 3,162 万 545 円
歳 出	6 億 3,057 万 3,761 円
差 引 残 額	104 万 6,784 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		673,700	684,000	△ 10,300	△ 1.5
<b>歳 入</b>					
調 定 額		639,937	626,275	13,662	2.2
収 入 済 額		631,620	614,787	16,833	2.7
予算現額に対する収入率		93.8	89.9	3.9 ポイント	—
調定額に対する収入率		98.7	98.2	0.5 ポイント	—
不 納 欠 損 額		5,790	3,736	2,054	55.0
収 入 未 済 額		2,525	7,752	△ 5,227	△ 67.4
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		630,573	614,787	15,786	2.6
予算現額に対する執行率		93.6	89.9	3.7 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		2,600	27,100	△ 24,500	△ 90.4
予算現額に対する割合		0.4	4.0	△ 3.6 ポイント	—
不 用 額		40,526	42,113	△ 1,587	△ 3.8
予算現額に対する割合		6.0	6.2	△ 0.2 ポイント	—
歳入歳出差引残額		1,046	0	1,046	皆 増

歳入6億3,162万円、歳出6億3,057万円で、これらの差引残額は104万円となっており、全額翌年度へ繰り越されている。

卸売市場における当年度の総取扱数量は5万6,240トン（対前年度比△2.8%）と減少している。

また、総取扱金額は213億6,600万円（対前年度比△1.5%）で、平成3年度の490億3,859万円をピークに減少傾向にある。

市場外取引等の流通構造の変化等に伴う取扱高の減少や市場業者の減少に伴う空き店舗の増加などによる事業収入の減少が続いており、また、厳しい経営状況に置かれている卸売業者、仲卸業者、関連店舗事業者に対し事業継続のための支援として、令和2年8月に市場施設使用料等の減額改定を行っていることから、財政運営は一層厳しいものとなるが見込まれる。

今後は、令和3年3月策定の「高知市卸売市場経営戦略」に基づき、引き続き起債償還額の推移や設備の修繕計画等を勘案しながら、業務の見直し等による維持管理費の低減を図るとともに、財政構造の健全化に向けて、積極的な空き店舗対策を講じられたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は6億3,162万円で、前年度に比較して1,683万円の増加(2.7%)となっている。  
これは、主として事業収入が減少したものの、市債及び諸収入が増加したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は579万円で、前年度に比較して205万円の増加(55.0%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は252万円で、前年度に比較して522万円の減少(△67.4%)となっている。  
収入未済額の項目は、使用者負担金151万円及び事業収入100万円である。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は6億3,057万円で、前年度に比較して1,578万円の増加(2.6%)となっている。  
支出済額の項目は、総務管理費3億3,162万円及び公債費2億9,894万円である。  
また、予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度に比較して3.7ポイント高くなっている。

### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は260万円で、前年度に比較して2,450万円の減少(△90.4%)となっている。  
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

卸売市場感染拡大防止対策事業 260万円

また、予算現額に対する割合は0.4%となっている。

### ウ 不用額

不用額は4,052万円で、前年度に比較して158万円の減少(△3.8%)となっている。  
不用額の主な項目は、総務管理費3,930万円で、全体に占める割合は97.0%となっている。  
また、予算現額に対する割合は6.0%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	8	7	1	14.3
	金 額	467	1,688	△ 1,221	△ 72.3
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	0	0	—
	金 額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は8件・46万円で、前年度に比較して件数は1件増加し、金額は122万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 2 国民健康保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	353 億 3,807 万円
歳 入	351 億 4,653 万 9,197 円
歳 出	347 億 6,750 万 123 円
差 引 残 額	3 億 7,903 万 9,074 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		35,338,070	35,511,104	△ 173,034	△ 0.5
<b>歳 入</b>					
調 定 額		36,119,930	36,352,392	△ 232,462	△ 0.6
収 入 済 額		35,146,539	35,296,562	△ 150,023	△ 0.4
予算現額に対する収入率		99.5	99.4	0.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		97.3	97.1	0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		96,824	115,144	△ 18,320	△ 15.9
収 入 未 済 額		885,370	948,283	△ 62,913	△ 6.6
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		34,767,500	35,142,703	△ 375,203	△ 1.1
予算現額に対する執行率		98.4	99.0	△ 0.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		570,569	368,401	202,168	54.9
予算現額に対する割合		1.6	1.0	0.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		379,039	153,859	225,180	146.4

歳入 351 億 4,653 万円、歳出 347 億 6,750 万円で、これらの差引残額は 3 億 7,903 万円となっている。

このうち、3 億円は国民健康保険事業運営基金に繰り入れており、残る 7,903 万円は翌年度へ繰り越されている。

また、国民健康保険料の現年度分の収納率は 93.51% で前年度に比較して、0.60 ポイント高くなっており、国民健康保険料及び国民健康保険税の滞納繰越分を含む収納率は 86.46% で、前年度に比較して、0.81 ポイント高くなっている。

国の医療保険制度改革に伴い、平成 30 年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、県への国民健康保険事業費納付金を保険料等で賄っていくこととなっている。

今後も、健全かつ円滑な事業運営を継続していくため、県が示す標準的な保険料の算定方法を参考としながら、適切な保険料率を定めるとともに、保険料等の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性の観点から、従来から実施している的確な納付相談等に加え、新型コロナウイルス感染症に起因する保険料の減免や徴収猶予等の取組を適正に実施するなどして、適切な徴収事務に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は351億4,653万円で、前年度に比較して1億5,002万円の減少(△0.4%)となっている。  
これは、主として繰入金が増加したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は9,682万円で、前年度に比較して1,832万円の減少(△15.9%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は8億8,537万円で、前年度に比較して6,291万円の減少(△6.6%)となっている。  
収入未済額の内訳は、国民健康保険料8億2,407万円で、全体に占める割合は93.1%となっている。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は347億6,750万円で、前年度に比較して3億7,520万円の減少(△1.1%)となっている。  
これは、主として国民健康保険事業費納付金が増加したことによるものである。  
支出済額の内訳は、療養諸費211億8,164万円で、全体に占める割合は60.9%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は98.4%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は5億7,056万円で、前年度に比較して2億216万円の増加(54.9%)となっている。  
不用額の内訳は、療養諸費2億8,276万円で、全体に占める割合は49.6%となっている。  
また、予算現額に対する割合は1.6%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	19	18	1	5.6
	金額	409,236	177,176	232,060	131.0
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は19件・4億923万円で、前年度に比較して件数は1件増加し、金額は2億3,206万円の増加となっている。

款内項間における流用は5件、4億3万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用はない。

### 3 収益事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	229 億 1,268 万 8,000 円
歳 入	154 億 4,731 万 5,752 円
歳 出	203 億 2,516 万 1,413 円
差 引 残 額	△ 48 億 7,784 万 5,661 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		22,912,688	20,484,630	2,428,058	11.9
<b>歳 入</b>					
調 定 額		15,447,315	13,552,317	1,894,998	14.0
収 入 済 額		15,447,315	13,552,317	1,894,998	14.0
予算現額に対する収入率		67.4	66.2	1.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		20,325,161	18,792,294	1,532,867	8.2
予算現額に対する執行率		88.7	91.7	△ 3.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		18,000	0	18,000	皆 増
予算現額に対する割合		0.1	—	0.1 ポイント	—
不 用 額		2,569,526	1,692,336	877,190	51.8
予算現額に対する割合		11.2	8.3	2.9 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 4,877,845	△ 5,239,976	362,131	6.9

歳入 154 億 4,731 万円、歳出 203 億 2,516 万円で、これらの差引不足額 48 億 7,784 万円及び翌年度へ繰り越すべき財源 1,800 万円を合わせた 48 億 9,584 万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は、場外車券売上げの増加などにより 3 億 6,213 万円の黒字となっており、前年度と比較して 3 億 5,798 万円増加し、10 年連続の黒字となっている。しかし、48 億 7,784 万円の累積赤字の解消には一定の期間を要することから、依然として厳しい状況が続いている。

今後も、単年度収支の黒字が継続するよう、新たなファン獲得のための PR 活動、地元選手の育成支援及び魅力あるレース編成など、売上げの増加につながる取組を推進するとともに、さらなる経費の縮減を図るなど、累積赤字の早期解消に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は154億4,731万円で、前年度に比較して18億9,499万円の増加(14.0%)となっている。  
これは、主として競輪事業収入が増加したことによるものである。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は203億2,516万円で、前年度に比較して15億3,286万円の増加(8.2%)となっている。  
支出済額の主な項目は、競輪費150億8,506万円で、全体に占める割合は74.2%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は88.7%で、前年度に比較して3.0ポイント低くなっている。

### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は1,800万円で、前年度より皆増となっている。

翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

施設整備事業 1,800万円

また、予算現額に対する割合は0.1%となっている。

### ウ 不用額

不用額は25億6,952万円で、前年度に比較して8億7,719万円の増加(51.8%)となっている。

不用額の主な項目は、競輪費25億5,791万円で、全体に占める割合は99.5%となっており、これは新型コロナウイルス感染症拡大による場外発売中止の影響で、場外車券売上金収入が見込みを下回ったこと等による払戻金等の不用である。

また、予算現額に対する割合は11.2%で、前年度に比較して2.9ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	35	12	23	191.7
	金額	3,256,558	45,520	3,211,038	7,054.1
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は35件・325万円で、前年度に比較して件数は23件増加し、金額は321万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## (4) 一時借入金の状況

一時借入金残高の最高額は2億4,000万円(令和3年3月4日・証書借入)で、予算第2条に定められた一時借入金の借入れの最高額80億円の範囲内の執行となっている。

また、当年度の支払利子は、証書借入分11万円となっている。

#### 4 駐車場事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予算現額	4億1,834万2,000円
歳入	1億6,483万646円
歳出	4億1,539万7,056円
差引残額	△2億5,056万6,410円

(単位:千円, %)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		418,342	580,639	△162,297	△28.0
<b>歳入</b>					
調定額		164,830	306,806	△141,976	△46.3
収入済額		164,830	306,806	△141,976	△46.3
予算現額に対する収入率		39.4	52.8	△13.4ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0ポイント	—
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		0	0	0	—
<b>歳出</b>					
支出済額		415,397	573,366	△157,969	△27.6
予算現額に対する執行率		99.3	98.7	0.6ポイント	—
翌年度繰越額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不用額		2,944	7,273	△4,329	△59.5
予算現額に対する割合		0.7	1.3	△0.6ポイント	—
歳入歳出差引残額		△250,566	△266,560	15,994	6.0

歳入1億6,483万円、歳出4億1,539万円で、これらの差引不足額2億5,056万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

当年度の単年度収支は新型コロナウイルス感染症の影響、新庁舎に新たな駐車場ができたことによる利用台数の減少及び中央公園地下駐車場無料開放事業に伴う使用料収入が減少となったものの、一般会計から3,939万円の繰入れを行ったことにより1,599万円の黒字となっており、累積赤字は2億5,056万円まで減少している。

しかし、中央公園地下駐車場及び県庁前通り地下駐車場がともに供用開始から30年程度経過しており、県庁前通り地下駐車場については機械式駐車設備等が更新時期を迎えていることから令和5年度に大規模改修を行う予定となっており、今後多額の費用負担が見込まれる。

利用状況や周辺施設の動向を踏まえ、さらなる利用促進及び近隣商店街等のにぎわいの創出に向けた取組を推進するとともに、中長期的な視点で経営の健全化に努められたい。



## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は1億6,483万円で、前年度に比較して1億4,197万円の減少(△46.3%)となっている。  
これは、主として雑入の減少によるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は4億1,539万円で、前年度に比較して1億5,796万円の減少(△27.6%)となっている。  
支出済額の項目は、前年度への繰上充用金2億6,656万円及び駐車場管理費1億4,883万円である。  
また、予算現額に対する執行率は99.3%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は294万円で、前年度に比較して432万円の減少(△59.5%)となっている。  
不用額の主な項目は、駐車場管理費138万円で、全体に占める割合は47.2%となっている。  
また、予算現額に対する割合は0.7%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
流 用 状 況	件 数	9	3	6	200.0
	金 額	2,835	1,757	1,078	61.4
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	1	0	1	皆 増
	金 額	444	0	444	皆 増

当年度における予算の流用は9件・283万円で、前年度に比較して件数は6件増加し、金額は107万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用は1件・44万円で、前年度から皆増している。

## 5 国民宿舎運営事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	3 億 7,375 万 7,000 円
歳 入	1 億 3,093 万 8,202 円
歳 出	3 億 5,375 万 5,702 円
差 引 残 額	△ 2 億 2,281 万 7,500 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		373,757	349,746	24,011	6.9
<b>歳 入</b>					
調 定 額		130,938	58,928	72,010	122.2
収 入 済 額		130,938	58,928	72,010	122.2
予算現額に対する収入率		35.0	16.8	18.2 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		353,755	344,809	8,946	2.6
予算現額に対する執行率		94.6	98.6	△ 4.0 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		20,001	4,937	15,064	305.1
予算現額に対する割合		5.4	1.4	4.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額		△ 222,817	△ 285,881	63,064	22.1

歳入1億3,093万円、歳出3億5,375万円で、これらの差引不足額2億2,281万円は、翌年度予算から繰上充用の措置がなされている。

「国民宿舎運営事業特別会計経営健全化計画」の最終年度であった令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による利用者の減少に伴う減収のため納付金の一部を減額及び猶予したこと等により、結果として資金不足比率は22.5%となり、経営健全化基準である20%未満を達成できなかった。

当年度においては再び経営健全化計画の期間を1年間延長するとともに、一般会計から4,183万円が繰り入れられたことで、単年度収支は6,306万円の黒字を確保し、累積赤字は2億2,281万円まで減少していることから、資金不足比率は△11.3%となり、同基準である20%未満が達成されている。

また、依然として同感染症の影響が続いていることから、利用者数減少に伴う減収を基本協定書に規定する不可抗力と認定し、納付金の減免及び支援金の支出を行っており、当年度における支援金の総額は6,432万円となっている。

市では、同感染症の収束が不透明であることなどから、同様の支援を継続することは困難であるとして、指定管理者との協議の上、令和3年度からは利用料金制から徴収委託制へ変更し、9月末からは休館することとしている。

国民宿舎桂浜荘については、休館中においても施設等の維持管理に係る費用が発生するため、同感染症の収束状況を注視しながら、今後の運営方針について周辺施設等と連携を図るなど十分に検討し、その方針に沿った最適な方法による施設の維持管理に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は1億3,093万円で、前年度に比較して7,201万円の増加(122.2%)となっている。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は3億5,375万円で、前年度に比較して894万円の増加(2.6%)となっている。  
支出済額の項目は、前年度への繰上充用金2億8,588万円及び国民宿舎費6,787万円である。  
また、予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度に比較して4.0ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は2,000万円で、前年度に比較して1,506万円の増加(305.1%)となっている。  
また、予算現額に対する割合は5.4%で、前年度に比較して4.0ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	1	0	1	皆増
	金額	2,120	0	2,120	皆増
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は1件・212万円で、前年度より皆増となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 6 産業立地推進事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	3 億 5,408 万 1,000 円
歳 入	3 億 7,564 万 3,442 円
歳 出	3 億 4,302 万 3,001 円
差 引 残 額	3,262 万 441 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		354,081	793,016	△ 438,935	△ 55.4
<b>歳 入</b>					
調 定 額		375,643	812,174	△ 436,531	△ 53.7
収 入 済 額		375,643	812,174	△ 436,531	△ 53.7
予算現額に対する収入率		106.1	102.4	3.7 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		343,023	774,575	△ 431,552	△ 55.7
予算現額に対する執行率		96.9	97.7	0.8 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		1,522	600	922	153.7
予算現額に対する割合		0.4	0.1	0.3 ポイント	—
不 用 額		9,535	17,841	△ 8,306	△ 46.6
予算現額に対する割合		2.7	2.2	0.5 ポイント	—
歳入歳出差引残額		32,620	37,599	△ 4,979	△ 13.2

歳入3億7,564万円、歳出3億4,302万円で、これらの差引額残額は3,262万円となっており、全額翌年度へ繰り越されている。

当年度は、高知県と共同開発による（仮称）高知布師田団地において、用地取得、斜面観測調査、希少植物保全対策等を行っている。また、高知中央産業団地においては、斜面観測調査、維持管理等を行っている。

今後とも、市内企業の転出をくい止め新たな企業誘致を行うために、産業振興と雇用の維持創出の基盤整備に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は3億7,564万円で、前年度に比較して4億3,653万円の減少(△53.7%)となっている。  
これは、市債、県委託金及び繰越金が減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は3億4,302万円で、前年度に比較して4億3,155万円の減少(△55.7%)となっている。  
これは、産業立地推進費が大幅に減少したことによるものである。  
支出済額の主な項目は、産業立地推進費3億4,228万円である。  
また、予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度に比較して0.8ポイント低くなっている。

### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は152万円で、前年度に比較して92万円の増加(153.7%)となっている。  
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

布師田産業団地開発事業 152万円

また、予算現額に対する割合は0.4%で、前年度に比較して0.3ポイント高くなっている。

### ウ 不用額

不用額は953万円で、前年度に比較して830万円の減少(△46.6%)となっている。  
不用額の主な項目は、産業立地推進費600万円で、全体に占める割合は62.9%となっている。  
また、予算現額に対する割合は2.7%で、前年度に比較して0.5ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	7	4	3	75.0
	金額	1,238	58,351	△ 57,113	△ 97.9
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は7件・123万円で、前年度に比較して件数は3件増加し、金額は5,711万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 7 土地区画整理事業清算金特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	300 万円
歳 入	77 万 2,273 円
歳 出	77 万 2,273 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

区 分 項 目	2 年 度				元 年 度				対 前 年 度 比 較	
	弥 右 衛 門	潮 江 西 部	高 知 駅 周 辺		弥 右 衛 門	潮 江 西 部	高 知 駅 周 辺		増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,000	1,000	1,000	1,000	3,000	1,000	1,000	1,000	0	—
<b>歳 入</b>										
調 定 額	836	264	258	314	1,382	528	451	403	△ 546	△ 39.5
収 入 済 額	772	264	258	250	1,285	528	418	339	△ 513	△ 39.9
予算現額に対する収入率	25.7	26.4	25.8	25.0	42.8	52.8	41.8	33.9	△ 17.1 ポイント	—
調定額に対する収入率	92.3	100.0	100.0	79.6	93.0	100.0	92.7	84.1	△ 0.7 ポイント	—
不 納 欠 損 額	64	0	0	64	64	0	0	64	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	0	33	0	33	0	△ 33	皆減
<b>歳 出</b>										
支 出 済 額	772	264	258	250	1,285	528	418	339	△ 513	△ 39.9
予算現額に対する執行率	25.7	26.4	25.8	25.0	42.8	52.8	41.8	33.9	△ 17.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
予算現額に対する割合	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	2,227	735	741	749	1,715	472	582	661	512	29.9
予算現額に対する割合	74.2	73.5	74.1	74.9	57.2	47.2	58.2	66.1	17.0 ポイント	—
歳入歳出差引残額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

当会計は、3つの土地区画整理事業清算金により構成されており、会計全体としては、歳入 77 万円、歳出 77 万円で、これらの差引残額は0円となっている。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は77万円で、前年度に比較して51万円の減少(△39.9%)となっている。  
これは、換地清算金収入が減少したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は6万円で、前年度と同程度となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は、前年度より皆減となっている。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は77万円で、前年度に比較して51万円の減少(△39.9%)となっている。支出済額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する執行率は25.7%で、前年度に比較して17.1ポイント低くなっている。

### イ 不 用 額

不用額は222万円で、前年度に比較して51万円の増加(29.9%)となっている。

不用額は、全額他会計繰出金である。

また、予算現額に対する割合は74.2%で、前年度に比較して17.0ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 8 へき地診療所事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,500 万円
歳 入	5,789 万 8,239 円
歳 出	5,789 万 8,239 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		65,000	81,000	△ 16,000	△ 19.8
<b>歳 入</b>					
調 定 額		57,898	67,769	△ 9,871	△ 14.6
収 入 済 額		57,898	67,769	△ 9,871	△ 14.6
予算現額に対する収入率		89.1	83.7	5.4 ポイント	—
調定額に対する収入率		100.0	100.0	0.0 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		0	0	0	—
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		57,898	67,769	△ 9,871	△ 14.6
予算現額に対する執行率		89.1	83.7	5.4 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		7,101	13,231	△ 6,130	△ 46.3
予算現額に対する割合		10.9	16.3	5.4 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入5,789万円, 歳出5,789万円で, これらの差引残額は0円となっている。



## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は5,789万円で、前年度に比較して987万円の減少（△14.6%）となっている。  
これは、事業収入、他会計繰入金及び県補助金が減少したことによるものである。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は5,789万円で、前年度に比較して987万円の減少（△14.6%）となっている。  
支出済額は、全額事業費である。  
また、予算現額に対する執行率は89.1%で、前年度に比較して5.4ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は710万円で、前年度に比較して613万円の減少（△46.3%）となっている。  
不用額の主な項目は、事業費610万円で、全体に占める割合は85.9%となっている。  
また、予算現額に対する割合は10.9%で、前年度に比較して5.4ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分		2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
	件数	金額			増 減	増 減 率
流 用 状 況	件数	額	0	4	△ 4	皆 減
	金 額	額	0	892	△ 892	皆 減
予 備 費 の 充 用 状 況	件数	額	0	0	0	—
	金 額	額	0	0	0	—

当年度における予算の流用及び予備費の充用はない。

## 9 農業集落排水事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	3 億 6,000 万円
歳 入	3 億 3,989 万 3,484 円
歳 出	3 億 3,989 万 3,484 円
差 引 残 額	0 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		360,000	318,851	41,149	12.9
<b>歳 入</b>					
調 定 額		343,138	317,252	25,886	8.2
収 入 済 額		339,893	317,149	22,744	7.2
予算現額に対する収入率		94.4	99.5	△ 5.1 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.1	100.0	△ 0.9 ポイント	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収 入 未 済 額		3,244	102	3,142	3,080.4
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		339,893	317,149	22,744	7.2
予算現額に対する執行率		94.4	99.5	△ 5.1 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		12,700	0	12,700	皆 増
予算現額に対する割合		3.5	—	3.5 ポイント	—
不 用 額		7,406	1,702	5,704	335.1
予算現額に対する割合		2.1	0.5	1.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		0	0	0	—

歳入3億3,989万円、歳出3億3,989万円で、これらの差引残額は0円となっている。

なお、施設等の老朽化による維持管理費の増加等が見込まれること等を踏まえ、経営の健全化を図るため、平成31年4月から使用料を増額改定している。

一方で、当年度末における加入率は70.1%（対前年度比1.2ポイント）と伸び悩んでいることから、今後とも、普及促進員の戸別訪問など加入率の向上に向けた取組を行うとともに、計画的な施設の更新と維持管理費の縮減を図るなど、健全な事業運営に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は3億3,989万円で、前年度に比較して2,274万円の増加(7.2%)となっている。  
これは、主として市債及び県補助金が増加したことによるものである。

### イ 収入未済額

収入未済額は324万円で、前年度に比較して314万円の増加(3080.4%)となっている。  
収入未済額の主な項目は、県補助金320万円である。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は3億3,989万円で、前年度に比較して2,274万円の増加(7.2%)となっている。  
支出済額の主な項目は、公債費2億4,453万円で、全体に占める割合は71.9%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は94.4%で、前年度に比較して5.1ポイント低くなっている。

### イ 翌年度繰越額

翌年度繰越額は1,270万円で、前年度より皆増となっている。  
翌年度へ繰り越した事業は、次のとおりである。

企業会計移行準備事業	630万円
農業集落排水施設整備事業	640万円

また、予算現額に対する割合は3.5%となっている。

### ウ 不用額

不用額は740万円で、前年度に比較して570万円の増加(335.1%)となっている。  
不用額の主な項目は、農業集落排水施設費641万円で、全体に占める割合は86.6%となっている。  
また、予算現額に対する割合は2.1%で、前年度に比較して1.6ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較			
				増 減	増 減 率		
流 用 状 況	件 数	10	15	△	5	△	33.3
	金 額	1,493	6,974	△	5,481	△	78.6
予 備 費 の 充 用 状 況	件 数	0	1	△	1		皆 減
	金 額	0	17	△	17		皆 減

当年度における予算の流用は10件・149万円で、前年度に比較して件数は5件減少し、金額は548万円の減少となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 10 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	2 億 5,400 万円
歳 入	2 億 5,517 万 3,155 円
歳 出	7,977 万 5,887 円
差 引 残 額	1 億 7,539 万 7,268 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		254,000	211,000	43,000	20.4
<b>歳 入</b>					
調 定 額		346,083	306,231	39,852	13.0
収 入 済 額		255,173	209,957	45,216	21.5
予算現額に対する収入率		100.5	99.5	1.0 ポイント	—
調定額に対する収入率		73.7	68.6	5.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		201	614	△ 413	△ 67.3
収 入 未 済 額		90,708	95,661	△ 4,953	△ 5.2
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		79,775	42,466	37,309	87.9
予算現額に対する執行率		31.4	20.1	11.3 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		174,224	168,534	5,690	3.4
予算現額に対する割合		68.6	79.9	△ 11.3 ポイント	—
歳入歳出差引残額		175,397	167,490	7,907	4.7

歳入2億5,517万円、歳出7,977万円で、これらの差引残額1億7,539万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

母子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は90.05%、滞納繰越分を含む徴収率は47.34%で、前年度に比較して、それぞれ1.61ポイント、0.36ポイント高くなっている。

父子福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は98.66%、滞納繰越分を含む徴収率は98.69%で、前年度に比較して、それぞれ1.93ポイント、1.96ポイント高くなっている。

寡婦福祉資金貸付金の現年度分の徴収率は87.34%、滞納繰越分を含む徴収率は39.02%で、前年度に比較して、それぞれ3.05ポイント、4.70ポイント低くなっている。

当該貸付金については、徴収事務の外部委託を行っているが、今後も、債務者の現況調査を行うことなど、より一層、貸付金の回収に努められたい。

## (1) 歳 入

### ア 収入済額

収入済額は2億5,517万円で、前年度に比較して4,521万円の増加(21.5%)となっている。  
これは、主として繰越金が増加したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は20万円で、前年度に比較して41万円の減少(△67.3%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は9,070万円で、前年度に比較して495万円の減少(△5.2%)となっている。  
収入未済額は、全額母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入である。

## (2) 歳 出

### ア 支出済額

支出済額は7,977万円で、前年度に比較して3,730万円の増加(87.9%)となっている。  
支出済額の主な項目は、貸付金2,763万円及び公債費2,702万円で、全体に占める割合は、それぞれ34.6%、33.9%となっている。  
また、予算現額に対する執行率は31.4%で、前年度に比較して11.3ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は1億7,422万円で、前年度に比較して569万円の増加(3.4%)となっている。  
不用額の主な項目は、貸付金1億7,111万円で、全体に占める割合は98.2%となっている。  
また、予算現額に対する割合は68.6%で、前年度に比較して11.3ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予算の流用及び予備費の充用状況

(単位:千円, %, 件)

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	2	3	△	1
	金額	180	29		151
予備費の充用状況	件数	0	0		0
	金額	0	0		0

当年度における予算の流用は2件・18万円で、前年度に比較して件数は1件減少し、金額は15万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## 11 介護保険事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	320 億 7,106 万 6,000 円
歳 入	313 億 7,722 万 1,220 円
歳 出	309 億 7,282 万 6,435 円
差 引 残 額	4 億 439 万 4,785 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		32,071,066	30,863,148	1,207,918	3.9
<b>歳 入</b>					
調 定 額		31,513,030	30,922,187	590,843	1.9
収 入 済 額		31,377,221	30,739,239	637,982	2.1
予算現額に対する収入率		97.8	99.6	△ 1.8 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.6	99.4	0.2 ポイント	—
不 納 欠 損 額		37,392	54,481	△ 17,089	△ 31.4
収 入 未 済 額		107,183	136,360	△ 29,177	△ 21.4
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		30,972,826	30,297,305	675,521	2.2
予算現額に対する執行率		96.6	98.2	△ 1.6 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		1,098,239	565,843	532,396	94.1
予算現額に対する割合		3.4	1.8	1.6 ポイント	—
歳入歳出差引残額		404,394	441,934	△ 37,540	△ 8.5

歳入 313 億 7,722 万円、歳出 309 億 7,282 万円で、これらの差引残額は 4 億 439 万円となっている。

このうち、1 億円は介護保険事業運営基金に繰り入れており、残る 3 億 439 万円は翌年度へ繰り越されている。

介護保険料の現年度分の収納率は 99.17%、滞納繰越分を含む収納率は 97.68%で、前年度に比較して、それぞれ 0.29 ポイント、0.72 ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、一層の収納率の向上に努められたい。

## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は313億7,722万円で、前年度に比較して6億3,798万円の増加(2.1%)となっている。

これは、主として支払基金交付金及び介護保険料が減少したものの、一般会計繰入金及び国庫補助金が増加したことによるものである。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は3,739万円で、前年度に比較して1,708万円の減少(△31.4%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は1億718万円で、前年度に比較して2,917万円の減少(△21.4%)となっている。

収入未済額の主な項目は、介護保険料1億13万円である。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は309億7,282万円で、前年度に比較して6億7,552万円の増加(2.2%)となっている。

支出済額の主な項目は、介護サービス等諸費262億9,093万円で、全体に占める割合は84.9%となっている。

また、予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度に比較して1.6ポイント低くなっている。

### イ 不用額

不用額は10億9,823万円で、前年度に比較して5億3,239万円の増加(94.1%)となっている。

不用額の主な項目は、介護サービス等諸費7億9,999万円で、全体に占める割合は72.8%となっている。

また、予算現額に対する割合は3.4%で、前年度に比較して1.6ポイント高くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	50	34	16	47.1
	金額	89,793	114,207	△24,414	△21.4
予備費の充用状況	件数	5	0	5	皆増
	金額	4,204	0	4,204	皆増

当年度における予算の流用は50件・8,979万円で、前年度に比較して件数は16件増加し、金額は2,441万円の減少となっている。

款内項間における流用は12件・7,565万円で、地方自治法第220条第2項ただし書により予算で定められた範囲内の流用となっている。

当年度における予備費の充用は5件・420万円で、前年度から皆増している。

## 12 後期高齢者医療事業特別会計

当年度の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	54 億 350 万 2,000 円
歳 入	53 億 6,672 万 2,151 円
歳 出	51 億 1,083 万 5,303 円
差 引 残 額	2 億 5,588 万 6,848 円

(単位:千円, %)

項 目	区 分	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		5,403,502	5,347,255	56,247	1.1
<b>歳 入</b>					
調 定 額		5,405,923	5,339,317	66,606	1.2
収 入 済 額		5,366,722	5,295,211	71,511	1.4
予算現額に対する収入率		99.3	99.0	0.3 ポイント	—
調定額に対する収入率		99.3	99.2	0.1 ポイント	—
不 納 欠 損 額		2,236	2,199	37	1.7
収 入 未 済 額		41,682	46,396	△ 4,714	△ 10.2
<b>歳 出</b>					
支 出 済 額		5,110,835	5,009,227	101,608	2.0
予算現額に対する執行率		94.6	93.7	0.9 ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
予算現額に対する割合		—	—	—	—
不 用 額		292,666	338,028	△ 45,362	△ 13.4
予算現額に対する割合		5.4	6.3	△ 0.9 ポイント	—
歳入歳出差引残額		255,886	285,984	△ 30,098	△ 10.5

歳入 53 億 6,672 万円、歳出 51 億 1,083 万円で、これらの差引残額 2 億 5,588 万円は、全額翌年度へ繰り越されている。

後期高齢者医療保険料の現年度分の収納率は 99.31%で、前年度に比較して 0.18 ポイント高くなっており、滞納繰越分を含む収納率は 98.89%で、前年度に比較して 0.10 ポイント高くなっている。

今後とも、保険料の徴収に当たっては、被保険者間の負担の公平性からも、的確な納付相談等により、なお一層の収納率の向上に努めるとともに、健康寿命の延伸に向けた介護予防や健康づくりの取組を進め、医療給付費の抑制に努められたい。



## (1) 歳入

### ア 収入済額

収入済額は53億6,672万円で、前年度に比較して7,151万円の増加(1.4%)となっている。

これは、主として繰越金が増加したことによるものである。

収入済額の主な項目は、後期高齢者医療保険料39億2,450万円で、全体に占める割合は73.1%となっている。

### イ 不納欠損額

不納欠損額は223万円で、前年度に比較して3万円の増加(1.7%)となっている。

### ウ 収入未済額

収入未済額は4,168万円で、前年度に比較して471万円の減少(△10.2%)となっている。

収入未済額は、全額後期高齢者医療保険料である。

## (2) 歳出

### ア 支出済額

支出済額は51億1,083万円で、前年度に比較して1億160万円の増加(2.0%)となっている。支出済額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金50億1,378万円で、全体に占める割合は98.1%となっている。

また、予算現額に対する執行率は94.6%で、前年度に比較して0.9ポイント高くなっている。

### イ 不用額

不用額は2億9,266万円で、前年度に比較して4,536万円の減少(△13.4%)となっている。

不用額の主な項目は、後期高齢者医療広域連合納付金2億7,233万円で、全体に占める割合は93.1%となっている。

また、予算現額に対する割合は5.4%で、前年度に比較して0.9ポイント低くなっている。

## (3) 予算の流用及び予備費の充用状況

予算の流用及び予備費の充用状況は、次表のとおりである。

項目	区分	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
流用状況	件数	5	1	4	400.0
	金額	370	21	349	1,661.9
予備費の充用状況	件数	0	0	0	—
	金額	0	0	0	—

当年度における予算の流用は5件・37万円で、前年度に比較して件数は4件増加し、金額は34万円の増加となっている。

当年度における予備費の充用はない。

## IV 財 産

財産の当年度中の増減及び当年度末の状況は、次表のとおりである。

財産に関する調書

項目		区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高	
公有財産	土地		m <sup>2</sup>	10,868,665.79	128,493.24	10,997,159.03	
	建物		m <sup>2</sup>	1,343,750.16	6,086.62	1,349,836.78	
	山林(分収)		m <sup>2</sup>	21,306.00	0.00	21,306.00	
	立木		m <sup>3</sup>	121,147.40	1,820.13	122,967.53	
	物 権	地 役 上 温 泉	権 権 権	m <sup>2</sup>	121.46	0.00	121.46
				m <sup>2</sup>	4.20	0.00	4.20
				m <sup>2</sup>	3.30	0.00	3.30
				所有権(三分の一)			所有権(三分の一)
	無体財産権	商標著作	権 権	件 件	4 3	0 0	4 3
	有価証券			円	806,061,000	0	806,061,000
出資による権利			円	884,922,700	0	884,922,700	
物 品			点	1,652	20	1,672	
債 権			円	3,187,619,690	△ 61,990,096	3,125,629,594	
施設等整備基金	山林立木有価証券	現 金	m <sup>2</sup>	3,196,601.63	0.00	3,196,601.63	
			m <sup>3</sup>	137,983.00	2,083.00	140,066.00	
			円	102,350,336	△ 979,168	101,371,168	
財政調整基金	減 債 基 金	現 金	円	1,019,167,322	77,240,457	1,096,407,779	
			円	3,136,114,206	△ 89,746,474	3,046,367,732	
土地開発基金	士立地木	現 金	m <sup>2</sup>	2,233,569,628	△ 358,586,880	1,874,982,748	
			m <sup>3</sup>	3,145,003.28	△ 127,475.62	3,017,527.66	
			円	119,347.00	1,929.00	121,276.00	
			円	684,124,766	731,133,096	1,415,257,862	
西森家奨学基金		現 金	円	2,065,184	179	2,065,363	
近森家寄附救恤基金		現 金	円	53,644	5	53,649	
藤本家奨学基金		現 金	円	2,288,658	199	2,288,857	
墓地		現 金	円	25,737,471	1,407,220	27,144,691	
福祉		現 金	円	386,640,930	△ 12,109,000	374,531,930	
国民健康保険事業運営基金		現 金	円	1,770,000,000	△ 540,000,000	1,230,000,000	
青少年国際交流基金		現 金	円	15,255,457	△ 314,854	14,940,603	
桂浜公園整備基金		現 金	円	9	0	9	
美しいまちづくり基金		現 金	円	9,202,815	△ 3,998,000	5,204,815	
教育		現 金	円	21,946,930	△ 21,494	21,925,436	
鏡川清流保全基金		現 金	円	22,635,904	△ 1,406,525	21,229,379	
ふるさと・水と土の保全基金		現 金	円	23,096,631	3,444	23,100,075	
高知声と点字の図書館竹内基金		現 金	円	11,218,159	△ 653,515	10,564,644	
地域まちづくり活動基金		現 金	円	8,165,761	△ 3,401,000	4,764,761	
文化振興基金		現 金	円	22,573,287	△ 98,087	22,475,200	
スポーツ振興基金		現 金	円	32,914,575	2,851	32,917,426	
介護保険事業運営基金		現 金	円	2,246,804,326	△ 9,811,119	2,236,993,207	
里山保全基金		現 金	円	39,995,171	△ 714,344	39,280,827	
新しいまちづくり基金		現 金	円	150,845,801	△ 150,845,801	0	
中山間振興基金		現 金	円	121,599,573	△ 12,764,697	108,834,876	
坂本昭医学研究奨励基金		現 金	円	7,653,521	332	7,653,853	
大津教育基金	山林立木	現 金	m <sup>2</sup>	17,851.00	0.00	17,851.00	
			m <sup>3</sup>	1,056.00	13.00	1,069.00	
地域振興基金	有価証券	現 金	円	500,000,000	0	500,000,000	
			円	2,178,261,920	△ 115,855,000	2,062,406,920	
廃棄物処理施設整備基金		現 金	円	550,897,343	44,201	550,941,544	
協働の森づくり基金		現 金	円	4,801,040	△ 459,856	4,341,184	
春野地区漁業振興基金		現 金	円	10,958,890	△ 2,977,370	7,981,520	
高知声と点字の図書館事業振興基金		現 金	円	42,822,064	△ 923,101	41,898,963	
南海地震等災害復興基金		現 金	円	452,450,604	39,195	452,489,799	
子どもまちづくり基金		現 金	円	19,488,424	△ 889,721	18,598,703	
広域行政推進基金	有価証券	現 金	円	512,878,612	△ 251,032	512,627,580	
			円	181,262,054	△ 30,591,547	150,670,507	
オフセット・クレジット基金		現 金	円	1,298,830	112	1,298,942	
土佐婦人会子ども奨励基金		現 金	円	8,372,481	△ 50,955	8,321,526	
防災対策加速化基金		現 金	円	289,969,631	△ 263,783,666	26,185,965	
公共施設マネジメント基金		現 金	円	10,000,835	866	10,001,701	
森林環境整備基金		現 金	円	16,034,541	41,912,518	57,947,059	

(注1) 物品は、物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品

(注2) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金

# 1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

項目		区分	単位	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
土	地	行政財産	m <sup>2</sup>	7,885,879.09	117,962.23	8,003,841.32
		公用財産	m <sup>2</sup>	78,728.63	△ 2,038.81	76,689.82
		公共用財産	m <sup>2</sup>	7,807,150.46	120,001.04	7,927,151.50
		普通財産	m <sup>2</sup>	2,982,786.70	10,531.01	2,993,317.71
		合計	m <sup>2</sup>	10,868,665.79	128,493.24	10,997,159.03
建	物	行政財産	m <sup>2</sup>	1,324,624.82	△ 581.21	1,324,043.61
		公用財産	m <sup>2</sup>	106,744.55	△ 4,835.44	101,909.11
		公共用財産	m <sup>2</sup>	1,217,880.27	4,254.23	1,222,134.50
		普通財産	m <sup>2</sup>	19,125.34	6,667.83	25,793.17
		合計	m <sup>2</sup>	1,343,750.16	6,086.62	1,349,836.78
山 (分収)	林 (分収)	普通財産	m <sup>2</sup>	21,306.00	0.00	21,306.00
		分収	m <sup>2</sup>	21,306.00	0.00	21,306.00
立	木	行政財産	m <sup>3</sup>	87,076.00	1,584.00	88,660.00
		所有	m <sup>3</sup>	87,076.00	1,584.00	88,660.00
		普通財産	m <sup>3</sup>	34,071.40	236.13	34,307.53
		分収	m <sup>3</sup>	33,127.55	234.00	33,361.55
		合計	m <sup>3</sup>	943.85	2.13	945.98
物	権	地役権	m <sup>2</sup>	121.46	0.00	121.46
		地上権	m <sup>2</sup>	4.20	0.00	4.20
		温泉権	m <sup>2</sup>	3.30	0.00	3.30
		合計	m <sup>2</sup>	128.96	0.00	128.96
		所有権(三分の一)	—	—	—	所有権(三分の一)
無体財産権	商標著作権	商標	件	4	0	4
		著作	件	3	0	3
有価証券	株	出資	円	806,061,000	0	806,061,000
		出資	円	142,049,000	0	142,049,000
出資による権利	出資	出資	円	742,873,700	0	742,873,700
		出資	円	884,922,700	0	884,922,700
合計		円	884,922,700	0	884,922,700	

## (1) 土地

### ア 行政財産

当年度末現在高は8,003,841.32 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して117,962.23 m<sup>2</sup>の増加（公用財産△2,038.81 m<sup>2</sup>、公共用財産120,001.04 m<sup>2</sup>）となっている。

これは、主として旧高知市誠和園（△5,415.74 m<sup>2</sup>）と旧高知市立土佐山中学校（△5,093.57 m<sup>2</sup>）を普通財産へ分類替えしたものの、（仮称）高知布師田団地（130,918.80 m<sup>2</sup>）の用地買収をしたことによるものである。

### イ 普通財産

当年度末現在高は2,993,317.71 m<sup>2</sup>で、前年度末に比較して10,531.01 m<sup>2</sup>の増加となっている。

これは、主として旧高知市誠和園を旧誠和園（5,415.74 m<sup>2</sup>）として、旧高知市立土佐山中学校を管財課処分予定財産（4,634.70 m<sup>2</sup>）として、行政財産から分類替えしたことによるものである。

## (2) 建 物

### ア 行政財産

当年度末現在高は1,324,043.61㎡で、前年度末に比較して581.21㎡の減少となっている。

#### 増加した主なもの

下島町コミュニティ住宅（新築）	3,073.47㎡
桂浜公園（買収）	2,976.05㎡

#### 減少した主なもの

旧高知市誠和園（用途廃止）	2,209.53㎡
南消防署（用途廃止）	2,129.15㎡
中消防署（用途廃止）	1,892.56㎡

### イ 普通財産

当年度末現在高は25,793.17㎡で、前年度末に比較して6,667.83㎡の増加となっている。

これは、主として旧誠和園（2,209.53㎡）、旧高知市南消防署（2,129.15㎡）、旧高知市北消防署中出張所（1,892.56㎡）を行政財産から分類替えしたことによるものである。

## (3) 山 林 (分 収)

当年度末現在高は21,306.00㎡で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

## (4) 立 木

### ア 行政財産

当年度末現在高は88,660.00㎡で、前年度末に比較して1,584.00㎡の増加となっている。

これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

### イ 普通財産

当年度末現在高は34,307.53㎡で、前年度末に比較して236.13㎡の増加となっている。

これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

## (5) 物 権

### ア 地 役 権

当年度末現在高は121.46㎡で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

### イ 地 上 権

当年度末現在高は4.20㎡で、前年度末と同地積であり、当年度中の増減はない。

### ウ 温 泉 権

当年度末現在高は3.30㎡及び所有権三分の一で、当年度中の増減はない。

## (6) 無体財産権

### ア 商標権

当年度末現在高は4件で、当年度中の増減はない。

### イ 著作権

当年度末現在高は3件で、当年度中の増減はない。

## (7) 有価証券

当年度末現在高は株券8億606万円で、当年度中の増減はない。

## (8) 出資による権利

当年度末現在高は36件・8億8,492万円で、当年度中の増減はない。

## 2 物 品

物品会計規則第6条に規定された取得価格100万円以上の重要物品の当年度末現在高は1,672点で、20点の増加となっている。

### 増加した主なもの

パワーアンプ	7台
人工蘇生器	3台

### 減少した主なもの

音声・映像調整卓	4台
空気調和設備ポンプチャラー	3台

### 3 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

#### 債権の状況

(単位:円)

項目	区 分	前年度末現在高	年度中増減高	当年度末現在高
住宅新築資金貸付金		1,273,638	△ 743,229	530,409
宅地取得資金貸付金		488,316	△ 488,316	0
特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金		2,083,515,100	29,255,600	2,112,770,700
母子父子寡婦福祉資金貸付金		465,213,906	△ 47,834,937	417,378,969
賃貸借契約敷金		1,783,600	△ 57,000	1,726,600
高知市大学等奨学資金		635,345,130	△ 42,122,214	593,222,916
合 計		3,187,619,690	△ 61,990,096	3,125,629,594

#### 増加した債権

特別徴収に係る個人住民税の翌年度徴収金 2,925 万円

#### 減少した主な債権

母子父子寡婦福祉資金貸付金 4,783 万円

高知市大学等奨学資金 4,212 万円

## 4 基 金

基金に属する現金の状況は、次表のとおりである。

基金に属する現金の状況

(単位:円)

項目	区分	前年度末 現在高	年度中増減高			当年度末 現在高
			増加高	減少高	計	
施設等整備基金		1,019,167,322	79,536,537	2,296,080	77,240,457	1,096,407,779
財政調整基金		3,136,114,206	210,253,526	300,000,000	△ 89,746,474	3,046,367,732
減債基金		2,233,569,628	411,453,986	770,040,866	△ 358,586,880	1,874,982,748
西森家奨学基金		2,065,184	179	0	179	2,065,363
近森家寄附救恤基金		53,644	5	0	5	53,649
藤本家奨学基金		2,288,658	199	0	199	2,288,857
墓地基金		25,737,471	2,568,820	1,161,600	1,407,220	27,144,691
福祉基金		386,640,930	200,000	12,309,000	△ 12,109,000	374,531,930
国民健康保険事業運営基金		1,770,000,000	130,000,000	670,000,000	△ 540,000,000	1,230,000,000
青少年国際交流基金		15,255,457	0	314,854	△ 314,854	14,940,603
桂浜公園整備基金		9	0	0	0	9
美しいまちづくり基金		9,202,815	0	3,998,000	△ 3,998,000	5,204,815
教育基金		21,946,930	201,886	223,380	△ 21,494	21,925,436
鏡川清流保全基金		22,635,904	1,862	1,408,387	△ 1,406,525	21,229,379
ふるさと・水と土の保全基金		23,096,631	3,444	0	3,444	23,100,075
高知声と点字の図書館竹内基金		11,218,159	925	654,440	△ 653,515	10,564,644
地域まちづくり活動基金		8,165,761	0	3,401,000	△ 3,401,000	4,764,761
文化振興基金		22,573,287	501,913	600,000	△ 98,087	22,475,200
スポーツ振興基金		32,914,575	2,851	0	2,851	32,917,426
介護保険事業運営基金		2,246,804,326	90,188,881	100,000,000	△ 9,811,119	2,236,993,207
里山保全基金		39,995,171	3,413	717,757	△ 714,344	39,280,827
新しいまちづくり基金		150,845,801	5,660	150,851,461	△ 150,845,801	0
中山間振興基金		121,599,573	20,173	12,784,870	△ 12,764,697	108,834,876
坂本昭医学研究奨励基金		7,653,521	332	0	332	7,653,853
地域振興基金		2,178,261,920	0	115,855,000	△ 115,855,000	2,062,406,920
廃棄物処理施設整備基金		550,897,343	50,044,201	50,000,000	44,201	550,941,544
協働の森づくり基金		4,801,040	3,400,144	3,860,000	△ 459,856	4,341,184
春野地区漁業振興基金		10,958,890	740	2,978,110	△ 2,977,370	7,981,520
高知声と点字の図書館事業振興基金		42,822,064	3,644	926,745	△ 923,101	41,898,963
南海地震等災害復興基金		452,450,604	39,195	0	39,195	452,489,799
子どもまちづくり基金		19,488,424	545,783	1,435,504	△ 889,721	18,598,703
広域行政推進基金		181,262,054	4,288,453	34,880,000	△ 30,591,547	150,670,507
オフセット・クレジット基金		1,298,830	112	0	112	1,298,942
土佐婦人会子ども奨励基金		8,372,481	0	50,955	△ 50,955	8,321,526
防災対策加速化基金		289,969,631	3,306,334	267,090,000	△ 263,783,666	26,185,965
公共施設マネジメント基金		10,000,835	866	0	866	10,001,701
森林環境整備基金		16,034,541	50,112,224	8,199,706	41,912,518	57,947,059
小計		15,076,163,620	1,036,686,288	2,516,037,715	△ 1,479,351,427	13,596,812,193
土地開発基金		684,124,766	731,133,096	0	731,133,096	1,415,257,862
合計		15,760,288,386	1,767,819,384	2,516,037,715	△ 748,218,331	15,012,070,055

(注) 土地開発基金は、地方自治法第241条第1項の規定に基づく定額の資金を運用するための基金である。

## (1) 基金に属する現金の増加高

当年度中における基金の新規積立等による主な増加高は、次のとおりである。

減債基金	4億1,145万円
財政調整基金	2億1,025万円
国民健康保険事業運営基金	1億3,000万円

## (2) 基金に属する現金の減少高

当年度中における基金の取崩し等による主な減少高は、次のとおりである。

減債基金	7億7,004万円
国民健康保険事業運営基金	6億7,000万円
財政調整基金	3億円
防災対策加速化基金	2億6,709万円
新しいまちづくり基金	1億5,085万円
地域振興基金	1億1,585万円
介護保険事業運営基金	1億円



## V 審 査 意 見

当年度の一般会計の決算状況は、歳入では、税率改正や新型コロナウイルス感染症拡大による業績悪化等の影響で法人市民税が減少したことにより市税は446億770万円で前年度に比較して7億4,498万円（△1.6%）の減少、地方交付税は237億7,139万円で同13億7,263万円（△5.5%）減少した一方、地方消費税交付金は75億7,515万円で同13億3,075万円（21.3%）の増加、新型コロナウイルス感染症対策の拡充により国庫支出金は722億5,326万円で同392億2,434万円（118.8%）と大幅に増加している。

歳出では、新型コロナウイルス感染症対策関連で、特別定額給付金給付事業により総務費が439億8,179万円で前年度に比較して248億4,212万円（129.8%）の増加、中小企業等の事業継続に向けた事業者支援給付金給付事業等により商工費が43億3,087万円で同23億4,106万円（117.7%）増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響から事業を見送ったり翌年度に繰り越したりしたことにより、農林水産費の予算現額36億5,458万円に対する決算額26億5,985万円（執行率72.8%）、土木費の同180億8,901万円に対する同142億2,717万円（同78.7%）など、歳出予算全体の執行率は91.2%となり、その影響が色濃く出た決算となっている。

この結果、歳入1,876億9,784万円、歳出1,861億3,831万円で、前年度に比較して、歳入は132億6,620万円（△6.6%）、歳出は136億6,527万円（△6.8%）といずれも減少となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は15億5,953万円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億4,514万円、単年度収支は1億3,953万円、実質単年度収支は1億4,416万円とすべて黒字となっている。

次に、当年度の特別会計の決算状況は、歳入892億9,456万円、歳出933億9,741万円で、前年度に比較して、歳入は20億2,238万円（2.3%）、歳出は14億1,967万円（1.5%）の増加となっている。

12特別会計を実質収支でみると、国民健康保険事業など6特別会計が黒字となっており、また、農業集落排水事業など3特別会計が一般会計からの繰入れ等により実質収支ゼロとなっているが、収益事業、駐車場事業及び国民宿舎運営事業の3特別会計においては赤字となっている。

当年度の一般会計、特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が2,769億9,241万円、歳出が2,795億3,572万円で、前年度に比較して、歳入は112億4,381万円（△3.9%）、歳出は122億4,559万円（△4.2%）の減少となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は25億4,331万円、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は35億7,572万円とともに赤字、単年度収支は7億2,421万円、実質単年度収支は7億2,884万円とともに黒字となっている。

市債の状況は、新規発行額が188億1,712万円で歳入の純計決算額の7.0%、償還額が206億8,380万円（元金195億551万円、利子11億7,828万円）で歳出の純計決算額の7.7%となっており、当年度末の市債残高は2,145億9,830万円で、前年度に比較して6億8,839万円減少している。

財政指標をみると、財政力指数0.642（前年度0.637）、経常収支比率96.3%（同97.8%）、公債費比率11.5%（同13.6%）及び実質収支比率0.7%（同0.5%）となっており、すべての財政指標は前年度と比較するとやや改善しているものの、依然として財政構造の硬直化が進んだ厳しい状況を示すものとなっている。

当年度の一般会計決算は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による市税収入の落ち込みが想定ほどではなかったことや、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済対策として国庫支出金が大幅に増加したこと、不要不急の経費について執行抑制を図ったことなどにより新型コロナウイルス感染症関連を除いた経費の執行が例年より低く抑えられたことなどから、財政調整基金や減債基金を取り崩すことなく黒字を確保することができた。

しかしながら、今後については、新型コロナウイルス感染症の収束が全く見通せていない中、歳入においては市税収入のさらなる落ち込みが懸念されることや、地方交付税などの動向が不透明である一方で、歳出において、新型コロナウイルス感染症対策に引き続き取り組むとともに、老朽化が進む公共施設の維持更新経費、新庁舎など新たに建設された施設や設備の維持管理経費のほか、医療・介護などの社会保障費や子ども・子育て支援事業に多大な財政負担が見込まれる。また、文化プラザ長寿命化整備事業や南海トラフ地震対策等の大規模事業に伴う市債発行により、公債費は高水準で推移することが予想されている。

今後の行財政運営においては、引き続き平成31年3月に策定した「高知市財政健全化プラン」に基づき、財産の有効活用や税外収入の確保等による自主財源を中心とした歳入確保を図るとともに、歳出削減策として、事務事業の見直し、公共施設等資産管理の適正化、投資事業の平準化や先送りなど、財政健全化に向けた取組を推進されたい。

12特別会計のうち、赤字決算が続く収益事業、駐車場事業、国民宿舎運営事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が見られたものの、それぞれ単年度収支で黒字を確保し累積赤字の縮小が図られているところであるが、市民のニーズや社会環境が大きく変化していく中で、施設の老朽化も進んでいることから、中長期的な稼働収益と維持管理経費等の見込みに基づき、今後の運営方針について十分検討されたい。また、令和3年9月末をもって休館することとなっている国民宿舎運営事業においては、今後の同事業の方向性について周辺施設等と連携を図るなど十分に検討した上で、適切な施設の維持管理に努められたい。

今後は、市民の負託と信頼に応えるべく、健全で持続可能な財政基盤の確立に向け、職員一丸となって行財政改革の推進に取り組まれたい。

# 基金の運用状況審査意見



# 令和2年度高知市の定額の資金を運用 するための基金の運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

高知市土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和3年8月2日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された基金運用状況調書について、関係書類との照合により計数の正確性を確認するとともに、基金の設置目的に従って運用されているか、また、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかを検証するために、必要と認める審査手続によって、総括的に審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

基金運用状況調書は、関係書類と照合した結果、その計数が正確であることが認められた。  
また、基金の運用状況は、おおむね適正であることが認められた。

審査の状況は、次のとおりである。

# 高知市土地開発基金

高知市土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、地方自治法第241条第1項の規定に基づき、昭和45年3月に設置されたものである。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

## 基金の運用状況

区 分 項 目	単 位	前年度末現在高	年 度 中 増 減 高		当年度末現在高
			増 加 高	減 少 高	
土 地	㎡	3,145,003.28	0	127,475.62	3,017,527.66
債 権	円	0	0	0	0
債 務	円	0	0	0	0
立 木	㎡	119,347.00	1,929.00	0	121,276.00
現 金	円	684,124,766	731,133,096	0	1,415,257,862

### 1 土 地

当年度末現在高は3,017,527.66㎡で、前年度末に比較して127,475.62㎡の減少となっている。

#### 買戻しにより減少したもの

(仮称) 高知布師田団地用地	127,177.79㎡
エコ産業団地事業用地	245.27㎡
再生資源処理センター用地	52.56㎡

### 2 債 権

年度中の増減及び年度末現在高はない。

### 3 債 務

年度中の増減及び年度末現在高はない。

### 4 立 木

当年度末現在高は121,276.00㎡で、前年度末に比較して1,929.00㎡の増加となっている。

これは、立木の成長により、推定蓄積量が増加したことによるものである。

### 5 現 金

当年度末現在高は14億1,525万円で、前年度末に比較して7億3,113万円の増加となっている。

#### 増加したもの

(仮称) 高知布師田団地用地の土地購入費償還	716,671,460円
(仮称) 高知布師田団地用地の土地購入費償還利息	46,220円
エコタウン事業用地の土地購入費償還	12,475,564円
エコタウン事業用地の土地購入費償還利息	22,589円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還	1,193,057円
再生資源処理センター用地の土地購入費償還利息	1,733円
運用利息	722,473円

# 審 查 資 料





第1表

## 歳 入 歳

区 分 会 計		歳 入			
		総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	
一 般 会 計		187,697,844,773	18,710,920	187,679,133,853	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	631,620,545	271,110,031	360,510,514	
	国 民 健 康 保 険 事 業	35,146,539,197	3,130,632,619	32,015,906,578	
	収 益 事 業	15,447,315,752	0	15,447,315,752	
	駐 車 場 事 業	164,830,646	39,398,476	125,432,170	
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	130,938,202	106,159,743	24,778,459	
	産 業 立 地 推 進 事 業	375,643,442	0	375,643,442	
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	772,273	0	772,273	
		弥 右 衛 門	264,129	0	264,129
		潮 江 西 部	258,034	0	258,034
		高 知 駅 周 辺	250,110	0	250,110
		へ き 地 診 療 所 事 業	57,898,239	16,472,840	41,425,399
		農 業 集 落 排 水 事 業	339,893,484	244,928,818	94,964,666
		母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	255,173,155	6,217,868	248,955,287
		介 護 保 険 事 業	31,377,221,220	4,919,603,884	26,457,617,336
		後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,366,722,151	1,148,877,433	4,217,844,718
	合 計	89,294,568,306	9,883,401,712	79,411,166,594	
総 計		276,992,413,079	9,902,112,632	267,090,300,447	

# 出 総 括

(単位:円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重 複 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
186,138,310,495	9,883,401,712	176,254,908,783	1,559,534,278	11,424,225,070
630,573,761	0	630,573,761	1,046,784	△ 270,063,247
34,767,500,123	0	34,767,500,123	379,039,074	△ 2,751,593,545
20,325,161,413	0	20,325,161,413	△ 4,877,845,661	△ 4,877,845,661
415,397,056	0	415,397,056	△ 250,566,410	△ 289,964,886
353,755,702	0	353,755,702	△ 222,817,500	△ 328,977,243
343,023,001	0	343,023,001	32,620,441	32,620,441
772,273	772,273	0	0	772,273
264,129	264,129	0	0	264,129
258,034	258,034	0	0	258,034
250,110	250,110	0	0	250,110
57,898,239	0	57,898,239	0	△ 16,472,840
339,893,484	0	339,893,484	0	△ 244,928,818
79,775,887	17,938,647	61,837,240	175,397,268	187,118,047
30,972,826,435	0	30,972,826,435	404,394,785	△ 4,515,209,099
5,110,835,303	0	5,110,835,303	255,886,848	△ 892,990,585
93,397,412,677	18,710,920	93,378,701,757	△ 4,102,844,371	△ 13,967,535,163
279,535,723,172	9,902,112,632	269,633,610,540	△ 2,543,310,093	△ 2,543,310,093

第2表

## 各 会 計 実 質 収 支

区 分 会 計		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額
一 般 会 計		204,146,148,459	187,697,844,773	186,138,310,495	1,559,534,278
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	673,700,000	631,620,545	630,573,761	1,046,784
	国民健康保険事業	35,338,070,000	35,146,539,197	34,767,500,123	379,039,074
	収 益 事 業	22,912,688,000	15,447,315,752	20,325,161,413	△ 4,877,845,661
	駐 車 場 事 業	418,342,000	164,830,646	415,397,056	△ 250,566,410
	国民宿舎運営事業	373,757,000	130,938,202	353,755,702	△ 222,817,500
	産業立地推進事業	354,081,000	375,643,442	343,023,001	32,620,441
	土地区画整理事業清算金	3,000,000	772,273	772,273	0
	弥 右 衛 門	1,000,000	264,129	264,129	0
	潮 江 西 部	1,000,000	258,034	258,034	0
	高 知 駅 周 辺	1,000,000	250,110	250,110	0
	へき地診療所事業	65,000,000	57,898,239	57,898,239	0
	農業集落排水事業	360,000,000	339,893,484	339,893,484	0
	母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	254,000,000	255,173,155	79,775,887	175,397,268
	介 護 保 険 事 業	32,071,066,000	31,377,221,220	30,972,826,435	404,394,785
	後期高齢者医療事業	5,403,502,000	5,366,722,151	5,110,835,303	255,886,848
	合 計	98,227,206,000	89,294,568,306	93,397,412,677	△ 4,102,844,371
総 計		302,373,354,459	276,992,413,079	279,535,723,172	△ 2,543,310,093

# に 関 す る 明 細

(単位:円)

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額
継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	計		
9,174,289	1,005,213,752	700	1,014,388,741	545,145,537	280,000,000
0	0	0	0	1,046,784	0
0	0	0	0	379,039,074	300,000,000
0	18,000,000	0	18,000,000	△ 4,895,845,661	0
0	0	0	0	△ 250,566,410	0
0	0	0	0	△ 222,817,500	0
22,439	0	0	22,439	32,598,002	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	175,397,268	0
0	0	0	0	404,394,785	100,000,000
0	0	0	0	255,886,848	0
22,439	18,000,000	0	18,022,439	△ 4,120,866,810	400,000,000
9,196,728	1,023,213,752	700	1,032,411,180	△ 3,575,721,273	680,000,000

## 各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 市 税	45,000,000,000	22.0	45,827,460,179	23.7	101.8	
	2 地 方 譲 与 税	870,538,000	0.4	852,531,891	0.4	97.9	
	3 利 子 割 交 付 金	50,000,000	0.0	91,462,000	0.0	182.9	
	4 配 当 割 交 付 金	140,000,000	0.1	151,867,000	0.1	108.5	
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	52,000,000	0.0	187,529,000	0.1	360.6	
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	395,000,000	0.2	359,410,000	0.2	91.0	
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,710,000,000	3.8	7,575,155,000	3.9	98.3	
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000,000	0.0	10,019,100	0.0	100.2	
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	0.0	44,236,000	0.0	83.5	
	10 地 方 特 例 交 付 金	229,000,000	0.1	251,342,000	0.1	109.8	
	11 地 方 交 付 税	23,766,469,000	11.6	23,771,391,000	12.3	100.0	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,000,000	0.0	52,074,000	0.0	121.1	
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	873,519,000	0.4	838,825,445	0.4	96.0	
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,508,049,000	1.2	2,407,723,111	1.2	96.0	
	15 国 庫 支 出 金	76,923,799,958	37.7	74,078,363,268	38.3	96.3	
	16 県 支 出 金	12,836,414,600	6.3	11,730,728,236	6.1	91.4	
	17 財 産 収 入	235,692,000	0.1	224,479,104	0.1	95.2	
	18 寄 付 金	512,871,000	0.3	411,108,448	0.2	80.2	
	19 繰 入 金	1,507,436,000	0.7	397,237,981	0.2	26.4	
	20 繰 越 金	950,461,901	0.5	950,462,051	0.5	100.0	
	21 諸 収 入	2,667,138,000	1.3	4,633,091,307	2.4	173.7	
	22 市 債	26,811,760,000	13.1	18,591,923,000	9.6	69.3	
	計	204,146,148,459	100.0	193,438,419,121	100.0	94.8	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 事 業 収 入	222,065,000	33.0	236,696,083	37.0	106.6
		2 繰 入 金	332,371,000	49.3	271,110,031	42.4	81.6
		3 繰 越 金	10,000	0.0	0	—	—
		4 諸 収 入	73,754,000	10.9	93,530,944	14.6	126.8
		5 市 債	45,500,000	6.8	38,600,000	6.0	84.8
		計	673,700,000	100.0	639,937,058	100.0	95.0
	国民健康保険事業	1 国 民 健 康 保 険 料	5,757,552,000	16.3	6,797,353,592	18.8	118.1
		2 国 民 健 康 保 険 税	60,000	0.0	680,839	0.0	1,134.7
		3 使 用 料 及 び 手 数 料	7,000,000	0.0	5,396,165	0.0	77.1
		4 県 支 出 金	25,563,402,000	72.3	25,232,020,442	69.9	98.7
		5 財 産 運 用 収 入	10,000	0.0	107,968	0.0	1,079.7
		6 繰 入 金	3,914,011,000	11.1	3,810,632,619	10.5	97.4
		7 繰 越 金	14,710,000	0.0	23,858,574	0.1	162.2
		8 諸 収 入	81,325,000	0.2	167,341,512	0.5	205.8
9 国 庫 支 出 金	0	—	82,539,000	0.2	—		
	計	35,338,070,000	100.0	36,119,930,711	100.0	102.2	

# 歳 入 状 況

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額	金 額	構 成 率	調 定 額		
44,607,703,421	23.8	99.1	97.3	99,179,142	39.0	0.2	1,126,896,761	20.5	2.5		
852,531,891	0.5	97.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
91,462,000	0.0	182.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
151,867,000	0.1	108.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
187,529,000	0.1	360.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
359,410,000	0.2	91.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
7,575,155,000	4.0	98.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
10,019,100	0.0	100.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
44,236,000	0.0	83.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
251,342,000	0.1	109.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
23,771,391,000	12.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
52,074,000	0.0	121.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
804,240,847	0.4	92.1	95.9	2,827,945	1.1	0.3	31,756,653	0.6	3.8		
2,329,021,700	1.2	92.9	96.7	8,148,193	3.2	0.3	70,553,218	1.3	2.9		
72,253,269,425	38.5	93.9	97.5	0	—	—	1,825,093,843	33.2	2.5		
11,128,434,236	5.9	86.7	94.9	0	—	—	602,294,000	11.0	5.1		
221,029,704	0.1	93.8	98.5	0	—	—	3,449,400	0.1	1.5		
411,108,448	0.2	80.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
397,237,981	0.2	26.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
950,462,051	0.5	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
2,656,396,969	1.4	99.6	57.3	144,007,914	56.7	3.1	1,832,686,424	33.4	39.6		
18,591,923,000	9.9	69.3	100.0	0	—	—	0	—	—		
187,697,844,773	100.0	91.9	97.0	254,163,194	100.0	0.1	5,492,730,299	100.0	2.8		
231,782,192	36.7	104.4	97.9	3,907,528	67.5	1.7	1,006,363	39.8	0.4		
271,110,031	42.9	81.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
90,128,322	14.3	122.2	96.4	1,883,416	32.5	2.0	1,519,206	60.2	1.6		
38,600,000	6.1	84.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
631,620,545	100.0	93.8	98.7	5,790,944	100.0	0.9	2,525,569	100.0	0.4		
5,886,146,421	16.7	102.2	86.6	95,917,204	99.1	1.4	824,074,230	93.1	12.1		
98,070	0.0	163.5	14.4	88,719	0.1	13.0	494,050	0.1	72.6		
5,406,785	0.0	77.2	100.2	0	—	—	0	—	—		
25,232,020,442	71.8	98.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
107,968	0.0	1,079.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,810,632,619	10.8	97.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
23,858,574	0.1	162.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
105,729,318	0.3	130.0	63.2	818,484	0.8	0.5	60,802,310	6.9	36.3		
82,539,000	0.2	—	100.0	0	—	—	0	—	—		
35,146,539,197	100.0	99.5	97.3	96,824,407	100.0	0.3	885,370,590	100.0	2.5		

会 計		区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比
特 別 会 計	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	16,376,742,000	71.5	14,992,491,800	97.1	91.5
		2 財 産 収 入	96,333,000	0.4	61,537,837	0.4	63.9
		3 諸 収 入	6,421,613,000	28.0	375,286,115	2.4	5.8
		4 繰 入 金	18,000,000	0.1	18,000,000	0.1	100.0
		計	22,912,688,000	100.0	15,447,315,752	100.0	67.4
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	148,091,000	35.4	123,446,541	74.9	83.4
		2 財 産 収 入	1,846,000	0.4	1,845,386	1.1	100.0
		3 諸 収 入	228,868,000	54.7	140,243	0.1	0.1
		4 繰 入 金	39,537,000	9.5	39,398,476	23.9	99.6
		計	418,342,000	100.0	164,830,646	100.0	39.4
	国民 宿 舎 運 営 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	120,000	0.0	121,959	0.1	101.6
		2 繰 入 金	119,714,000	32.0	106,159,743	81.1	88.7
		3 諸 収 入	253,923,000	67.9	24,656,500	18.8	9.7
		計	373,757,000	100.0	130,938,202	100.0	35.0
	産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	167,706,000	47.4	165,944,176	44.2	98.9
		2 繰 越 金	10,175,000	2.9	37,599,266	10.0	369.5
		3 諸 収 入	1,000,000	0.3	0	—	—
		4 市 債	175,200,000	49.5	172,100,000	45.8	98.2
		計	354,081,000	100.0	375,643,442	100.0	106.1
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	弥 右 衛 門	1 弥 右 衛 門 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	997,000	99.7	264,129	100.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料			1,000	0.1	0	—	—
3 諸 収 入			2,000	0.2	0	—	—
計			1,000,000	100.0	264,129	100.0	26.4
潮 江 西 部		1 潮 江 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	997,000	99.7	257,166	99.7	25.8
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.1	168	0.1	16.8
		3 諸 収 入	2,000	0.2	700	0.3	35.0
		計	1,000,000	100.0	258,034	100.0	25.8
高 知 駅 周 辺		1 高 知 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	997,000	99.7	314,150	100.0	31.5
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.1	0	—	—
		3 諸 収 入	2,000	0.2	0	—	—
		計	1,000,000	100.0	314,150	100.0	31.4
計		3,000,000	—	836,313	—	27.9	
へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	34,805,000	53.5	31,932,353	55.2	91.7	
	2 県 支 出 金	7,102,000	10.9	5,821,000	10.1	82.0	
	3 繰 入 金	19,964,000	30.7	16,472,840	28.5	82.5	
	4 諸 収 入	3,129,000	4.8	3,672,046	6.3	117.4	
	計	65,000,000	100.0	57,898,239	100.0	89.1	

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比	金 額	構 成 率	調 定 額 比		
14,992,491,800	97.1	91.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
61,537,837	0.4	63.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
375,286,115	2.4	5.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
18,000,000	0.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
15,447,315,752	100.0	67.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
123,446,541	74.9	83.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
1,845,386	1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
140,243	0.1	0.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
39,398,476	23.9	99.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
164,830,646	100.0	39.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
121,959	0.1	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—		
106,159,743	81.1	88.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
24,656,500	18.8	9.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
130,938,202	100.0	35.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
165,944,176	44.2	98.9	100.0	0	—	—	0	—	—		
37,599,266	10.0	369.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
172,100,000	45.8	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—		
375,643,442	100.0	106.1	100.0	0	—	—	0	—	—		
264,129	100.0	26.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
264,129	100.0	26.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
257,166	99.7	25.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
168	0.1	16.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
700	0.3	35.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
258,034	100.0	25.8	100.0	0	—	—	0	—	—		
250,110	100.0	25.1	79.6	64,040	100.0	20.4	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
0	—	—	—	0	—	—	0	—	—		
250,110	100.0	25.0	79.6	64,040	100.0	20.4	0	—	—		
772,273	—	25.7	92.3	64,040	100.0	7.7	0	—	—		
31,932,353	55.2	91.7	100.0	0	—	—	0	—	—		
5,821,000	10.1	82.0	100.0	0	—	—	0	—	—		
16,472,840	28.5	82.5	100.0	0	—	—	0	—	—		
3,672,046	6.3	117.4	100.0	0	—	—	0	—	—		
57,898,239	100.0	89.1	100.0	0	—	—	0	—	—		



会 計	区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 比
特 別	1 分担金及び負担金	1,000,000	0.3	1,000,000	0.3	100.0
	2 使用料及び手数料	62,399,000	17.3	63,109,274	18.4	101.1
	3 県 支 出 金	19,600,000	5.4	19,600,000	5.7	100.0
	4 繰 入 金	253,481,000	70.4	244,928,818	71.4	96.6
	5 諸 収 入	20,000	0.0	0	—	—
	6 市 債	23,500,000	6.5	14,500,000	4.2	61.7
	計	360,000,000	100.0	343,138,092	100.0	95.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 業 貸 付 事 業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	92,681,000	36.5	172,374,886	49.8	186.0
	2 繰 入 金	10,289,000	4.1	6,217,868	1.8	60.4
	3 繰 越 金	151,030,000	59.5	167,490,338	48.4	110.9
	計	254,000,000	100.0	346,083,092	100.0	136.3
会 計	1 保 険 料	5,653,757,000	17.6	5,915,445,880	18.8	104.6
	2 使用料及び手数料	2,644,000	0.0	3,746,915	0.0	141.7
	3 サ ー ビ ス 収 入	123,442,000	0.4	112,052,530	0.4	90.8
	4 国 庫 支 出 金	7,582,971,000	23.6	7,819,956,925	24.8	103.1
	5 支 払 基 金 交 付 金	8,233,422,000	25.7	7,812,385,555	24.8	94.9
	6 県 支 出 金	4,461,279,000	13.9	4,356,750,287	13.8	97.7
	7 財 産 運 用 収 入	853,000	0.0	188,881	0.0	22.1
	8 繰 入 金	5,827,441,000	18.2	5,119,603,884	16.2	87.9
	9 繰 越 金	154,596,000	0.5	351,934,060	1.1	227.6
	10 諸 収 入	30,661,000	0.1	20,965,429	0.1	68.4
	計	32,071,066,000	100.0	31,513,030,346	100.0	98.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	4,228,300,000	78.3	3,963,706,989	73.3	93.7
	2 使用料及び手数料	1,000,000	0.0	565,300	0.0	56.5
	3 繰 入 金	1,160,588,000	21.5	1,148,877,433	21.3	99.0
	4 繰 越 金	100,000	0.0	285,983,908	5.3	285,983.9
	5 諸 収 入	8,432,000	0.2	5,774,286	0.1	68.5
	6 国 庫 支 出 金	5,082,000	0.1	1,016,000	0.0	20.0
	計	5,403,502,000	100.0	5,405,923,916	100.0	100.0
	合 計	98,227,206,000	—	90,545,505,809	—	92.2
	総 計	302,373,354,459	—	283,983,924,930	—	93.9

(単位:円, %)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額				収 入 未 済 額			
金 額	構 比	成 率	予 算 調 定 額 比	金 額	構 比	成 率	調 定 額 比	金 額	構 比	成 率	調 定 額 比
1,000,000	0.3	100.0	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
63,065,166	18.6	101.1	99.9	0	—	—	—	44,108	1.4	0.1	—
16,399,500	4.8	83.7	83.7	0	—	—	—	3,200,500	98.6	16.3	—
244,928,818	72.1	96.6	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
0	—	—	—	0	—	—	—	0	—	—	—
14,500,000	4.3	61.7	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
339,893,484	100.0	94.4	99.1	0	—	—	—	3,244,608	100.0	0.9	—
81,464,949	31.9	87.9	47.3	201,369	100.0	0.1	—	90,708,568	100.0	52.6	—
6,217,868	2.4	60.4	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
167,490,338	65.6	110.9	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
255,173,155	100.0	100.5	73.7	201,369	100.0	0.1	—	90,708,568	100.0	26.2	—
5,786,971,439	18.4	102.4	97.8	37,109,617	99.2	0.6	—	100,131,422	93.4	1.7	—
3,740,410	0.0	141.5	99.8	100	0.0	0.0	—	6,405	0.0	0.2	—
112,052,530	0.4	90.8	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
7,819,956,925	24.9	103.1	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
7,812,385,555	24.9	94.9	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
4,356,750,287	13.9	97.7	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
188,881	0.0	22.1	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
5,119,603,884	16.3	87.9	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
351,934,060	1.1	227.6	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
13,637,249	0.0	44.5	65.0	282,780	0.8	1.3	—	7,045,400	6.6	33.6	—
31,377,221,220	100.0	97.8	99.6	37,392,497	100.0	0.1	—	107,183,227	100.0	0.3	—
3,924,501,124	73.1	92.8	99.0	2,236,308	100.0	0.1	—	41,682,147	100.0	1.1	—
569,400	0.0	56.9	100.7	0	—	—	—	0	—	—	—
1,148,877,433	21.4	99.0	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
285,983,908	5.3	285,983.9	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
5,774,286	0.1	68.5	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
1,016,000	0.0	20.0	100.0	0	—	—	—	0	—	—	—
5,366,722,151	100.0	99.3	99.3	2,236,308	100.0	0.0	—	41,682,147	100.0	0.8	—
89,294,568,306	—	90.9	98.6	142,509,565	—	0.2	—	1,130,714,709	—	1.2	—
276,992,413,079	—	91.6	97.5	396,672,759	—	0.1	—	6,623,445,008	—	2.3	—

第4表

## 各 会 計 歳 入

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 会 計	1 市 税	44,607,703,421	45,352,689,201	45,140,201,061
	2 地 方 譲 与 税	852,531,891	822,413,191	797,239,278
	3 利 子 割 交 付 金	91,462,000	75,083,000	148,090,000
	4 配 当 割 交 付 金	151,867,000	168,712,000	142,622,000
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	187,529,000	92,839,000	128,749,000
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	359,410,000	—	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	7,575,155,000	6,244,401,000	6,516,842,000
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,019,100	10,702,055	10,291,645
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	44,236,000	19,987,000	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	251,342,000	658,606,000	185,628,000
	11 地 方 交 付 税	23,771,391,000	25,144,021,000	24,297,738,000
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	52,074,000	46,358,000	50,741,000
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	804,240,847	1,472,808,021	2,081,764,199
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,329,021,700	2,469,099,982	2,574,536,066
	15 国 庫 支 出 金	72,253,269,425	33,028,926,581	33,040,605,501
	16 県 支 出 金	11,128,434,236	10,849,501,127	9,813,824,331
	17 財 産 収 入	221,029,704	133,489,728	253,656,151
	18 寄 付 金	411,108,448	314,046,066	228,614,648
	19 繰 入 金	397,237,981	1,940,081,875	2,017,911,104
	20 繰 越 金	950,462,051	2,014,577,277	2,724,784,155
	21 諸 収 入	2,656,396,969	2,540,734,202	3,274,242,683
	22 市 債	18,591,923,000	67,483,200,000	22,146,820,000
自動車取得税交付金	—	81,771,989	157,615,000	
計		187,697,844,773	200,964,048,295	155,732,515,822
特 別 会 計	1 事 業 収 入	231,782,192	246,602,957	251,487,409
	2 繰 入 金	271,110,031	278,262,203	272,038,244
	3 繰 越 金	0	0	1,512,014
	4 諸 収 入	90,128,322	75,121,457	80,692,123
	5 市 債	38,600,000	14,800,000	6,600,000
	計	631,620,545	614,786,617	612,329,790
	1 国 民 健 康 保 険 料	5,886,146,421	5,984,164,002	6,208,593,920
	2 国 民 健 康 保 険 税	98,070	101,000	230,306
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	5,406,785	5,778,216	6,464,535
	4 県 支 出 金	25,232,020,442	25,191,038,805	25,036,029,341
5 財 産 運 用 収 入	107,968	154,564	83,912	
6 繰 入 金	3,810,632,619	3,947,578,215	3,362,890,289	
7 繰 越 金	23,858,574	47,731,206	694,665,878	
8 諸 収 入	105,729,318	110,601,493	121,840,911	
9 国 庫 支 出 金	82,539,000	9,414,000	—	
計	35,146,539,197	35,296,561,501	35,430,799,092	

# 年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	収 入 済 額			
			2 年 度	元 年 度	30 年 度	
特 別	収 益 事 業	1 競 輪 事 業 収 入	14,992,491,800	13,380,883,100	16,153,109,400	
		2 財 産 収 入	61,537,837	70,713,897	90,030,144	
		3 諸 収 入	375,286,115	96,730,514	156,201,581	
		4 繰 入 金	18,000,000	-	-	
		分 担 金 及 び 負 担 金	-	3,989,648	3,602,570	
		計	15,447,315,752	13,552,317,159	16,402,943,695	
	駐 車 場 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	123,446,541	196,122,282	211,522,135	
		2 財 産 収 入	1,845,386	1,845,386	5,551,946	
		3 諸 収 入	140,243	108,838,115	156,512	
		4 繰 入 金	39,398,476	-	-	
		計	164,830,646	306,805,783	217,230,593	
	国 民 宿 舎 運 営 事 業	1 使 用 料 及 び 手 数 料	121,959	119,854	120,674	
		2 繰 入 金	106,159,743	41,838,000	251,028,000	
		3 諸 収 入	24,656,500	16,970,000	29,840,000	
		計	130,938,202	58,927,854	280,988,674	
産 業 立 地 推 進 事 業	1 県 支 出 金	165,944,176	349,011,006	31,236,820		
	2 繰 越 金	37,599,266	94,463,000	-		
	3 諸 収 入	0	0	0		
	4 市 債	172,100,000	368,700,000	0		
	繰 入 金	-	-	8,200,000		
	財 産 収 入	-	-	628,383,220		
	計	375,643,442	812,174,006	667,820,040		
会 計	弥 右 衛 門	1 弥右衛門土地区画整理事業清算金	264,129	528,238	528,238	
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	
		3 諸 収 入	0	0	0	
		計	264,129	528,238	528,238	
	土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 金	潮 江 西 部	1 潮江西部土地区画整理事業清算金	257,166	415,690	481,450
			2 使 用 料 及 び 手 数 料	168	252	410
			3 諸 収 入	700	1,930	1,480
		計	258,034	417,872	483,340	
	高 知 駅 周 辺	1 高知駅周辺土地区画整理事業清算金	250,110	331,573	399,714	
		2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	250	656	
		3 諸 収 入	0	7,270	4,060	
	計	250,110	339,093	404,430		
	計	計	772,273	1,285,203	1,416,008	
	へ き 地 診 療 所 事 業	1 事 業 収 入	31,932,353	37,517,186	34,835,701	
		2 県 支 出 金	5,821,000	7,860,000	5,294,000	
3 繰 入 金		16,472,840	18,848,908	16,076,871		
4 諸 収 入		3,672,046	3,542,525	3,145,047		
計		57,898,239	67,768,619	59,351,619		

(単位:円)

会 計	区 分 款	収 入 済 額		
		2 年 度	元 年 度	30 年 度
特 別	1 分担金及び負担金	1,000,000	1,900,000	2,900,000
	2 使用料及び手数料	63,065,166	59,375,164	52,487,455
	3 県 支 出 金	16,399,500	2,250,000	0
	4 繰 入 金	244,928,818	253,624,252	256,822,790
	5 諸 収 入	0	0	400
	6 市 債	14,500,000	—	—
	計	339,893,484	317,149,416	312,210,645
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 事 業 金 業	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業収入	81,464,949	85,023,431	91,225,908
	2 繰 入 金	6,217,868	6,669,449	7,995,069
	3 繰 越 金	167,490,338	118,263,923	79,968,952
	計	255,173,155	209,956,803	179,189,929
介 護 保 険 事 業	1 保 険 料	5,786,971,439	5,935,192,137	6,073,758,316
	2 使用料及び手数料	3,740,410	4,911,110	3,263,729
	3 サ ー ビ ス 収 入	112,052,530	108,477,630	100,960,400
	4 国 庫 支 出 金	7,819,956,925	7,434,629,865	7,400,343,303
	5 支 払 基 金 交 付 金	7,812,385,555	7,972,393,775	7,532,216,145
	6 県 支 出 金	4,356,750,287	4,217,631,475	4,092,696,951
	7 財 産 運 用 収 入	188,881	225,377	217,275
	8 繰 入 金	5,119,603,884	4,658,539,662	4,212,248,434
	9 繰 越 金	351,934,060	398,426,058	560,571,837
	10 諸 収 入	13,637,249	8,811,914	15,177,815
計	31,377,221,220	30,739,239,003	29,991,454,205	
計 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後期高齢者医療保険料	3,924,501,124	3,973,596,089	3,845,033,340
	2 使用料及び手数料	569,400	701,500	682,203
	3 繰 入 金	1,148,877,433	1,136,256,048	1,110,055,310
	4 繰 越 金	285,983,908	179,086,528	173,827,556
	5 諸 収 入	5,774,286	5,571,051	7,160,554
	6 国 庫 支 出 金	1,016,000	—	7,388,000
	計	5,366,722,151	5,295,211,216	5,144,146,963
合 計		89,294,568,306	87,272,183,180	89,299,881,253
総 計		276,992,413,079	288,236,231,475	245,032,397,075



第5表

## 市 税 収

税目	区分	予算現額	調定額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税		20,686,000,000	20,819,407,329	20,319,902,805	118,687,279	20,438,590,084
	個人市民税	17,085,000,000	17,511,758,219	17,081,306,475	112,041,365	17,193,347,840
	法人市民税	3,601,000,000	3,307,649,110	3,238,596,330	6,645,914	3,245,242,244
固 定 資 産 税		19,845,000,000	20,537,068,541	19,643,617,195	97,831,731	19,741,448,926
軽自動車税		1,044,000,000	1,092,974,851	1,037,375,469	19,924,414	1,057,299,883
市たばこ税		2,285,000,000	2,222,440,608	2,222,411,223	0	2,222,411,223
鉱 産 税		4,000,000	3,840,000	3,840,000	0	3,840,000
入 湯 税		17,000,000	11,064,150	11,064,150	0	11,064,150
事 業 所 税		1,119,000,000	1,140,664,700	1,131,829,200	1,219,955	1,133,049,155
合 計		45,000,000,000	45,827,460,179	44,370,040,042	237,663,379	44,607,703,421

# 入 状 況

(単位:円, %)

額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額
予 算 現 額 比	調 定 額 比	構 成 比 率	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	計		
98.8	98.2	45.8	39,629,915	139,360,848	207,668,977	347,029,825	5,842,495	
100.6	98.2	38.5	37,636,349	101,957,144	184,571,925	286,529,069	5,755,039	
90.1	98.1	7.3	1,993,566	37,403,704	23,097,052	60,500,756	87,456	
99.5	96.1	44.3	54,248,532	289,453,334	452,362,599	741,815,933	444,850	
101.3	96.7	2.4	2,392,550	11,839,431	21,474,787	33,314,218	31,800	
97.3	100.0	5.0	0	29,385	0	29,385	0	
96.0	100.0	0.0	0	0	0	0	0	
65.1	100.0	0.0	0	0	0	0	0	
101.3	99.3	2.5	2,908,145	3,088,100	1,619,300	4,707,400	0	
99.1	97.3	100.0	99,179,142	443,771,098	683,125,663	1,126,896,761	6,319,145	



第6表

## 各 会 計

会 計	区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			
		金 額	構 比 成 率	金 額	構 比 成 率	予 算 現 額 比	
一 般 会 計	1 議 会 費	641,926,490	0.3	614,195,321	0.3	95.7	
	2 総 務 費	46,464,992,880	22.8	43,981,793,201	23.6	94.7	
	3 民 生 費	77,527,760,910	38.0	73,560,268,487	39.5	94.9	
	4 衛 生 費	10,700,584,264	5.2	9,871,161,966	5.3	92.2	
	5 労 働 費	169,058,222	0.1	165,595,870	0.1	98.0	
	6 農 林 水 産 業 費	3,654,584,760	1.8	2,659,857,330	1.4	72.8	
	7 商 工 費	5,413,681,840	2.7	4,330,878,278	2.3	80.0	
	8 土 木 費	18,089,018,201	8.9	14,227,171,468	7.6	78.7	
	9 消 防 費	4,052,555,000	2.0	3,764,872,058	2.0	92.9	
	10 教 育 費	16,248,727,357	8.0	12,552,864,911	6.7	77.3	
	11 災 害 復 旧 費	444,365,000	0.2	296,362,007	0.2	66.7	
	12 公 債 費	20,711,934,000	10.1	20,113,289,598	10.8	97.1	
	13 予 備 費	26,959,535	0.0	0	—	—	
	計	204,146,148,459	100.0	186,138,310,495	100.0	91.2	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	373,536,000	55.4	331,626,379	52.6	88.8
		2 公 債 費	299,664,000	44.5	298,947,382	47.4	99.8
		3 予 備 費	500,000	0.1	0	—	—
		計	673,700,000	100.0	630,573,761	100.0	93.6
	国民健康保険事業	1 総 務 費	548,551,000	1.6	515,649,477	1.5	94.0
		2 保 険 給 付 費	25,180,970,000	71.3	24,786,514,983	71.3	98.4
		3 国民健康保険事業費納付金	9,213,952,000	26.1	9,213,949,008	26.5	100.0
		4 保 健 事 業 費	301,054,000	0.9	198,247,886	0.6	65.9
		5 諸 支 出 金	83,543,000	0.2	53,138,769	0.2	63.6
		6 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
	計	35,338,070,000	100.0	34,767,500,123	100.0	98.4	
	収 益 事 業	1 競 輪 費	17,660,979,000	77.1	15,085,068,418	74.2	85.4
		2 公 債 費	1,732,000	0.0	116,612	0.0	6.7
		3 繰 上 充 用 金	5,239,977,000	22.9	5,239,976,383	25.8	100.0
		4 予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—
	計	22,912,688,000	100.0	20,325,161,413	100.0	88.7	
	駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	150,226,000	35.9	148,836,762	35.8	99.1
		2 繰 上 充 用 金	266,560,294	63.7	266,560,294	64.2	100.0
		3 予 備 費	1,555,706	0.4	0	—	—
計		418,342,000	100.0	415,397,056	100.0	99.3	
国民宿舎運営事業	1 国 民 宿 舎 費	86,876,000	23.2	67,874,743	19.2	78.1	
	2 繰 上 充 用 金	285,881,000	76.5	285,880,959	80.8	100.0	
	3 予 備 費	1,000,000	0.3	0	—	—	
	計	373,757,000	100.0	353,755,702	100.0	94.6	

# 歳 出 状 況

(単位:円, %)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額						
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構 比	成 率	予 現 額	算 比	金 額	構 比	成 率	予 現 額	算 比
0	0	0	0	—	—	27,731,169	—	27,731,169	0.3	—	—	4.3
0	1,015,539,000	0	1,015,539,000	10.5	2.2	1,467,660,679	—	1,467,660,679	17.7	—	—	3.2
157,037,789	240,395,000	0	397,432,789	4.1	0.5	3,570,059,634	—	3,570,059,634	43.0	—	—	4.6
25,024,000	245,156,000	0	270,180,000	2.8	2.5	559,242,298	—	559,242,298	6.7	—	—	5.2
0	0	0	0	—	—	3,462,352	—	3,462,352	0.0	—	—	2.0
0	762,347,000	9,700,700	772,047,700	8.0	21.1	222,679,730	—	222,679,730	2.7	—	—	6.1
79,057,000	553,105,000	0	632,162,000	6.5	11.7	450,641,562	—	450,641,562	5.4	—	—	8.3
0	3,580,477,000	0	3,580,477,000	36.9	19.8	281,369,733	—	281,369,733	3.4	—	—	1.6
0	194,298,000	0	194,298,000	2.0	4.8	93,384,942	—	93,384,942	1.1	—	—	2.3
0	2,780,925,000	0	2,780,925,000	28.6	17.1	914,937,446	—	914,937,446	11.0	—	—	5.6
0	63,789,000	0	63,789,000	0.7	14.4	84,213,993	—	84,213,993	1.0	—	—	19.0
0	0	0	0	—	—	598,644,402	—	598,644,402	7.2	—	—	2.9
0	0	0	0	—	—	26,959,535	—	26,959,535	0.3	—	—	100.0
261,118,789	9,436,031,000	9,700,700	9,706,850,489	100.0	4.8	8,300,987,475	—	8,300,987,475	100.0	—	—	4.1
0	2,600,000	0	2,600,000	100.0	0.7	39,309,621	—	39,309,621	97.0	—	—	10.5
0	0	0	0	—	—	716,618	—	716,618	1.8	—	—	0.2
0	0	0	0	—	—	500,000	—	500,000	1.2	—	—	100.0
0	2,600,000	0	2,600,000	100.0	0.4	40,526,239	—	40,526,239	100.0	—	—	6.0
0	0	0	0	—	—	32,901,523	—	32,901,523	5.8	—	—	6.0
0	0	0	0	—	—	394,455,017	—	394,455,017	69.1	—	—	1.6
0	0	0	0	—	—	2,992	—	2,992	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	102,806,114	—	102,806,114	18.0	—	—	34.1
0	0	0	0	—	—	30,404,231	—	30,404,231	5.3	—	—	36.4
0	0	0	0	—	—	10,000,000	—	10,000,000	1.8	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	570,569,877	—	570,569,877	100.0	—	—	1.6
0	18,000,000	0	18,000,000	100.0	0.1	2,557,910,582	—	2,557,910,582	99.5	—	—	14.5
0	0	0	0	—	—	1,615,388	—	1,615,388	0.1	—	—	93.3
0	0	0	0	—	—	617	—	617	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	10,000,000	—	10,000,000	0.4	—	—	100.0
0	18,000,000	0	18,000,000	100.0	0.1	2,569,526,587	—	2,569,526,587	100.0	—	—	11.2
0	0	0	0	—	—	1,389,238	—	1,389,238	47.2	—	—	0.9
0	0	0	0	—	—	0	—	0	—	—	—	—
0	0	0	0	—	—	1,555,706	—	1,555,706	52.8	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	2,944,944	—	2,944,944	100.0	—	—	0.7
0	0	0	0	—	—	19,001,257	—	19,001,257	95.0	—	—	21.9
0	0	0	0	—	—	41	—	41	0.0	—	—	0.0
0	0	0	0	—	—	1,000,000	—	1,000,000	5.0	—	—	100.0
0	0	0	0	—	—	20,001,298	—	20,001,298	100.0	—	—	5.4

会 計		区 分 款	予 算 現 額		支 出 済 額			
			金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現 額 比	
特 別 会 計	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	349,806,000	98.8	342,281,158	99.8	97.8	
		2 公 債 費	3,275,000	0.9	741,843	0.2	22.7	
		3 予 備 費	1,000,000	0.3	0	—	—	
		計	354,081,000	100.0	343,023,001	100.0	96.9	
	土地区画整理事業 清算金	弥右衛門	1 繰 出 金	1,000,000	100.0	264,129	100.0	26.4
			計	1,000,000	100.0	264,129	100.0	26.4
		潮江西部	1 繰 出 金	1,000,000	100.0	258,034	100.0	25.8
			計	1,000,000	100.0	258,034	100.0	25.8
		高知駅周辺	1 繰 出 金	1,000,000	100.0	250,110	100.0	25.0
			計	1,000,000	100.0	250,110	100.0	25.0
	計	3,000,000	—	772,273	—	25.7		
	へき地診療所事業	1 事 業 費	64,000,000	98.5	57,898,239	100.0	90.5	
		2 予 備 費	1,000,000	1.5	0	—	—	
		計	65,000,000	100.0	57,898,239	100.0	89.1	
	農業集落排水事業	1 農 業 集 落 排 水 費	114,960,000	31.9	95,354,554	28.1	82.9	
2 公 債 費		244,540,000	67.9	244,538,930	71.9	100.0		
3 予 備 費		500,000	0.1	0	—	—		
計		360,000,000	100.0	339,893,484	100.0	94.4		
母子福祉 福祉事業	1 総 務 費	9,789,000	3.9	7,180,197	9.0	73.3		
	2 貸 付 金	198,750,000	78.2	27,635,811	34.6	13.9		
	3 公 債 費	27,022,000	10.6	27,021,232	33.9	100.0		
	4 繰 出 金	17,939,000	7.1	17,938,647	22.5	100.0		
	5 予 備 費	500,000	0.2	0	—	—		
	計	254,000,000	100.0	79,775,887	100.0	31.4		
介護保険事業	1 総 務 費	659,614,000	2.1	611,831,951	2.0	92.8		
	2 保 険 給 付 費	29,378,192,000	91.6	28,511,196,038	92.1	97.0		
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	—	—		
	4 基 金 積 立 金	853,000	0.0	188,881	0.0	22.1		
	5 地 域 支 援 事 業 費	1,711,300,000	5.3	1,543,636,975	5.0	90.2		
	6 指定介護予防支援事業費	149,093,366	0.5	139,757,152	0.5	93.7		
	7 諸 支 出 金	166,216,790	0.5	166,215,438	0.5	100.0		
	8 予 備 費	5,795,844	0.0	0	—	—		
	計	32,071,066,000	100.0	30,972,826,435	100.0	96.6		
後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	104,382,000	1.9	93,069,332	1.8	89.2		
	2 後期高齢者医療納付金	5,286,120,000	97.8	5,013,780,471	98.1	94.8		
	3 諸 支 出 金	8,000,000	0.1	3,985,500	0.1	49.8		
	4 予 備 費	5,000,000	0.1	0	—	—		
	計	5,403,502,000	100.0	5,110,835,303	100.0	94.6		
合 計			98,227,206,000	—	93,397,412,677	—	95.1	
総 計			302,373,354,459	—	279,535,723,172	—	92.4	

(単位:円, %)

翌年度繰越額						不用額			
継続費	通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算額	金額	構成率	予算額
1,522,439	0	0	0	1,522,439	100.0	0.4	6,002,403	62.9	1.7
0	0	0	0	0	—	—	2,533,157	26.6	77.3
0	0	0	0	0	—	—	1,000,000	10.5	100.0
1,522,439	0	0	0	1,522,439	100.0	0.4	9,535,560	100.0	2.7
0	0	0	0	0	—	—	735,871	100.0	73.6
0	0	0	0	0	—	—	735,871	100.0	73.6
0	0	0	0	0	—	—	741,966	100.0	74.2
0	0	0	0	0	—	—	741,966	100.0	74.2
0	0	0	0	0	—	—	749,890	100.0	75.0
0	0	0	0	0	—	—	749,890	100.0	75.0
0	0	0	0	0	—	—	2,227,727	—	74.3
0	0	0	0	0	—	—	6,101,761	85.9	9.5
0	0	0	0	0	—	—	1,000,000	14.1	100.0
0	0	0	0	0	—	—	7,101,761	100.0	10.9
0	12,700,000	0	0	12,700,000	100.0	11.0	6,905,446	93.2	6.0
0	0	0	0	0	—	—	1,070	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	500,000	6.8	100.0
0	12,700,000	0	0	12,700,000	100.0	3.5	7,406,516	100.0	2.1
0	0	0	0	0	—	—	2,608,803	1.5	26.7
0	0	0	0	0	—	—	171,114,189	98.2	86.1
0	0	0	0	0	—	—	768	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	353	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	500,000	0.3	100.0
0	0	0	0	0	—	—	174,224,113	100.0	68.6
0	0	0	0	0	—	—	47,782,049	4.4	7.2
0	0	0	0	0	—	—	866,995,962	78.9	3.0
0	0	0	0	0	—	—	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	0	—	—	664,119	0.1	77.9
0	0	0	0	0	—	—	167,663,025	15.3	9.8
0	0	0	0	0	—	—	9,336,214	0.9	6.3
0	0	0	0	0	—	—	1,352	0.0	0.0
0	0	0	0	0	—	—	5,795,844	0.5	100.0
0	0	0	0	0	—	—	1,098,239,565	100.0	3.4
0	0	0	0	0	—	—	11,312,668	3.9	10.8
0	0	0	0	0	—	—	272,339,529	93.1	5.2
0	0	0	0	0	—	—	4,014,500	1.4	50.2
0	0	0	0	0	—	—	5,000,000	1.7	100.0
0	0	0	0	0	—	—	292,666,697	100.0	5.4
1,522,439	33,300,000	0	0	34,822,439	—	0.0	4,794,970,884	—	4.9
262,641,228	9,469,331,000	9,700,700	0	9,741,672,928	—	3.2	13,095,958,359	—	4.3

第7表

## 各 会 計 歳 出

(単位:円)

会 計	区 分 款	支 出 濟 額			
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	
一 般 会 計	1 議 会 費	614,195,321	624,857,033	634,286,827	
	2 総 務 費	43,981,793,201	19,139,663,942	15,339,181,873	
	3 民 生 費	73,560,268,487	72,975,657,231	71,775,832,262	
	4 衛 生 費	9,871,161,966	11,309,193,896	10,903,746,674	
	5 労 働 費	165,595,870	134,739,165	194,995,686	
	6 農 林 水 産 業 費	2,659,857,330	2,634,231,058	2,340,323,770	
	7 商 工 費	4,330,878,278	1,989,810,688	1,946,956,610	
	8 土 木 費	14,227,171,468	13,442,629,260	15,020,643,002	
	9 消 防 費	3,764,872,058	4,992,330,713	4,455,771,665	
	10 教 育 費	12,552,864,911	12,414,126,143	12,024,875,698	
	11 災 害 復 旧 費	296,362,007	302,152,788	261,720,563	
	12 公 債 費	20,113,289,598	59,844,194,327	18,579,603,915	
	13 予 備 費	0	0	0	
	計	186,138,310,495	199,803,586,244	153,477,938,545	
特 別 会 計	卸 売 市 場 事 業	1 総 務 費	331,626,379	315,875,836	313,395,458
		2 公 債 費	298,947,382	298,910,781	298,934,332
		3 予 備 費	0	0	0
		計	630,573,761	614,786,617	612,329,790
	国民健康保険事業	1 総 務 費	515,649,477	552,018,602	542,481,428
		2 保 険 給 付 費	24,786,514,983	24,812,874,405	24,683,137,894
		3 国民健康保険事業費納付金	9,213,949,008	9,535,631,869	8,717,680,580
		4 保 健 事 業 費	198,247,886	209,493,000	205,225,354
		5 諸 支 出 金	53,138,769	32,685,051	434,542,630
		6 予 備 費	0	0	0
		計	34,767,500,123	35,142,702,927	34,583,067,886
	収 益 事 業	1 競 輪 費	15,085,068,418	13,547,458,707	16,355,186,744
		2 公 債 費	116,612	705,247	843,438
3 繰 上 充 用 金		5,239,976,383	5,244,129,588	5,291,043,101	
4 予 備 費		0	0	0	
	計	20,325,161,413	18,792,293,542	21,647,073,283	
駐 車 場 事 業	1 駐 車 場 事 業 費	148,836,762	251,188,731	127,452,920	
	2 繰 上 充 用 金	266,560,294	322,177,346	411,955,019	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	415,397,056	573,366,077	539,407,939	
計 国民宿舍運営事業	1 国 民 宿 舎 費	67,874,743	17,063,400	7,310,458	
	2 繰 上 充 用 金	285,880,959	327,745,413	601,423,629	
	3 予 備 費	0	0	0	
	計	353,755,702	344,808,813	608,734,087	

# 年 度 比 較

(単位:円)

会 計		区 分 款	支 出 濟 額			
			2 年 度	元 年 度	30 年 度	
特	産業立地推進事業	1 産業立地推進費	342,281,158	774,574,740	160,050,969	
		2 公 債 費	741,843	-	411,585,192	
		3 予 備 費	0	0	0	
		繰上充用金	-	-	1,720,879	
		計	343,023,001	774,574,740	573,357,040	
	土地区画 整理事業 清算金	弥右衛門	1 繰 出 金	264,129	528,238	528,238
			計	264,129	528,238	528,238
		潮江西部	1 繰 出 金	258,034	417,872	483,340
			計	258,034	417,872	483,340
		高知駅周辺	1 繰 出 金	250,110	339,093	404,430
			計	250,110	339,093	404,430
		計	772,273	1,285,203	1,416,008	
	別	へき地診療所事業	1 事 業 費	57,898,239	67,768,619	59,351,619
			2 予 備 費	0	0	0
			計	57,898,239	67,768,619	59,351,619
農業集落排水事業		1 農業集落排水費	95,354,554	72,610,486	67,671,715	
		2 公 債 費	244,538,930	244,538,930	244,538,930	
		3 予 備 費	0	0	0	
		計	339,893,484	317,149,416	312,210,645	
母子父子寡婦 福祉 給付 事業		1 総 務 費	7,180,197	7,552,332	8,379,492	
		2 貸 付 金	27,635,811	30,376,097	45,180,247	
		3 公 債 費	27,021,232	2,727,526	4,447,724	
	4 繰 出 金	17,938,647	1,810,510	2,918,543		
	5 予 備 費	0	0	0		
	計	79,775,887	42,466,465	60,926,006		
会	介護保険事業	1 総 務 費	611,831,951	579,407,696	560,670,759	
		2 保 険 給 付 費	28,511,196,038	27,736,724,487	26,863,673,159	
		3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	
		4 基 金 積 立 金	188,881	225,377	217,275	
		5 地域支援事業費	1,543,636,975	1,486,018,057	1,439,115,075	
		6 指定介護予防支援事業費	139,757,152	129,904,392	124,274,946	
		7 諸 支 出 金	166,215,438	365,024,934	565,076,933	
		8 予 備 費	0	0	0	
		計	30,972,826,435	30,297,304,943	29,553,028,147	
	計	後期高齢者 医療事業	1 総 務 費	93,069,332	103,625,512	101,101,271
2 後期高齢者医療納付金			5,013,780,471	4,900,477,949	4,858,758,699	
3 諸 支 出 金			3,985,500	5,123,847	5,200,465	
4 予 備 費			0	0	0	
計			5,110,835,303	5,009,227,308	4,965,060,435	
合 計			93,397,412,677	91,977,734,670	93,515,962,885	
総 計			279,535,723,172	291,781,320,914	246,993,901,430	

## 流 用 及 び 予 備

## 一 般 会 計

区分 款	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	5	10
2 総務費	0	0	0	0	19	30	109,386	65,072	189	252
3 民生費	0	0	0	0	41	47	55,295	38,975	190	250
4 衛生費	4	0	2,921	0	48	16	9,145	9,530	175	226
5 労働費	0	0	0	0	0	0	0	0	21	4
6 農林水産業費	3	0	798	0	8	23	2,568	18,089	111	150
7 商工費	0	0	0	0	5	7	5,336	3,140	35	24
8 土木費	13	1	19,338	17,981	39	48	50,266	105,414	394	307
9 消防費	0	0	0	0	7	5	4,451	14,887	20	68
10 教育費	0	2	0	323	89	31	53,278	13,406	292	349
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	31	38
12 公債費	0	0	0	0	0	2	0	9,723	0	0
合計	20	3	23,058	18,304	256	209	289,729	278,236	1,463	1,678

## 特 別 会 計

区分 会計	款内項間の流用				項内目間の流用				目内	
	件数		金額		件数		金額		件数	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
卸売市場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	8	7
国民健康保険事業	5	5	400,035	172,516	0	5	0	1,749	14	8
収益事業	0	0	0	0	1	0	1	0	34	12
駐車場事業	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3
国民宿舎運営事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
産業立地推進事業	0	0	0	0	0	0	0	0	7	4
土地区画整理事業清算金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
へき地診療所事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	0	0	0	10	15
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3
介護保険事業	12	10	75,659	76,705	8	8	10,388	32,720	30	16
後期高齢者医療事業	1	0	46	0	0	0	0	0	4	1
合計	18	15	475,741	249,220	9	13	10,390	34,469	119	73

# 費 の 充 用 状 況

(単位:件, 千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
175	689	5	10	175	689	1	0	94	0
171,829	799,062	208	282	281,216	864,134	15	1	93,236	638
154,936	195,615	231	297	210,231	234,590	3	1	941	3,657
139,202	138,370	227	242	151,269	147,901	10	1	99,389	10
2,531	149	21	4	2,531	149	3	0	2,047	0
94,910	129,219	122	173	98,277	147,308	2	0	461	0
13,166	12,492	40	31	18,502	15,632	8	0	67,123	0
753,218	761,448	446	356	822,823	884,843	4	0	1,527	0
13,440	172,289	27	73	17,892	187,176	1	0	20	0
293,118	243,303	381	382	346,396	257,031	17	0	8,198	0
19,327	23,196	31	38	19,327	23,196	0	1	0	11,453
0	0	0	2	0	9,723	0	0	0	0
1,655,857	2,475,833	1,739	1,890	1,968,645	2,772,373	64	4	273,040	15,758

(単位:件, 千円)

の 流 用		流 用 合 計				予 備 費 の 充 用			
金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
467	1,688	8	7	467	1,688	0	0	0	0
9,201	2,911	19	18	409,236	177,176	0	0	0	0
3,256,556	45,520	35	12	3,256,558	45,520	0	0	0	0
2,835	1,757	9	3	2,835	1,757	1	0	444	0
2,120	0	1	0	2,120	0	0	0	0	0
1,238	58,351	7	4	1,238	58,351	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	892	0	4	0	892	0	0	0	0
1,493	6,974	10	15	1,493	6,974	0	1	0	17
180	29	2	3	180	29	0	0	0	0
3,745	4,783	50	34	89,793	114,207	5	0	4,204	0
324	21	5	1	370	21	0	0	0	0
3,278,163	122,927	146	101	3,764,294	406,617	6	1	4,648	17



第9表

繰越事業

一般会計

繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 算現額	翌年度繰越額	備考
3 民生費	秦中央保育園改築事業	288,000,000	157,037,789	
4 衛生費	東部環境センター 長寿命化整備事業	154,051,000	25,024,000	
7 商工費	布師田産業団地 公共施設整備事業	409,530,000	34,021,000	
	布師田産業団地 関連施設整備事業	142,400,000	45,036,000	
合計		993,981,000	261,118,789	

明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
2 総務費	職員テレワーク環境整備事業	44,455,000	44,455,000	事業の調整に日時を要したため。
	高度情報通信環境整備 促進事業費補助金	683,334,000	460,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	情報セキュリティ強化対策事業	100,000,000	100,000,000	事業の調整に日時を要したため。
	公共施設指定管理者 支援金支給事業	120,000,000	80,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	市有地保全事業	13,300,000	13,300,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	庁舎整備事業	10,000,000	5,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	業務量調査分析事業	15,000,000	15,000,000	事業の調整に日時を要したため。
	れんけいこうち二段 移住支援事業	4,810,000	3,500,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	ふれあいセンター改修事業	31,983,000	31,983,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	軌道事業者経営維持支援 給付金給付事業	100,000,000	100,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	津波高潮防災県営工事負担金	148,640,000	123,810,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	トイレトレーラー購入事業	19,431,000	19,431,000	事業の調整に日時を要したため。
	家具等転倒防止対策事業	1,100,000	132,000	事業の調整に日時を要したため。
	民間活力活用津波避難施設 整備促進事業費補助金	10,000,000	9,028,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
衆議院議員選挙準備事業	9,900,000	9,900,000	事業の調整に日時を要したため。	
3 民生費	鷹匠町忠霊塔耐震性調査事務費	500,000	440,000	事業の調整に日時を要したため。
	春野あじさい会館施設整備事業	29,279,000	29,279,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	障害者支援機器導入 事業費補助金	291,000	291,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	障害福祉サービス事業所施設 整備事業費補助金	1,805,000	1,805,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。

# の 状 況

(単位:円)

款	事 業 名	繰 越 明 許 費 ( 限 度 額 )	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 理 由
3 民 生 費	日常生活用具給付事業	19,750,000	19,750,000	事業の調整に日時を要したため。
	就労継続支援事業費補助金	10,000,000	1,111,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	高齢者施設水害対策強化事業費補助金	4,203,000	4,203,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	一宮老人福祉センター長寿命化整備事業	3,209,000	3,209,000	事業の調整に日時を要したため。
	木村会館耐震補強推進事業	13,011,000	13,011,000	事業の調整に日時を要したため。
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業費補助金	6,500,000	6,500,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	介護施設水害対策強化事業費補助金	3,171,000	3,171,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	一宮市民会館等複合施設整備事業	13,420,000	13,420,000	事業の調整に日時を要したため。
	市民会館整備事業	44,764,000	32,200,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	民営保育所等衛生用品確保事業	10,215,000	10,215,000	事業の調整に日時を要したため。
	市立保育所運営事業	2,114,000	2,114,000	事業の調整に日時を要したため。
	施設整備事業(児童福祉費)	41,455,000	24,436,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	市立保育所ICT機器導入事業	75,240,000	75,240,000	事業の調整に日時を要したため。
4 衛 生 費	斎場感染拡大防止対策事業	10,000,000	1,720,000	事業の調整に日時を要したため。
	上水道安全対策事業負担金	205,500,000	205,000,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	新食肉衛生検査所整備事業	23,253,000	23,253,000	事業の調整に日時を要したため。
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	17,016,000	11,883,000	事業の調整に日時を要したため。
	再生資源処理センター整備事業	8,300,000	3,300,000	工事施工の調整に日時を要したため。
6 農 林 水 産 業 費	新食肉センター整備事業費負担金	137,287,000	137,287,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	農産物集出荷施設等整備事業費補助金(農業費※農業振興費)	39,095,000	33,395,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	かんがい排水県営工事負担金	32,250,000	32,250,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	仁ノ地区排水路整備事業	128,891,000	128,891,000	工事施工の調整及び用地取得に日時を要したため。
	農業水路等長寿命化・防災減災事業	127,633,000	127,633,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	鏡文化ステーションRIO換気設備等整備事業	13,800,000	13,800,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	土佐山夢産地パークテレワーク環境整備事業	3,000,000	3,000,000	事業の調整に日時を要したため。
	農産物集出荷施設等整備事業(農業費※中山間振興費)	10,000,000	10,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
6 農林水産業費	中山間地域活性化 住宅整備事業	168,846,000	126,928,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	オーベルジュ土佐山 換気設備等整備事業	28,680,000	28,680,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	林道等保全事業	7,000,000	7,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	林道開設改良事業	3,100,000	3,100,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	春野漁港施設 機能強化事業	115,390,000	110,383,000	工事施工の調整に日時を要したため。
7 商工費	中小企業等生産性向上設備 導入支援事業費補助金	120,000,000	120,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	理美容店利用促進事業費補助金	68,000,000	68,000,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	卸売市場運営費繰出金	2,600,000	2,600,000	事業の調整に日時を要したため。
	中心市街地活性化計画 推進事業	305,000	305,000	事業の調整に日時を要したため。
	桂浜公園観光施設等 整備事業	360,000,000	360,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	龍馬の生まれたまち記念館 整備事業	2,200,000	2,200,000	事業の調整に日時を要したため。
8 土木費	住宅耐震化推進事業	346,810,000	258,889,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	住宅塀改修推進事業費補助金	6,970,000	4,688,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	緊急輸送道路等沿道建築物 耐震対策緊急促進事業	304,305,000	283,541,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	がけ地近接等危険住宅移転等 事業費補助金	8,293,000	8,293,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	市単道路改良事業	158,556,000	158,556,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	道路県営工事負担金	1,788,000	1,788,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	緊急地方道路整備事業	61,400,000	57,388,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	地方特定道路整備事業	50,000,000	50,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	通学路安全対策事業	12,000,000	11,592,000	工事施工の調整及び用地取得に日時を要したため。
	過疎地域道路整備事業	39,148,000	28,900,000	工事施工の調整及び補償交渉に日時を要したため。
	橋梁整備事業	106,438,000	98,220,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	長寿命化橋梁修繕事業	210,000,000	158,994,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	過疎地域橋梁整備事業	122,850,000	108,298,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	橋梁震災対策事業	217,148,000	133,233,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	排水機新設改良事業	107,900,000	75,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	市単河川浸水対策事業	482,100,000	440,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	急傾斜地崩壊対策事業 県営工事負担金	13,517,000	11,006,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
8 土木費	港湾県営工事負担金	58,062,000	58,062,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	都市計画マスタープラン改訂事業	4,000,000	4,000,000	事業の調整に日時を要したため。
	旭駅周辺地区住宅市街地 総合整備事業	86,911,000	80,104,000	補償交渉に日時を要したため。
	下島土地地区画整理事業	12,172,000	8,534,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	中須賀土地地区画整理事業	806,876,000	744,568,000	工事施工の調整及び補償交渉に日時を要したため。
	愛宕町北久保線(愛宕町工区) 街路整備事業	323,820,000	143,003,000	用地取得及び補償交渉に日時を要したため。
	曙町西横町線(中工区) 街路整備事業	214,620,000	68,357,000	用地取得及び補償交渉に日時を要したため。
	鴨部北城山線(第2工区) 街路整備事業	153,300,000	76,682,000	用地取得及び補償交渉に日時を要したため。
	街路県営工事負担金	235,146,000	173,846,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	市単街路整備事業	2,000,000	2,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	都市下水路ポンプ場 長寿命化整備事業	7,487,000	7,487,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	都市下水路施設整備事業	3,439,000	3,439,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	公園遊園整備改良事業	38,800,000	31,349,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	公園施設長寿命化整備事業	73,949,000	72,864,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	中心市街地都市公園整備事業	147,000,000	127,178,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	公園施設防災機能強化事業	4,800,000	2,800,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	公園県営工事負担金	24,150,000	14,114,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	住宅整備事業	23,000,000	15,600,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	既設市営住宅改善事業	130,465,000	58,104,000	工事施工の調整に日時を要したため。
9 消防費	常備消防活動衛生用品等 確保事業	46,279,000	46,279,000	事業の調整に日時を要したため。
	消防指令システム 共同運用整備事業	12,540,000	12,540,000	事業の調整に日時を要したため。
	消火栓設置事業	12,200,000	11,072,000	事業主体が工事施工の調整に日時を要したため。
	防火水槽設置事業	22,000,000	22,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	東消防署施設整備事業	63,430,000	63,430,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	御豊瀬分団屯所建設事業	50,414,000	38,977,000	工事施工の調整に日時を要したため。
10 教育費	総務管理事業	11,000,000	9,154,000	事業の調整に日時を要したため。
	学校施設感染拡大防止対策事業 (教育総務費)	72,000,000	72,000,000	事業の調整に日時を要したため。
	GIGAスクール構想推進事業 (教育総務費)	424,828,000	416,176,000	事業の調整に日時を要したため。

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
10 教育費	防災機能強化事業 (小学校費)	255,113,000	235,095,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	大規模改造事業 (小学校費)	1,000,000,000	1,000,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	横内小学校教室整備事業	109,000,000	19,200,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	防災機能強化事業 (中学校費)	49,329,000	40,801,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	大規模改造事業 (中学校費)	410,000,000	410,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	学校施設感染拡大防止対策事業 (高等学校費)	2,400,000	2,400,000	事業の調整に日時を要したため。
	GIGAスクール構想推進事業 (高等学校費)	60,000,000	60,000,000	事業の調整に日時を要したため。
	施設整備事業 (高等学校費)	20,430,000	20,430,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	大規模改造事業 (特別支援学校費)	42,000,000	42,000,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	施設整備事業 (社会教育費※文化プラザ費)	344,000,000	215,815,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	土佐神社保存整備事業費補助金	13,293,000	13,293,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	朝倉神社保存整備事業費補助金	8,629,000	8,629,000	事業主体が事業の調整に日時を要したため。
	施設整備事業 (社会教育費※春野文化ホール費)	44,310,000	44,310,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	東京オリンピック聖火リレー開催事業	9,950,000	9,100,000	事業の調整に日時を要したため。
	総合運動場施設整備事業	159,811,000	156,771,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	東部総合運動場施設整備事業	5,751,000	5,751,000	事業の調整に日時を要したため。
11 災害復旧費	農地災害復旧事業	4,000,000	3,437,000	工事施工の調整に日時を要したため。
	災害復旧事業(道路)	60,352,000	60,352,000	工事施工の調整に日時を要したため。
合計		11,135,305,000	9,436,031,000	

### 事故繰越し

(単位:円)

款	事業名	支出負担行為額	翌年度繰越額	繰越理由
6 農林水産業費	機 場 整 備 事 業	16,166,700	9,700,700	工事施工の調整に日時を要したため。
合 計		16,166,700	9,700,700	

### 卸売市場事業特別会計

#### 明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 総務費	卸売市場感染拡大防止対策事業	2,600,000	2,600,000	事業の調整に日時を要したため。
合 計		2,600,000	2,600,000	

### 収益事業特別会計

#### 明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 競輪費	施設整備事業	18,000,000	18,000,000	事業の調整に日時を要したため。
合 計		18,000,000	18,000,000	

### 産業立地推進事業特別会計

#### 逓次繰越

(単位:円)

款	事業名	当年度継続費 予算現額	翌年度逓次繰越額	備 考
1 産業立地推進費	布師田産業団地開発事業	338,206,000	1,522,439	
合 計		338,206,000	1,522,439	

### 農業集落排水事業特別会計

#### 明許繰越

(単位:円)

款	事業名	繰越明許費 (限度額)	翌年度繰越額	繰越理由
1 農業集落排水費	企業会計移行準備事業	6,300,000	6,300,000	事業の調整に日時を要したため。
	農業集落排水施設整備事業	6,400,000	6,400,000	工事施工の調整に日時を要したため。
合 計		12,700,000	12,700,000	